

令和 3 年 度

智 頭 町 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

智 頭 町 監 査 委 員

目次

第1	審査の基準	1項
第2	審査の種類	1項
第3	審査の対象	1項
第4	審査の着眼点	1項
第5	審査の実施場所及び日程	2項
第6	審査の主な実施内容	2項
第7	審査の結果及び意見	2項から5項
第8	決算の概要	
I	【決算の総括】	6項から15項
1	予算概要	
2	総計決算の状況	
3	純計決算の状況	
4	現金保有高の状況	
5	歳入の決算状況	
6	歳出の決算状況	
7	町債の状況と公債費	
II	【一般会計の決算状況】	16項から47項
1	決算概要	
2	歳入の決算状況	
3	歳入の款別執行状況	
4	歳出の決算状況	
5	歳出の款別執行状況	
III	【特別会計の決算状況】	48項から68項
1	決算概要	
2	歳入の決算状況	
3	歳出の決算状況	
4	会計別の決算状況	
IV	【財産の状況】	69項から71項
1	公有財産	
2	物品	
3	基金	

V 【普通会計における財政構造】 ----- 72項から87項

- 1 普通会計における財政構造の状況
- 2 普通会計における財政構造の分析

第9 基金の運用状況 ----- 88項

決算審査資料(資料1から資料9) ----- 89項から98項

【表記に関する注意事項】

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 文中及び各表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (3) 構成比(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。

2 表中の符合等の用法について

(1) 金額に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
- 「-」は、該当数値のないもの、算出不能なもの

(2) 比率に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、算出結果が零(分子が0)となるもの
- 「-」は、該当項目のないもの、又は算出不能(分母が0)なもの
- 「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率、又は比率が1,000%以上又は△1,000%以下の数値となるもの
- 「皆増」は、前年度に該当数値はなく当該年度に発生した場合
- 「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当該年度に発生しなかった場合

3 その他

- (1) 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもの
- (2) 文中に用いた「ポイント」とは、比率間又は指数間の単純差引数値である。
- (3) 歳入：①収入率=収入済額÷予算現額 ②収納率=収入済額÷調定額
③収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額
歳出：①執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額)
②繰越率=翌年度繰越額÷予算現額
③不用率=不用額÷予算現額
- (4) 【参照】鳥取県平均値及び県内町村平均値「令和3年度 鳥取県市町村要覧」

令和3年度智頭町一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

この審査は、智頭町監査基準に基づき実施した。

第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第241条第5項）

第3 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

- 1 一般会計
令和3年度智頭町一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和3年度智頭町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和3年度智頭町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和3年度智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和3年度智頭町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和3年度智頭町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和3年度智頭町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和3年度智頭町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和3年度智頭町介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和3年度智頭町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 3 証書類その他政令で定める書類（以下「決算書類」という。）
 - (1) 令和3年度決算に関する証書類
 - (2) 政令で定める書類
 - 令和3年度智頭町各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 同 各会計実質収支に関する調書
 - 同 財産に関する調書
- 4 令和3年度 基金運用状況調書
智頭町土地開発基金

第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
 - (1) 決算及び決算書類の計数は、正確であるか。
 - (2) 予算の執行は、議決にの趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
 - (3) 収入及び支出の関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか。
 - (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

議会事務局 委員会室 智頭町保健医療福祉総合センター

2 日 程

令和4年(2022年)8月1日から同年8月8日まで

第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び決算書類並びに基金の運用状況を示す書類について、上記第4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査などの結果も参考にして慎重に審査を実施した。

なお、総務課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政構造の分析を行った。

第7 審査の結果及び意見

1 審査の結果

第1から第6に掲げる記載事項のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、記載された計数は、正確で内容も適正であると認められた。

予算の執行、財産の管理等の財務に関する事務については、次の意見のとおり改善努力を要するもののほか、おおむね適正なものと認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

2 審査の意見

(1) 決算の概要について

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総額は、歳入が100億5,345万2千円、歳出が97億3,747万5千円で、歳入歳出差引額は3億1,597万7千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で4億4,888万円(4.3%)、歳出で4億7,117万7千円(4.6%)の減少となり、歳入歳出ともに減少している。

また、歳入歳出差引額である形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、財政調整基金を3億5,000万円積み立てた上で、2億7,354万5千円の黒字となり、前年度実質収支額に比べ656万2千円(2.5%)増となっている。

(2) 一般会計の決算について

ア 歳入決算

歳入決算額は73億9,675万4千円で、予算現額78億4,810万5千円(当初予算額68億1,000万円、補正予算額6億5,850万4千円の増額、前年度繰越額3億7,960万1千円)に対する収入率は、94.2%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、地方交付税及び町債が増額となったものの、国庫支出金、県支出金及び町

税が減額となったことにより3億9,405万6千円(5.1%)減少している。

(ア) 町債

当年度の一般会計の町債発行額は11億2,310万円で、前年度と比較すると1億7,402万9千円(18.3%)増加している。元金償還額は7億4,862万1千円で、前年度と比較すると1億1,897万7千円(18.9%)増加している。また、年度末現在高は85億5,800万5千円で、前年度と比較すると3億7,447万9千円(4.6%)増加している。

当年度発行額のうち主なものは、地域情報通信基盤(IRU)整備事業、東部広域行政管理組合可燃物処理施設負担、旧那岐小学校改修事業である。

なお、一般会計、特別会計の合計に病院事業会計及び水道事業会計を含めた全会計の町債残高は146億5,268万1千円で、前年度と比較すると1億2,710万円(0.9%)減少している。

町債は、社会資本整備など単年度に多額の財源を必要とする事業において、財政支出の平準化や世代間の負担の公平などの機能がある一方で、その返済は公債費の増加による財政構造の一層の硬直化を招くことから、適切に活用する必要がある。今後も社会保障費や公共施設の老朽化対策など投資的経費の増加が想定されることから、他の財源確保の取組みや事業費の精査・平準化、事務事業の効率などにより町債発行の総量抑制に努め、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性にも留意し、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化に努めることを求める。

(イ) 収入未済額

当年度の収入未済額は1,660万5千円で、前年度と比較すると968万3千円(36.8%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用がなかったことなどから固定資産税が760万8千円(64.1%)減少したことによるものである。

主な収入未済額をみると、雑入の補助金返還金等の過年度清算金が最も多く805万3千円、次いで町税が672万6千円、住宅使用料が158万1千円となっている。

収入未済額の解消は、持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、町民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるといった観点からも極めて重要である。引き続き滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を強化し、智頭町債権管理条例(平成30年3月20日条例第2号)及び智頭町債権管理条例施行規則(平成30年3月20日規則第12号)に基づき、より効率的・効果的な債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、やむを得ず不納欠損処理を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

イ 歳出決算

歳出決算額は72億2,356万4千円で、予算現額78億7,421万円(当初予算額68億1,000万円、補正予算額6億5,850万4千円増額、前年度繰越額4億570万6千円合算)に対する執行率は96.9%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、民生費、衛生費、公債費がそれぞれ増加したものの、教育費、農林水産業費、災害復旧費がそれぞれ減少したことにより、歳出全体で3億6,738万円(4.8%)減少している。主な増要因は、民生費の新型コロナウイルス対策住民税非課税世帯給付金実施増、衛生費の東部広域行政管理組合可燃物処理費負担金増で、主な減要因は、教育費の新図書館建設事業完了による皆減である。

今後も超高齢化社会に伴う福祉や医療に係る費用の増大が見込まれることから、財政負担を軽減する取組を着実に推進するとともに、各課においても、限られた経営資源であることを十分認識され、それぞれの事業内容を十分精査し、経済性や効率性等にも配慮した事務の執行に努められたい。

(ア) 不用額

当年度の不用額は2億2,985万7千円であり、前年度と比較すると8,515万4千円(27.0%)減少している。これは主に、衛生費、民生費がそれぞれ増加したものの、教育費、農林水産業費がそれぞれ減少

したことによるものである。

不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減による成果によるもの、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたものなど多様な理由があるが、多額の不用額は、限られた財源の下で行う予算編成に影響が生じることになるので、不用額が発生した原因を十分に分析し、より効果的な予算編成と効率的な事務執行に努められたい。また、予算執行の際には、その執行状況を的確に把握し、不用額の発生が見込まれる場合には、減額補正を行い不用額の減少に努め、限られた予算を有効に活用されたい。

(3) 特別会計の決算について

9の特別会計決算額は、歳入26億5,669万8千円、歳出25億1,391万1千円で、前年度に比べ歳入は5,482万4千円(2.0%)、歳出は1億379万6千円(4.0%)それぞれ減少している。この結果、翌年度へ繰り越すべき財源71万4千円を差し引いた実質収支額は1億4,207万3千円の黒字となり、前年度に比べ5,067万9千円(55.5%)増加している。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で、4,284万4千円、介護保険事業特別会計で、8,951万8千円の黒字となっている。

各会計の不納欠損額は2,456万3千円で、前年度に比べ2,128万7千円(649.7%)増加している。

この結果、各会計の収入未済額は、前年度に比べ2,713万5千円(28.6%)減の6,764万8千円となっている。この増減は、いずれも介護保険事業特別会計によるものである。

(4) 普通会計における財政構造の分析について

財政状況を示す数値を普通会計ベースで見ると、経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当一般財源は37億7,769万5千円で、分母となる経常一般財源等は41億3,289万9千円となり、この結果、経常収支比率は91.4%で、前年度に比べ2.9ポイント改善している。しかし、依然として高い水準で推移しており、財政構造は硬直した状況にあるといえる。改善した要因は、算式の分子となる経常経費充当一般財源等が人件費、物件費、公債費等により、1億7,757万8千円(4.9%)増加したことに対し、分母となる経常一般財源等が地方交付税等により3億1,564万3千円(8.3%)増加したことによるものである。

行政改革プランの財政指標である経常収支比率80%台の達成のためには、今後、人口減に伴う地方交付税への影響が懸念されることから、人件費や物件費等の経常的経費の抑制に向けて、行財政改革を推進することはもとより、緊急性や必要性を十分に見極め、限られた財源の効率的な執行に努められたい。

今後新たな行政需要が見込まれる中、町税等の収入率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、分母の経常一般財源等の確保や、事務事業の徹底した精査と選択によって分子の経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化防止と弾力性確保が求められる。

(5) 事務執行について

(ア) 財務会計事務等の適正な執行について

事務処理誤り等の行政サービスの事務上のリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための「内部統制」は、町政に対する町民の信頼性を向上させるために欠かせない重要な仕組みである。

令和2年4月には地方自治法が改正され、都道府県知事及び指定都市の市長には、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制の整備が義務付けられている。本町など指定都市以外の市町村長については努力義務とされているとはいえ、町の行財政事務を適正に執行していくための内部統制を整備推進することがもとめられている。

本町においては、すでに条例や財務規則等に加え、事務決済規定などの内部規定や契約事務の手引きなどのマニュアルに基づき業務を執行しており、内部統制の制度が導入されていない現時点でも、一定の範囲で各組織において内部統制が存在していると考えられる。

内部統制の目的は、内部統制の基本的な枠組みに基づき、既に存在するルールやシステムをベースに、既存の取組を整理し、必要に応じて、改善又は是正を図ることにより、組織としての事務の適正化を確保することであるとされている。

定期監査等でも指摘しているとおり、「適正に管理できるルール等の導入」を検討するなど、改善策が講じら

れ、「業務の見える化・スマート化」が図られることを期待する。

(イ)財産管理について

町有財産については、特に、財産に関する調書の物品と固定資産台帳システムの不整合が確認された。

財産管理と決算事務の重要性を職員に徹底するとともに、所属機関のチェック体制を充実させるなど適正な財産管理の実施を求める。

(6)決算審査に係る総括意見について

本町の将来的な財政見通しは、歳入については、生産人口の減少や景気動向等からも町税の減収は免れず、歳入面において一段と厳しさが増すことが予想される一方、歳出面では、人口減少対策事業費及び老朽化施設の長寿命化対策を含む投資的経費の増加、また、少子高齢化に伴う社会保障関係の扶助費をはじめ、人件費や公債費などの義務的経費も高い水準で推移し、一層厳しい財政状況が続いていくと予想され、財政硬直化の傾向は引き続きうかがえる。

また、近年頻発する大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に対応するため、財源の確保は不可欠と考えられる。

このような状況下にあつて、町の財政運営については、常に中長期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、町民サービスの確保と町財政の健全化を同時に実現する必要がある。そのためには、歳入にあたっては、従来の国や県などの依存財源の確保と町税等の自主財源の確保、収入率向上策による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の涵養にも努めるとともに、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、歳出にあたっては、施策・事業の見直し、改廃(スクラップアンドビルト)に取り組み、限られた財源をより効率的、効果的に執行されるよう努められたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立に努め、最小の経費で最大の効果を得るスリムで効率的な行政運営の推進を図ると共に、一般会計、特別会計及び公営企業会計を連結した財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望む。

第8 決算の概要

I 【決算の総括】

1 予算概要

当初予算額は、一般会計68億1,000万円、特別会計25億3,030万2千円、合計93億4,030万2千円であった。その後、新型コロナウイルス感染症対策等に必要な補正が数次にわたり行われ、前年度からの繰越額を加えた最終的な予算現額は当初予算に比べて、一般会計は10億3,810万5千円(15.2%)増の78億4,810万5千円、特別会計は1億5,635万1千円(6.2%)増の26億8,665万3千円、合計では11億9,445万6千円(12.8%)増の105億3,475万8千円となっている。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は4億6,355万6千円(5.6%)、特別会計は6,497万4千円(2.4%)それぞれ減となっており、合計では5億2,853万円(4.8%)減少している。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		対前年度比較	
		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当初予算(A)	6,120,000,000	6,810,000,000	690,000,000	11.3
	補正予算額(B)	1,198,560,000	658,504,000	△ 540,056,000	△ 45.1
	前年度繰越額(C)	993,101,000	379,601,000	△ 613,500,000	△ 61.8
	予算現額(A+B+C)	8,311,661,000	7,848,105,000	△ 463,556,000	△ 5.6
特 別 会 計	当初予算(A)	2,508,751,000	2,530,302,000	21,551,000	0.9
	補正予算額(B)	242,876,000	156,351,000	△ 86,525,000	△ 35.6
	前年度繰越額(C)	0	0	0	
	予算現額(A+B+C)	2,751,627,000	2,686,653,000	△ 64,974,000	△ 2.4
合 計	当初予算(A)	8,628,751,000	9,340,302,000	711,551,000	8.2
	補正予算額(B)	1,441,436,000	814,855,000	△ 626,581,000	△ 43.5
	前年度繰越額(C)	993,101,000	379,601,000	△ 613,500,000	△ 61.8
	予算現額(A+B+C)	11,063,288,000	10,534,758,000	△ 528,530,000	△ 4.8

2 総計決算の状況

(1) 総計決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比べると、歳入決算総計額は100億5,345万2千円で、歳出決算総計額は97億3,747万5千円で、歳入は4億4,888万円(4.3%)、歳出は4億7,117万7千円(4.6%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

総計決算規模の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		対前年度比較	
		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	7,790,810,435	7,396,754,414	△ 394,056,021	△ 5.1
	特別会計	2,711,521,514	2,656,697,618	△ 54,823,896	△ 2.0
	総 計	10,502,331,949	10,053,452,032	△ 448,879,917	△ 4.3
歳 出 決 算 額	一般会計	7,590,944,551	7,223,564,159	△ 367,380,392	△ 4.8
	特別会計	2,617,707,589	2,513,911,103	△ 103,796,486	△ 4.0
	総 計	10,208,652,140	9,737,475,262	△ 471,176,878	△ 4.6

(2) 総計決算収支

歳入歳出差引額である形式収支は3億1,597万7千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源

4,243万2千円を差し引いた実質収支額は2億7,354万5千円の黒字決算となっており、前年度に比べ656万2千円(2.5%)増加している。会計別の実質収支では、一般会計は1億3,147万2千円の黒字、特別会計も1億4,207万3千円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は656万2千円の黒字となり、前年度に比べ1,427万8千円増加している。会計別の単年度収支では、一般会計は4,411万7千円の赤字、特別会計は5,067万9千円の黒字となっている。なお、一般会計においては、単年度収支額に財政調整基金積立額を加算した実質的な単年度収支額は3億640万8千円の黒字となり、前年度に比べ2億8,919万円(105.1%)増加している。

総決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳入決算額 (A)	7,790,810,435	7,396,754,414	△ 394,056,021	△ 5.1
	歳出決算額 (B)	7,590,944,551	7,223,564,159	△ 367,380,392	△ 4.8
	形式収支 (C=A-B)	199,865,884	173,190,255	△ 26,675,629	△ 13.3
	翌年度繰越財源 (D)	24,277,000	41,718,000	17,441,000	71.8
	実質収支 (E=C-D)	175,588,884	131,472,255	△ 44,116,629	△ 25.1
	前年度実質収支 (F)	158,878,731	175,588,884	16,710,153	10.5
	単年度収支 (E-F)	16,710,153	△ 44,116,629	△ 60,826,782	△ 364.0
	地方債繰上償還金	0	0	0	0.0
	財政調整基金積立	507,339	350,524,403	350,017,064	---
	財政調整基金取崩 (△)	0	0	0	
	実質単年度収支	17,217,492	306,407,774	289,190,282	105.1
特 別 会 計	歳入決算額 (A)	2,711,521,514	2,656,697,618	△ 54,823,896	△ 2.0
	歳出決算額 (B)	2,617,707,589	2,513,911,103	△ 103,796,486	△ 4.0
	形式収支 (C=A-B)	93,813,925	142,786,515	48,972,590	52.2
	翌年度繰越財源 (D)	2,420,000	714,000	△ 1,706,000	0.0
	実質収支 (E=C-D)	91,393,925	142,072,515	50,678,590	55.5
	前年度実質収支 (F)	115,820,134	91,393,925	△ 24,426,209	△ 21.1
	単年度収支 (E-F)	△ 24,426,209	50,678,590	75,104,799	---
合 計	歳入決算額 (A)	10,502,331,949	10,053,452,032	△ 448,879,917	△ 4.3
	歳出決算額 (B)	10,208,652,140	9,737,475,262	△ 471,176,878	△ 4.6
	形式収支 (C=A-B)	293,679,809	315,976,770	22,296,961	7.6
	翌年度繰越財源 (D)	26,697,000	42,432,000	15,735,000	58.9
	実質収支 (E=C-D)	266,982,809	273,544,770	6,561,961	2.5
	前年度実質収支 (F)	274,698,865	266,982,809	△ 7,716,056	△ 2.8
	単年度収支 (E-F)	△ 7,716,056	6,561,961	14,278,017	---

<参考>

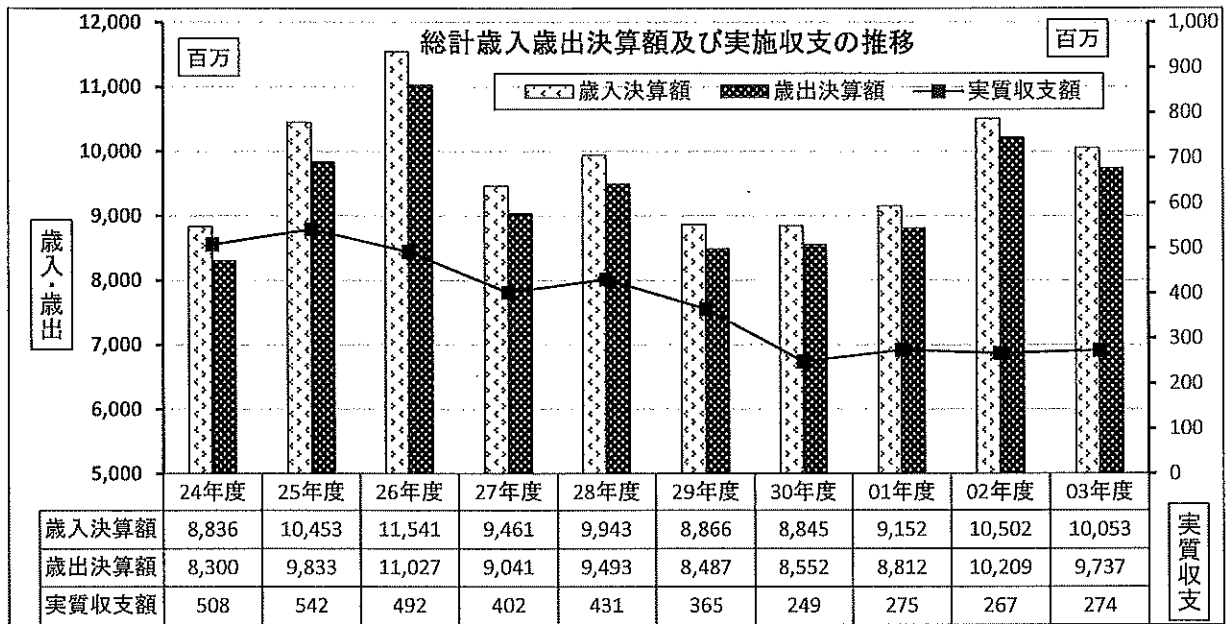
- ・ 「実質収支額」地方公共団体の収支の中でも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源(翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの)を差し引いた額。
- ・ 「翌年度繰越財源(繰越明許費)」歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。
- ・ 「単年度収支額」実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。
- ・ 「実質的な単年度収支額」実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、黒字要素で

ある定額運用基金を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金(加算)・取崩額(減算)は、財政調整基金のみを加減して算定する。

【歳入・歳出等関連図】

歳入総額 A	
翌年度繰越財源 C	前年度実質収支額 D
歳出総額 B	歳入歳出差引額(形式収支額) E=A-B
実質収支額 F=E-C	
単年度収支額 F-D	

総計歳入歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。



3 純計決算の状況

総計決算額から、一般会計・特別会計の繰入、繰出金の重複部分を控除した正味の財政規模である純計決算額を試算すると、歳入決算額は93億6,729万6千円、歳出決算額は90億5,131万9千円で、前年度に比べ歳入は4億4,860万円(4.6%)、歳出は4億7,089万7千円(4.9%)それぞれ減となっている。

一般会計・特別会計の純計決算計算書及び繰入金・繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	7,396,754,414	2,656,697,618	10,053,452,032
	繰 入 額	664,700	685,491,402	686,156,102
	純 計 決 算 額 A	7,396,089,714	1,971,206,216	9,367,295,930
歳出	決 算 額	7,223,564,159	2,513,911,103	9,737,475,262
	繰 出 額	685,491,402	664,700	686,156,102
	純 計 決 算 額 B	6,538,072,757	2,513,246,403	9,051,319,160
差引純計決算額(A-B)		858,016,957	△ 542,040,187	315,976,770

【繰入金】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
公共用地先行取得事業		1,700	1,700	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業		4,931,000	663,000	△ 4,268,000	△ 86.6
合 計		4,932,700	664,700	△ 4,268,000	△ 86.5

【 繰 出 金 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国民健康保険事業		87,067,281	82,944,135	△ 4,123,146	△ 4.7
簡易水道事業		2,750,942	3,161,680	410,738	14.9
公共下水道事業		158,220,275	166,631,297	8,411,022	5.3
農業集落排水事業		245,789,371	248,262,036	2,472,665	1.0
介護保険事業		152,432,701	151,207,255	△ 1,225,446	△ 0.8
介護保険サービス事業		792,664	412,829	△ 379,835	△ 47.9
後期高齢医療		34,450,188	32,872,170	△ 1,578,018	△ 4.6
合 計		681,503,422	685,491,402	3,987,980	0.6

一般会計・特別会計純計決算額年度比較表

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳入純計決算額 A	一般会計	7,785,877,735	7,396,089,714	△ 389,788,021	△ 5.0
	特別会計	2,030,018,092	1,971,206,216	△ 58,811,876	△ 2.9
	計	9,815,895,827	9,367,295,930	△ 448,599,897	△ 4.6
歳出純計決算額 B	一般会計	6,909,441,129	6,538,072,757	△ 371,368,372	△ 5.4
	特別会計	2,612,774,889	2,513,246,403	△ 99,528,486	△ 3.8
	計	9,522,216,018	9,051,319,160	△ 470,896,858	△ 4.9
差引純計決算額 (A-B)		293,679,809	315,976,770	22,296,961	7.6

4 現金保有高の状況

当年度の出納整理期間末日である令和4年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)は41億1,655万9千円で、前年度同期に比べ4億2,630万5千円(11.6%)増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると当年度歳計現金は3億1,597万7千円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

現金保有高(各5月31日現在)年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
現 金 保 有 高		3,690,254,439	4,116,559,418	426,304,979	11.6
内 訳	基 金	3,042,835,792	3,393,061,266	350,225,474	11.5
	歳入歳出外現金	37,414,707	44,048,349	6,633,642	17.7
	翌年度歳計現金	316,324,131	363,473,033	47,148,902	14.9
	当年度歳計現金	293,679,809	315,976,770	22,296,961	7.6

5 歳入の決算状況(予算・決算比較)

歳入決算の収入済額は100億5,345万2千円であり、予算現額105億3,475万8千円に対する割合(以下「収入率」という。)は95.4%(一般会計94.2%、特別会計98.9%)で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。調定額に対する割合(以下「収納率」という。)は98.9%(一般会計99.8%、特別会計96.6%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は2,528万3千円で、前年度に比べ2,079万1千円(462.9%)増加している。

収入未済額は8,425万3千円で、前年度に比べ3,681万7千円(30.4%)減少している。

総決算の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		10,997,893,000	10,534,758,000	△ 463,135,000	△ 4.2
調 定 額 (B)		10,627,893,447	10,162,987,741	△ 464,905,706	△ 4.4
収 入 済 額		10,502,331,949	10,053,452,032	△ 448,879,917	△ 4.3
不 納 欠 損 額		4,491,578	25,282,758	20,791,180	462.9
収 入 未 済 額		121,069,920	84,252,951	△ 36,816,969	△ 30.4
(A) に対する収入率		95.5	95.4	△ 0.1	-
(B) に対する収納率		98.8	98.9	0.1	-

注 決算額には還付未済額を含む。

<参考>

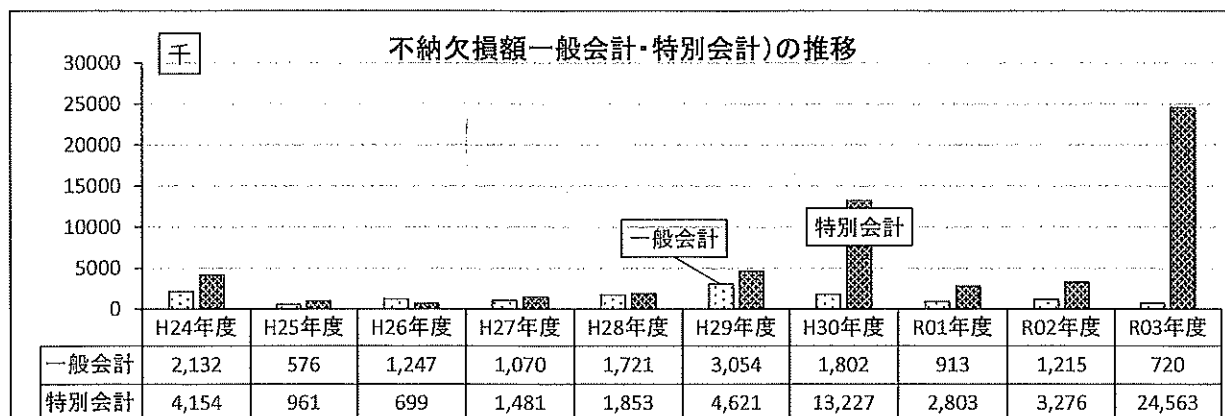
- ・「予算現額」当初予算に、補正予算、前年度からの繰り越し、予備費充用、流用等を加えた後の予算。
- ・「調定額」調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額。
- ・「収入済額」当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入された額。
- ・「出納整理期間」年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、最終的に確定させる期限までの期間。会計年度終了後4月1日から5月31日までの期間。
- ・「不納欠損額」不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権放棄等のため徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分をいい、その処分をした額が不納欠損額。
- ・「収入未済額」当該年度に調定した歳入のうち、翌年5月末日の出納整理期間満了時点(前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点)までに納入されなかった額。
(調定額-収入済額-不納決算額)

(1) 不納欠損額

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		1,215,198	719,502	△ 495,696	△ 40.8
特 別 会 計		3,276,380	24,563,256	21,286,876	649.7
内 訳	国民健康保険	127,400	75,477	△ 51,923	△ 40.8
	住宅新築資金等	2,103,035	0	△ 2,103,035	皆減
	公共下水道	799,425	210,870	△ 588,555	△ 73.6
	農業集落排水	147,600	0	△ 147,600	皆減
	介護保険	98,920	24,276,909	24,177,989	...
合 計		4,491,578	25,282,758	20,791,180	462.9

不納欠損額の過去10年間の推移は、次のとおりである。

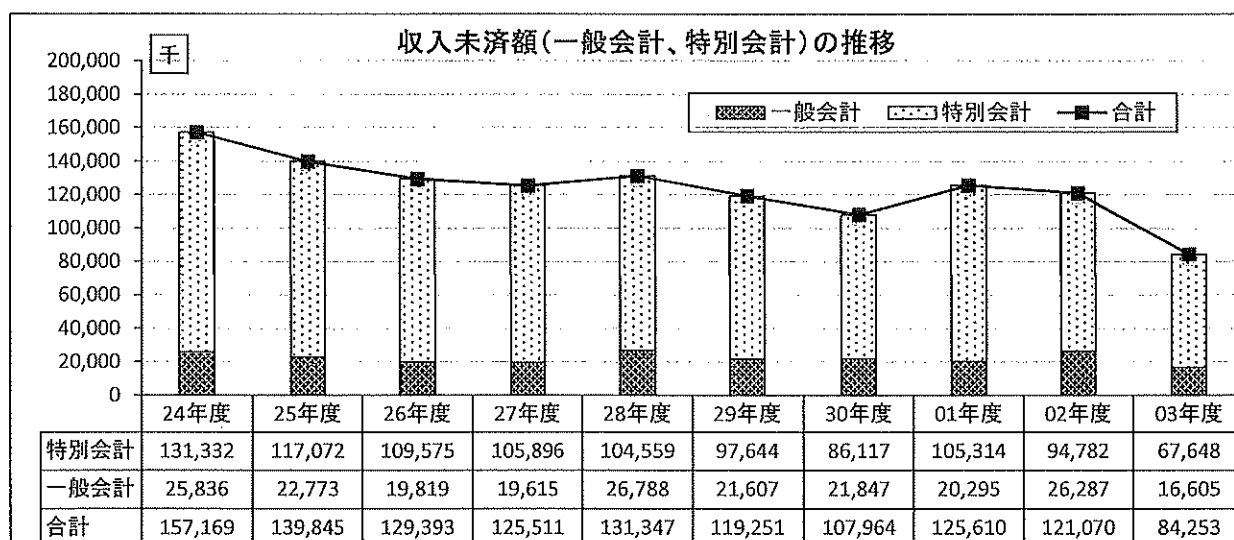


(2) 収入未済額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	会計	26,287,465	16,605,336	△ 9,682,129	△ 36.8
特別	会計	94,782,455	67,647,615	△ 27,134,840	△ 28.6
内訳	国民健康保険	5,903,973	5,505,988	△ 397,985	△ 6.7
	住宅新築資金等	46,155,782	45,097,770	△ 1,058,012	△ 2.3
	公共下水道	16,629,935	16,024,401	△ 605,534	△ 3.6
	農業集落排水	1,333,010	1,433,130	100,120	7.5
	介護保険	24,857,955	△ 207,674	△ 25,065,629	...
	後期高齢者	△ 98,200	△ 206,000	△ 107,800	...
合計		121,069,920	84,252,951	△ 36,816,969	△ 30.4

収入未済額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



6 歳出の決算状況(予算・決算比較)

歳出決算の支出済額は97億3,747万5千円であり、予算現額105億6,328万3千円から翌年度繰越額4億4,435万3千円を控除した額に対する割合(以下「執行率」という。)は96.3%(一般会計96.9%、特別会計94.5%)で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ4,022万7千円(9.9%)増加しており、予算現額に対する割合(以下「繰越率」という。)は4.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

不用額は3億7,745万5千円で、前年度に比べ6,905万5千円(15.5%)減少しており、予算現額に対する割合(以下「不用率」という。)は3.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

総決算の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	11,063,288,000	10,563,283,000	△ 500,005,000	△ 4.5
支出済額		10,208,652,140	9,737,475,262	△ 471,176,878	△ 4.6
翌年度繰越額		408,126,000	448,353,000	40,227,000	9.9
不用額		446,509,860	377,454,738	△ 69,055,122	△ 15.5
(A)に対する執行率		95.8	96.3	0.5	-
(A)に対する繰越率		3.7	4.2	0.6	-
(A)に対する不用率		4.0	3.6	△ 0.5	-

〈参考〉

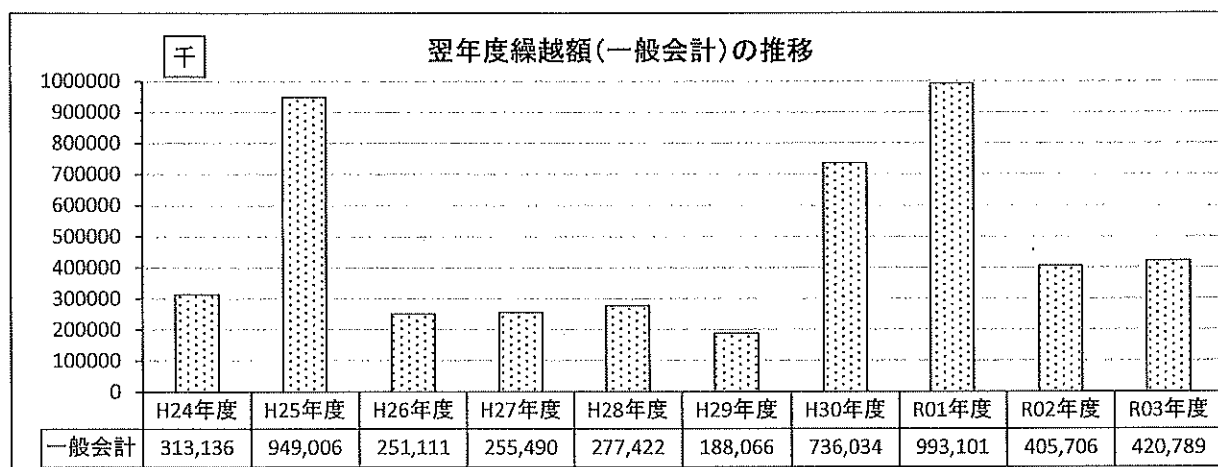
- ・「支出済額」当年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額。
- ・「繰越明許費」経費のうちその性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、翌年度に繰り越して使用できる経費。
- ・「翌年度繰越額」年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、繰越明許費と事故繰越の合計額。
- ・「不用額」歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額。当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額。

(1) 翌年度繰越額

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		405,706,000	420,789,000	15,083,000	3.7
特 別 会 計		2,420,000	27,564,000	25,144,000	...
内 訳	公 共 下 水 道 事 業	1,220,000	19,364,000	18,144,000	...
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,200,000	8,200,000	7,000,000	583.3
合 計		408,126,000	448,353,000	40,227,000	9.9

翌年度繰越額の過去10年間の推移は、次のとおりである。

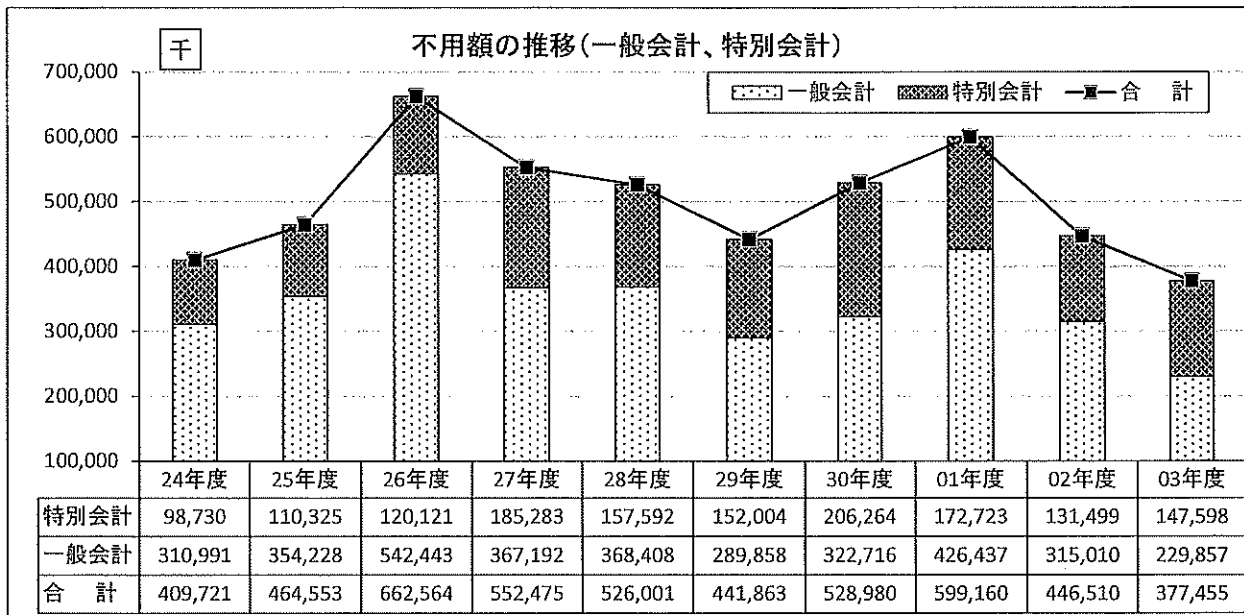


(2) 不用額

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		315,010,449	229,856,841	△ 85,153,608	△ 27.0
特 別 会 計		131,499,411	147,597,897	16,098,486	12.2
内 訳	国 民 健 康 保 険	58,494,109	97,430,199	38,936,090	66.6
	簡 易 水 道	542,048	225,635	△ 316,413	△ 58.4
	住 宅 新 築 資 金 等	1,765	234	△ 1,531	△ 86.7
	公 共 用 地 先 行 取 得	300	300	0	0.0
	公 共 下 水 道	7,551,642	5,663,983	△ 1,887,659	△ 25.0
	農 業 集 落 排 水	20,805,105	689,951	△ 20,115,154	△ 96.7
	介 護 保 険	40,012,005	38,706,227	△ 1,305,778	△ 3.3
	介 護 保 険 サ ー ビ ス	1,629,633	3,592,638	1,963,005	120.5
後 期 高 齢 者	2,462,804	1,288,730	△ 1,174,074	△ 47.7	
合 計		446,509,860	377,454,738	△ 69,055,122	△ 15.5

不用額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



7 町債の状況と公債費

(1) 町債

町債の本年度末の一般会計、特別会計の合計残高は119億883万4千円で、前年度に比べ7,175万1千円(0.6%)の増となっている。

内訳別にみると、一般会計は発行額11億2,310万円、償還額7億4,862万1千円で、残高は3億7,447万9千円(4.6%)増加、特別会計は発行額3億8,902万8千円、償還額3億8,902万8千円で、残高は3億272万8千円(9.0%)減少している。特別会計の発行は、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易水道事業となっている。

一般会計、特別会計の合計額に公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計)の現在高含めた各会計総計の令和3年度末の町債現在高は146億5,268万1千円となり、前年度に比べ1億2,710万円(0.9%)減少している。なお、公営企業会計は、前年度に比べ1億9,885万1千円(7.2%)減少している。

各会計別の町債残高の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

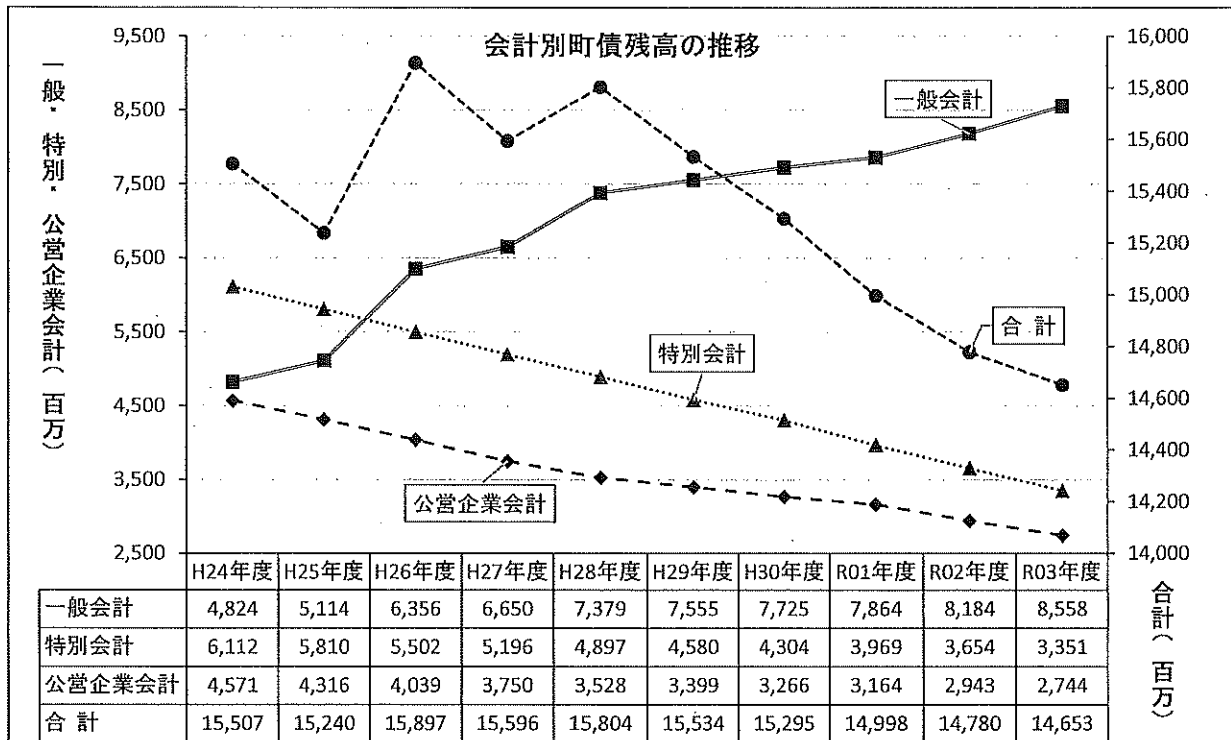
区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		8,183,526	8,558,005	374,479	4.6
特別会計		3,653,557	3,350,829	△302,728	△9.0
内訳	住宅新築貸付事業	535	0	△535	皆減
	簡易水道	1,800	5,320	3,520	195.6
	公共下水道事業	1,554,213	1,452,655	△101,558	△7.0
	農業集落排水事業	2,023,891	1,855,582	△168,309	△9.1
	介護保険サービス事業	73,117	37,272	△35,845	△96.2
① 合計		11,837,083	11,908,834	71,751	0.6
水道事業会計		16,720	10,081	△6,639	△39.7
病院事業会計		2,925,978	2,733,766	△192,212	△6.6
② 合計		2,942,698	2,743,847	△198,851	△7.2
総計(①+②)		14,779,782	14,652,681	△127,100	△0.9

歳入決算額に占める町債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			前年度比較
	歳 入 決算額	町 債 発行額	町債発行 割合	歳 入 決算額	町 債 発行額	町債発行 割合	町債発行 割合
一 般 会 計	7,791	949	12.2	7,397	1,123	15.2	3.0
特 別 会 計	2,712	67	2.5	2,657	86	3.2	0.8
合 計	10,502	1,016	9.7	10,053	1,209	12.0	2.4

各会計別町債残高の過去10年間の推移は、次のとおりである。



(2) 公債費

元金と利子を合わせた償還額(公債費)は12億1,113万9千円(一般会計7億7,223万5千円、特別会計4億3,890万4千円)で、前年度に比べ1億1,506万2千円(10.5%)増加している。これは主に、一般会計が1億1,522万1千円(17.5%)増加したことによるものである。

公債費の状況は、次表のとおりである。

【 公 債 費 】

(単位：円、%)

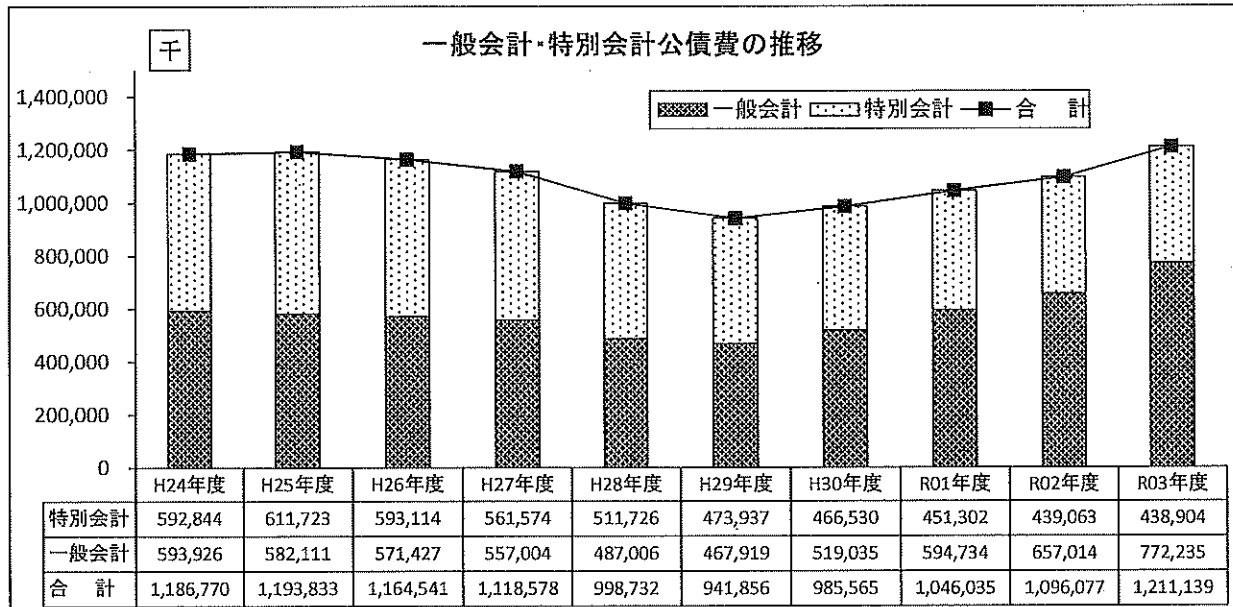
区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		657,013,872	772,234,530	115,220,658	17.5
特 別 会 計		439,063,232	438,904,454	△ 158,778	△ 0.0
内 訳	公共下水道事業	165,847,195	163,334,399	△ 2,512,796	△ 1.5
	簡易水道事業	0	188,040	188,040	皆増
	農業集落排水事業	233,470,125	238,700,217	5,230,092	2.2
	介護保険サービス	39,745,912	36,681,798	△ 3,064,114	△ 7.7
合 計		1,096,077,104	1,211,138,984	115,061,880	10.5

歳出決算額に占める公債費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			公債費 割 合 前年度比較
	歳 出 決算額	公債費	公債費 割 合	歳 出 決算額	公債費	公債費 割 合	
一 般 会 計	7,591	657	8.7	7,224	772	10.7	2.0
特 別 会 計	2,618	439	16.8	2,514	439	17.5	0.7
合 計	10,209	1,096	10.7	9,737	1,211	12.4	1.7

公債費の過去10年間の推移は、次のとおりである。



以上が【決算の総括】である。

II 一般会計の決算状況

1 決算概要

歳入決算額は73億9,675万4千円、歳出決算額は72億2,356万4千円で、前年度に比べ歳入は3億9,405万6千円(5.1%)の減少、歳出は3億6,738万円(4.8%)の減少となり、歳入歳出ともに減少している。

歳入歳出差引額である形式収支額は1億7,319万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(翌年度繰越事業に充てる財源)4,171万8千円を控除した実質収支額は、1億3,147万2千円の黒字となり、前年度に比べ4,411万7千円(25.1%)減少している。実質収支額の中には、前年度の実質収支額が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は4,411万7千円の赤字となり、前年度に比べ6,082万6千円減少している。

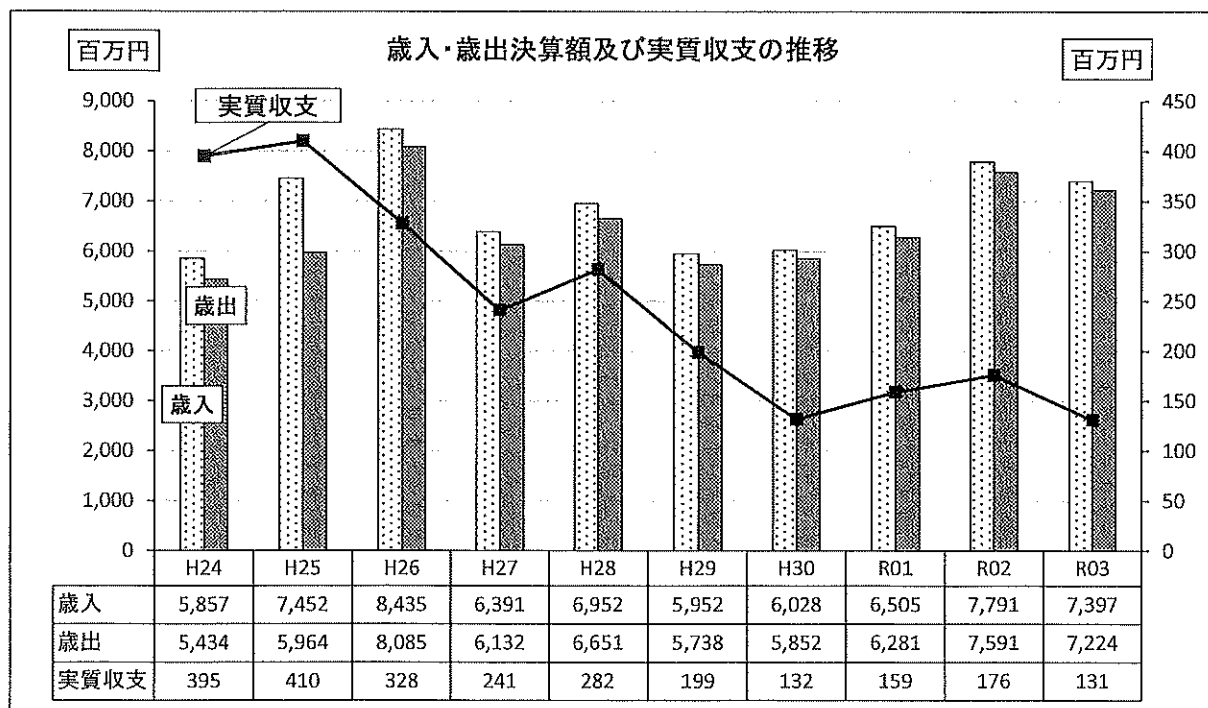
なお、単年度収支額に財政調整基金積立額3億5,052万4千円を加算した実質単年度収支額では、3億640万8千円の黒字となり、前年度に比べ2億8,919万円増加している。

一般会計決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料1表参照)

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額		7,790,810,435	7,396,754,414	△ 394,056,021	△ 5.1
歳出決算額		7,590,944,551	7,223,564,159	△ 367,380,392	△ 4.8
歳入歳出差引額		199,865,884	173,190,255	△ 26,675,629	△ 13.3
翌年度繰越財源		24,277,000	41,718,000	17,441,000	71.8
① 実質収支額		175,588,884	131,472,255	△ 44,116,629	△ 25.1
② 前年度実質収支額		158,878,731	175,588,884	16,710,153	10.5
単年度収支額(①-②)		16,710,153	△ 44,116,629	△ 60,826,782	...
財政調整基金積立額		507,339	350,524,403	350,017,064	...
財政調整基金取崩額		0	0	0	0.0
実質単年度収支額		17,217,492	306,407,774	289,190,282	...

歳入・歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。



2 歳入の決算状況

(1) 歳入の概況

前年度に比べ、予算現額((当初予算額68億1,000万円、補正予算額6億5,850万4千円の増額、前年度繰越額3億7,960万1千円合算)は78億4,810万5千円で、3億9,816万1千円(4.8%)、調定額は74億1,407万9千円で、4億423万4千円(5.2%)それぞれ減少している。また、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は94.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入済額は73億9,675万4千円で、前年度に比べ3億9,405万6千円(5.1%)減少している。また、予算現額に対する収入率は94.2%(前年度比0.2ポイント低下)、調定額に対する収納率は99.8%(前年度比0.1ポイント上昇)となっている。

予算執行状況及び款別予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		8,246,266,000	7,848,105,000	△ 398,161,000	△ 4.8
調 定 額 (B)		7,818,313,098	7,414,079,252	△ 404,233,846	△ 5.2
収 入 済 額		7,790,810,435	7,396,754,414	△ 394,056,021	△ 5.1
不 納 欠 損 額		1,215,198	719,502	△ 495,696	△ 40.8
収 入 未 済 額		26,287,465	16,605,336	△ 9,682,129	△ 36.8
(A) に対する収入率		94.5	94.2	△ 0.2	-
(B) に対する収納率		99.6	99.8	0.1	-

【 款 別 予 算 執 行 状 況 】

(単位：円、%)

款 別	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 (C/A)	収 納 率 (C/B)
町 税	668,865,000	675,045,644	668,293,074	99.9	99.0
地方譲与税	78,235,000	78,613,000	78,613,000	100.5	100.0
利子割交付金	621,000	521,000	521,000	83.9	100.0
配当割交付金	3,129,000	3,146,000	3,146,000	100.5	100.0
株式譲渡所得割	3,213,000	3,280,000	3,280,000	102.1	100.0
法人事業税交付金	7,308,000	7,366,000	7,366,000	100.8	100.0
地方消費税	156,855,000	156,943,000	156,943,000	100.1	100.0
自動車性能割交付金	0	6,957	6,957	-	100.0
環境性能割交付金	2,186,000	2,201,000	2,201,000	100.7	100.0
地方特例交付金	16,200,000	5,768,000	5,768,000	35.6	100.0
地方交付税	3,572,956,000	3,573,321,000	3,573,321,000	100.0	100.0
交通安全対策特別	100,000	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	12,825,000	12,922,622	12,678,022	98.9	98.1
使用料及び手数料	34,984,000	35,961,091	33,686,914	96.3	93.7
国庫支出金	1,088,973,000	872,750,912	872,750,912	80.1	100.0
県支出金	558,514,000	506,408,381	506,408,381	90.7	100.0
財産収入	20,142,000	20,323,897	20,323,897	100.9	100.0
寄附金	9,101,000	9,220,491	9,220,491	101.3	100.0
繰入金	80,180,000	76,438,536	76,438,536	95.3	100.0
繰越金	175,588,000	199,865,884	199,865,884	113.8	100.0
諸収入	48,530,000	50,875,837	42,822,346	88.2	84.2
町債	1,309,600,000	1,123,100,000	1,123,100,000	85.8	100.0
合 計	7,848,105,000	7,414,079,252	7,396,754,414	94.2	99.8

(2) 収入済額（歳入決算額）

当年度の決算額（構成比率）をみると、地方交付税が35億7,332万1千円（48.3%）、町税が6億6,829万3千円（9.0%）、町債が11億2,310万円（15.2%）、国庫支出金が8億7,275万1千円（11.8%）、県支出金が5億640万8千円（6.8%）、繰越金が1億9,986万6千円（2.7%）、地方消費税が1億5,694万3千円（2.1%）となっている。（ ）の数値は、歳入額に占める款別構成割合である。構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、地方交付税（7.0ポイント）、町債（3.0ポイント）で、下がったものは、国庫支出金（8.9ポイント）、県支出金（1.1ポイント）である。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る国庫補助金の減、林道施設災害復旧終了による県補助金の減、新図書館建設完了による過疎債借入額の減、地域情報通信基盤（IRU）整備事業、東部広域行政管理組合可燃物処理施設負担、旧那岐小学校改修事業のための過疎債借入額の増が大きく影響を与えている。

増加した主なものは、地方交付税が3億5,555万3千円（11.0%）、町債が1億7,402万9千円（18.3%）であり、減少した主なものは、国庫支出金が7億4,258万3千円（46.0%）、県支出金1億1,638万4千円（18.7%）、町税1,655万8千円（2.4%）である。

款別歳入の前年度比較は、次表のとおりである。（決算審査資料3表参照）

（単位：円、％）

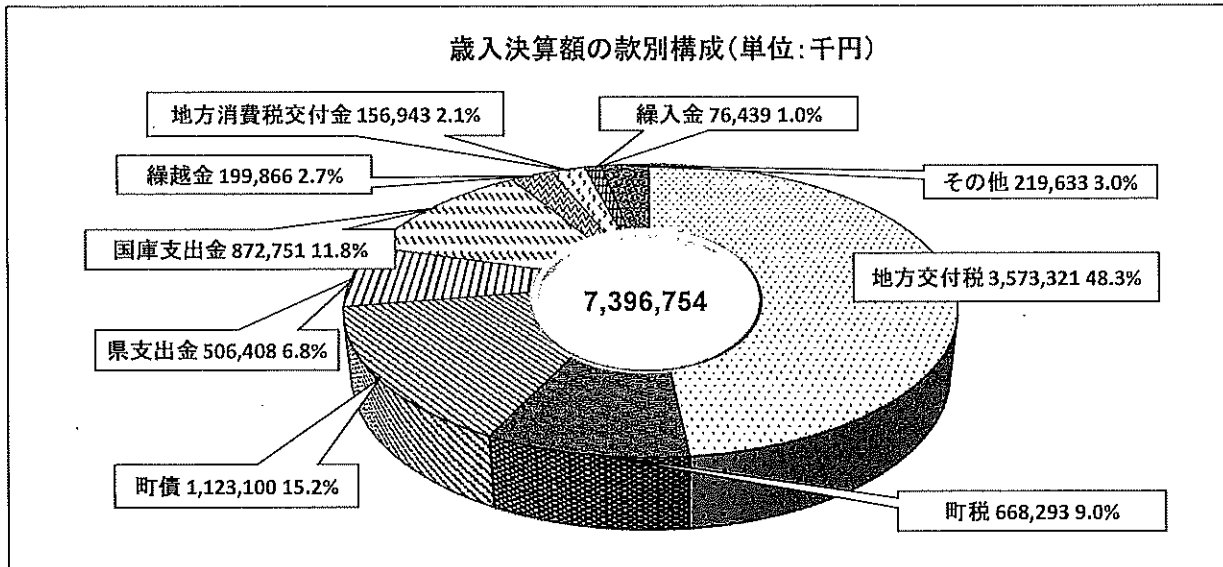
款 別	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比
町 税	684,851,546	8.8	668,293,074	9.0	△ 16,558,472	0.2
地 方 譲 与 税	78,014,000	1.0	78,613,000	1.1	599,000	0.1
利 子 割 交 付 金	622,000	0.0	521,000	0.0	△ 101,000	△ 0.0
配 当 割 交 付 金	2,023,000	0.0	3,146,000	0.0	1,123,000	0.0
株 式 譲 渡 所 得 割	2,227,000	0.0	3,280,000	0.0	1,053,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	3,204,000	0.0	7,366,000	0.1	4,162,000	0.1
地 方 消 費 税	146,436,000	1.9	156,943,000	2.1	10,507,000	0.2
自 動 車 取 得 税	0	0.0	6,957	0.0	6,957	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	2,077,000	0.0	2,201,000	0.0	124,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,587,000	0.0	5,768,000	0.1	3,181,000	0.0
地 方 交 付 税	3,217,768,000	41.3	3,573,321,000	48.3	355,553,000	7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	21,712,295	0.3	12,678,022	0.2	△ 9,034,273	△ 0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	35,029,932	0.4	33,686,914	0.5	△ 1,343,018	0.0
国 庫 支 出 金	1,615,333,563	20.7	872,750,912	11.8	△ 742,582,651	△ 8.9
県 支 出 金	622,792,314	8.0	506,408,381	6.8	△ 116,383,933	△ 1.1
財 産 収 入	29,601,930	0.4	20,323,897	0.3	△ 9,278,033	△ 0.1
寄 附 金	4,966,508	0.1	9,220,491	0.1	4,253,983	0.1
繰 入 金	96,955,965	1.2	76,438,536	1.0	△ 20,517,429	△ 0.2
繰 越 金	224,273,731	2.9	199,865,884	2.7	△ 24,407,847	△ 0.2
諸 収 入	51,263,651	0.7	42,822,346	0.6	△ 8,441,305	△ 0.1
町 債	949,071,000	12.2	1,123,100,000	15.2	174,029,000	3.0
合 計	7,790,810,435	100.0	7,396,754,414	100.0	△ 394,056,021	0.0

＜参考＞

- ・ 「地方譲与税」国により徴収された特定の税目の税収について一定の基準により地方公共団体に譲与されるもの。
- ・ 「利子割交付金」県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。
- ・ 「配当割交付金」県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

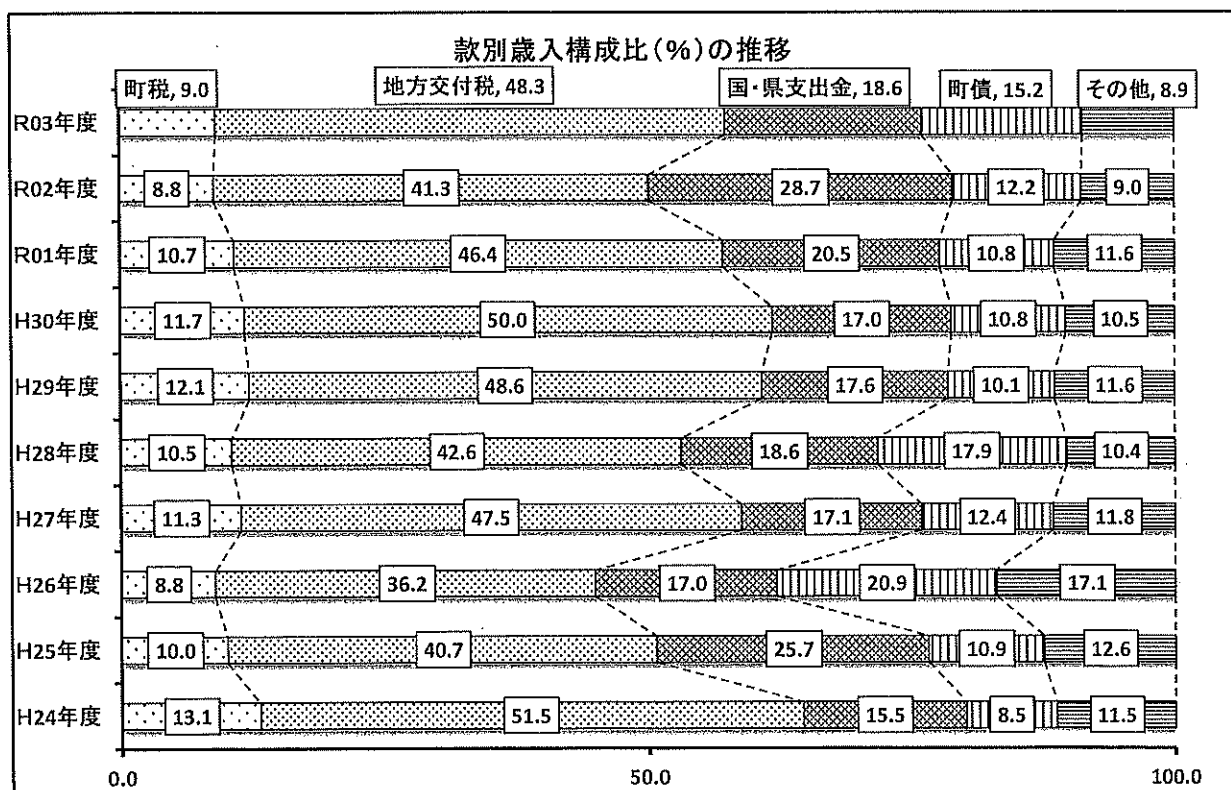
- ・「株式譲渡所得割交付金」県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。
- ・「地方消費税交付金」地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、人口等によって按分される。
- ・「法人事業税交付金」法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員に応じて、町に交付するもの。令和元年10月に創設され、交付は令和2年度から開始。
- ・「環境性能割交付金」自動車税環境性能割(令和元年10月創設)の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、町に対して交付するもの。

歳入決算額の款別構成は、次のとおりである。



注 「その他の主な内訳」地方譲与税7,861万3千円(1.1%)、諸収入4,282万2千円(0.6%)、使用料及び手数料3,368万7千円(0.5%)、分担金及び負担金1,267万8千円(0.2%)、財産収入2,032万4千円(0.3%)

款別歳入構成比の過去10年間の推移は、次のとおりである。(決算審査資料3表参照)



(3)不納欠損額

不納欠損額は、72万円で、前年度に比べ49万6千円(40.8%)減少している。これは主に、住宅使用料が59万1千円(579.7%)増加したものの、町税が108万7千円(97.6%)減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料69万3千円であり、全体の96.4%を占めている。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
町		税	1,113,198	26,200	△ 1,086,998	△ 97.6
内 訳	町	民 税	249,982	0	△ 249,982	皆減
		固 定 資 産 税	851,316	26,200	△ 825,116	△ 96.9
		軽 自 動 車 税	11,900	0	△ 11,900	皆減
住 宅 使 用 料			102,000	693,302	591,302	579.7
合 計			1,215,198	719,502	△ 495,696	△ 40.8

(4)収入未済額

当年度の収入未済額は、1,660万5千円で、前年度に比べ968万3千円(36.8%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予(原則1年間)の特例制度の適用がなかったことなどから、町税のうち固定資産税が760万8千円(64.1%)減少したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、町税672万6千円(構成割合40.1%)、雑入805万3千(構成割合48.9%)である。

収入未済額の年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料7表参照)

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
町		税	14,868,847	6,726,370	△ 8,142,477	△ 54.8
内 訳	町	民 税	2,789,750	2,206,514	△ 583,236	△ 20.9
		固 定 資 産 税	11,863,760	4,255,856	△ 7,607,904	△ 64.1
		軽 自 動 車 税	215,337	264,000	48,663	22.6
分 担 金 及 び 負 担 金			269,600	244,600	△ 25,000	△ 9.3
	保 育 園 費 負 担 金		269,600	244,600	△ 25,000	△ 9.3
使 用 料 及 び 手 数 料			2,696,077	1,580,875	△ 1,115,202	△ 41.4
	住 宅 使 用 料		2,696,077	1,580,875	△ 1,115,202	△ 41.4
雑 入			8,453,491	8,053,491	△ 400,000	△ 4.7
内 訳	過 年 度 精 算 金		8,236,325	7,836,325	△ 400,000	△ 4.9
	違 約 金 及 び 延 納 利 息		217,166	217,166	0	0
合 計			26,288,015	16,605,336	△ 9,682,679	△ 36.8

3 歳入の款別執行状況

各款別執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 町 税 (決算構成比: 9.0%)

収入済額は6億6,829万3千円で、予算現額6億6,886万5千円に対し収入率は99.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、調定額6億7,504万6千円に対し収納率は99.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。歳入総額に占める町税の比率は9.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ1,655万8千円(2.4%)減少している。これは主に、町民税が1,250万8千円

(5.5%)、固定資産税が540万3千円(1.4%)それぞれ減少したことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税58.1%、町民税32.2%(個人分28.7%、法人分3.6%)、町たばこ税5.5%、軽自動車税4.2%となっている。

不納欠損額は2万6千円で、前年度に比べ108万7千円(97.6%)減、収入未済額は672万6千円で、前年度に比べ814万2千円(54.8%)減となっている。収入未済額減は主に、固定資産税がコロナウイルス感染症に係る徴収猶予(原則1年間)解消により760万8千円(64.1%)減少したことによるものである。

町税の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		684,733,000	668,865,000	△ 15,868,000	△ 2.3
調 定 額 (B)		700,833,591	675,045,644	△ 25,787,947	△ 3.7
収 入 済 額		684,851,546	668,293,074	△ 16,558,472	△ 2.4
不 納 欠 損 額		1,113,198	26,200	△ 1,086,998	△ 97.6
収 入 未 済 額		14,868,847	6,726,370	△ 8,142,477	△ 54.8
(A) に対する収入率		100.0	99.9	△ 0.1	-
(B) に対する収納率		97.7	99.0	1.3	-

【税目別収入済額】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
町 民 税		227,956,254	215,448,556	△ 12,507,698	△ 5.5
内 訳	個 人 分	195,961,754	191,521,456	△ 4,440,298	△ 2.3
	法 人 分	31,994,500	23,927,100	△ 8,067,400	△ 25.2
固 定 資 産 税		393,447,236	388,044,604	△ 5,402,632	△ 1.4
軽 自 動 車 税		27,749,663	27,868,637	118,974	0.4
町 た ば こ 税		35,698,393	36,931,277	1,232,884	3.5
合 計		684,851,546	668,293,074	△ 16,558,472	△ 2.4

調定額から不納欠損額を控除した町税全体の収納率は98.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。このうち、現年度課税分は99.5%で、前年度に比べ1.3ポイント、滞納繰越分は74.1%で、前年度に比べ23.2ポイントそれぞれ上昇している。

税目別に前年度と比べると、町民税は99.0%で0.2ポイント、固定資産税は98.9%で1.9ポイントそれぞれ上昇しているが、軽自動車税は99.0%で0.2ポイント低下している。

町税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
町 民 税	230,746	227,956	98.8	217,655	215,448	99.0	△ 12,508	0.2
現年課税分	228,366	226,793	99.3	214,914	213,829	99.5	△ 12,964	0.2
滞納繰越分	2,380	1,163	48.9	2,741	1,619	59.1	456	10.2
固 定 資 産 税	386,474	374,611	96.9	373,127	368,871	98.9	△ 5,740	1.9
現年課税分	381,842	372,208	97.5	361,326	359,627	99.5	△ 12,581	2.1
滞納繰越分	4,632	2,403	51.9	11,801	9,244	78.3	6,841	26.5
軽 自 動 車 税	26,573	26,358	99.2	26,693	26,429	99.0	71	△ 0.2
現年課税分	26,210	26,173	99.9	26,478	26,359	99.6	186	△ 0.3
滞納繰越分	363	185	51.0	215	70	51.0	△ 115	0.0
合 計	643,793	628,925	97.7	617,475	610,748	98.9	△ 18,177	1.2

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	636,418	625,174	98.2	602,718	599,815	99.5	△ 25,359	1.3
滞納繰越分	7,375	3,751	50.9	14,757	10,933	74.1	7,182	23.2

注 町税から町たばこ税3,693万1千円、固定資産税の国有資産所在交付金等1,917万3千円及び軽自動車税の環境性能割143万9千円を控除している。調定額は不納欠損額26千円(固定資産税・過年度分)を控除している

町税収入状況の推移は、次表のとおりである

(単位：千円、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
調 定 額	709,886	685,240	690,849	682,007	660,489	650,455	643,793	617,475
収 入 済 額	694,590	670,405	676,344	671,907	652,101	642,283	628,925	610,748
収 納 率	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7	98.7	97.7	98.9
収 入 未 済 額	15,296	14,835	14,505	10,100	8,388	8,171	14,868	6,726

第 11 款 地方交付税 (決算構成比： 48.3 %)

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の収入額の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

普通交付税は、個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるよう、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。(普通交付税=基準財政需要額-基準財政収入額)

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額35億7,332万1千円の内訳は、普通交付税30億7,153万2千円及び特別交付税5億178万9千円である。前年度に比べ3億5,555万3千円(11.0%)増加している。内訳別にみると、普通交付税が2億8,252万8千円(10.1%)、特別交付税が7,302万5千円(17.0%)それぞれ増となっている。歳入総額に占める比率は48.3%で、前年度に比べ7.0ポイント上昇している。これは主に、基準財政需要が増額したことによるものである。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		3,217,614,000	3,573,321,000	355,707,000	11.1
調 定 額 (B)		3,217,768,000	3,573,321,000	355,553,000	11.0
収 入 済 額		3,217,768,000	3,573,321,000	355,553,000	11.0
(A) に対する収入率		100.0	100.0	△ 0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
普 通 交 付 税		2,789,004,000	3,071,532,000	282,528,000	10.1
特 別 交 付 税		428,764,000	501,789,000	73,025,000	17.0
合 計		3,217,768,000	3,573,321,000	355,553,000	11.0

第 13 款 分担金及び負担金 (決算構成比: 0.2 %)

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

収入済額1,267万8千円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ903万4千円(41.6%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 分担金の決算額は441万7千円で、前年度に比べ186万2千円(29.7%)減少している。

(2) 負担金の決算額は826万1千円で、前年度に比べ717万3千円(46.5%)減少している。これは主に、児童福祉費の広域入所負担金が682万4千円(85.8%)減少したことによるものである。

収入未済額は24万5千円で、前年度に比べ2万5千円(9.3%)減少している。ちづ保育園負担金の収納率は94.2%(現年度分100%、過年度分9.3%)で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		28,749,000	12,825,000	△ 15,924,000	△ 55.4
調 定 額 (B)		21,981,895	12,922,622	△ 9,059,273	△ 41.2
収 入 済 額		21,712,295	12,678,022	△ 9,034,273	△ 41.6
収 入 未 済 額		269,600	244,600	△ 25,000	△ 9.3
(A) に対する収入率		75.5	98.9	23.3	-
(B) に対する収納率		98.8	98.1	△ 0.7	-

【 収 入 済 額 】

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金		6,278,340	4,416,641	△ 1,861,699	△ 29.7
土 木 費		2,823,412	2,684,541	△ 138,871	△ 4.9
地域情報化事業		984,000	1,104,000	120,000	12.2
災害復旧事業		2,470,928	0	△ 2,470,928	皆減
負 担 金		15,433,955	8,261,381	△ 7,172,574	△ 46.5
内 訳	老 人 福 祉 費	2,922,365	2,792,121	△ 130,244	△ 4.5
	児 童 福 祉 費	12,363,890	5,469,260	△ 6,894,630	△ 55.8
	(広 域 入 所)	7,949,160	1,125,400	△ 6,823,760	△ 85.8
	(ちづ保育園費)	3,164,580	3,961,360	796,780	25.2
合 計		21,712,295	12,678,022	△ 9,034,273	△ 41.6

【 収 入 未 済 額 】

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
ちづ保育園費負担金		269,600	244,600	△ 25,000	△ 9.3

第 14 款 使用料及び手数料 (決算構成比: 0.5 %)

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務受益者から徴収する手数料である。

収入済額3,368万7千円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ134万3千円(3.8%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 使用料の決算額は1,768万2千円で、前年度に比べ151万2千円(7.9%)減少している。

(2) 手数料の決算額は1,600万4千円で、前年度に比べ16万9千円(1.1%)増加している。

不納欠損額は69万3千円(町営住宅使用料)であり、前年度に比べ59万1千円(579.7%)増加している。

収入未済額は158万1千円で、前年度に比べ111万5千円(41.4%)減少している。収納率は85.9%(現年度分99.7%、過年度分22.3%)で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		37,435,000	34,984,000	△ 2,451,000	△ 6.5
調 定 額 (B)		37,827,459	35,961,091	△ 1,866,368	△ 4.9
収 入 済 額		35,029,932	33,686,914	△ 1,343,018	△ 3.8
不 納 欠 損 額		102,000	693,302	591,302	579.7
収 入 未 済 額		2,695,527	1,580,875	△ 1,114,652	△ 41.4
(A) に対する収入率		93.6	96.3	2.7	-
(B) に対する収納率		92.6	93.7	1.1	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料		19,194,152	17,682,470	△ 1,511,682	△ 7.9
内 訳	住 宅 使 用 料	14,714,405	13,553,996	△ 1,160,409	△ 7.9
	バ ス 使 用 料	4,197,057	3,839,674	△ 357,383	△ 8.5
手 数 料		15,835,780	16,004,444	168,664	1.1
内 訳	総 務 手 数 料	3,881,630	3,784,544	△ 97,086	△ 2.5
	清 掃 手 数 料	11,747,500	12,040,000	292,500	2.5
合 計		35,029,932	33,686,914	△ 1,343,018	△ 3.8

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
町 営 住 宅 使 用 料		102,000	693,302	591,302	579.7

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
町 営 住 宅 使 用 料		2,696,077	1,580,875	△ 1,115,202	△ 41.4

第 15 款 国庫支出金 (決算構成比： 11.8 %)

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う補助金及び国の事務を委託する委託金がある。

収入済額8億7,275万1千円は、歳入総額の11.8%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ7億4,258万3千円(46.0%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 負担金の決算額は、3億2,386万7千円で、前年度に比べ5,816万7千円(21.9%)増加している。これは

主に、障害福祉費負担金が1,186万9千円(9.1%)、保健衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種対策費により3,978万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

(2)補助金の決算額は、5億4,402万円で、前年度に比べ8億65万5千円(59.5%)減少している。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金による社会福祉費の増、子育て世帯への臨時特別給付金による児童福祉費の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費による保健衛生費の増がそれぞれあったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金等(特に特別定額給付金)に係る総務管理費が8億8,642万2千円(84.3%)減少したことによるものである。

(3)委託金の決算額は486万4千円で、前年度に比べ9万4千円(1.9%)減少している。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,872,675,000	1,088,973,000	△ 783,702,000	△ 41.8
調 定 額 (B)		1,615,333,563	872,750,912	△ 742,582,651	△ 46.0
収 入 済 額		1,615,333,563	872,750,912	△ 742,582,651	△ 46.0
(A) に対する収入率		86.3	80.1	△ 6.1	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
負 担 金		265,700,392	323,866,926	58,166,534	21.9
内 訳	社 会 福 祉 費	14,416,587	13,445,009	△ 971,578	△ 6.7
	障 害 者 福 祉 費	129,774,994	141,644,006	11,869,012	9.1
	児 童 手 当	50,846,665	48,415,665	△ 2,431,000	△ 4.8
	児童扶養手当給付費	8,372,203	8,471,580	99,377	1.2
	生 活 保 護 費	56,160,704	65,058,364	8,897,660	15.8
	保 健 衛 生 費	0	39,779,744	39,779,744	皆増
補 助 金		1,344,674,871	544,020,180	△ 800,654,691	△ 59.5
内 訳	総 務 管 理 費	1,051,656,010	165,234,353	△ 886,421,657	△ 84.3
	(コロナ地方創生臨時交付金)	311,226,000	137,020,000	△ 174,206,000	△ 56.0
	(特別定額給付金)	684,900,000	0	△ 684,900,000	皆減
	社 会 福 祉 費	330,000	76,681,720	76,351,720	...
	児 童 福 祉 費	15,484,145	94,329,976	78,845,831	509.2
	保 健 衛 生 費	826,000	28,071,000	27,245,000	...
	道 路 橋 梁 費	145,479,000	158,962,000	13,483,000	9.3
	教 育 費	35,434,000	5,746,000	△ 29,688,000	△ 83.8
	災 害 復 旧 費	9,872,000	0	△ 9,872,000	皆減
	林 業 費	58,306,716	3,248,434	△ 55,058,282	△ 94.4
国 庫 委 託 金		4,958,300	4,863,806	△ 94,494	△ 1.9
合 計		1,615,333,563	872,750,912	△ 742,582,651	△ 46.0

第 16 款 県支出金 (決算構成比: 6.8 %)

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、負担金、補助金、委託金がある。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの(間接補助金)がある。

収入済額5億640万8千円は、歳入総額の6.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ1億1,638万4千円(18.7%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1)負担金の決算額は、1億3,838万6千円で、前年度に比べ127万7千円(0.9%)減少している。

(2)補助金の決算額は、3億4,815万8千円で、前年度に比べ1億1,795万1千円(25.3%)減少している。これは主に、林道施設災害復旧費が9,079万円(97.6%)減少したことによるものである。

(3)委託金の決算額は、1,986万5千円で、前年度に比べ284万5千円(16.7%)増加している。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	(A)	595,123,000	558,514,000	△ 36,609,000	△ 6.2
調 定 額	(B)	622,792,314	506,408,381	△ 116,383,933	△ 18.7
収 入 済 額		622,792,314	506,408,381	△ 116,383,933	△ 18.7
(A) に対する収入率		104.6	90.7	△ 14.0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
負 担 金		139,663,320	138,386,055	△ 1,277,265	△ 0.9
内 訳	障 害 者 福 祉 費	64,542,996	67,081,649	2,538,653	3.9
	社 会 福 祉 費	32,741,975	29,351,076	△ 3,390,899	△ 10.4
	老 人 福 祉 費	24,506,977	23,660,470	△ 846,507	△ 3.5
	児 童 手 当	11,451,665	11,052,165	△ 399,500	△ 3.5
補 助 金		466,108,975	348,157,759	△ 117,951,216	△ 25.3
内 訳	総 務 管 理 費	21,692,157	30,343,681	8,651,524	39.9
	特 別 医 療 費	18,670,823	18,004,788	△ 666,035	△ 3.6
	児 童 福 祉 費	20,041,687	17,382,417	△ 2,659,270	△ 13.3
	病 院 費	25,796,379	24,012,982	△ 1,783,397	△ 6.9
	農 業 費	163,050,563	156,770,762	△ 6,279,801	△ 3.9
	(地籍調査事業費)	83,667,000	67,821,000	△ 15,846,000	△ 18.9
	(中山間地域交付金)	42,542,675	42,627,584	84,909	0.2
	林 業 費	87,282,766	63,254,472	△ 24,028,294	△ 27.5
	(公共林道改良事業費)	54,890,000	33,935,000	△ 20,955,000	△ 38.2
	(森づくり作業道整備)	17,668,496	16,397,185	△ 1,271,311	△ 7.2
	商 工 費	3,247,000	4,948,000	1,701,000	52.4
	教 育 費	11,485,867	11,859,981	374,114	3.3
	林道施設災害復旧費	93,055,376	2,265,835	△ 90,789,541	△ 97.6
委 託 金		17,020,019	19,864,567	2,844,548	16.7
徴 税 費		10,283,605	16,822,013	6,538,408	63.6
合 計		622,792,314	506,408,381	△ 116,383,933	△ 18.7

第 17 款 財産収入 (構成比: 0.3 %)

財産収入は、町が保有する財産の貸付や売払い等によって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

収入済額2,032万4千円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ927万8千円(31.3%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 財産運用収入の決算額は1,986万1千円で前年度に比べ7万3千円(0.4%)増加している。

(2) 財産売払収入の決算額は、46万2千円で、前年度に比べ935万1千円(95.3%)減少している。これは主に、立木及び物品売払収入が減少したことによるものである。

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		21,478,000	20,142,000	△ 1,336,000	△ 6.2
調 定 額 (B)		29,601,930	20,323,897	△ 9,278,033	△ 31.3
収 入 済 額		29,601,930	20,323,897	△ 9,278,033	△ 31.3
(A) に対する収入率		137.8	100.9	△ 36.9	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入		19,788,842	19,861,460	72,618	0.4
内 訳	土地建物貸付収入	18,650,178	18,838,896	188,718	1.0
	利子及び配当金	1,138,664	1,022,564	△ 116,100	△ 10.2
財 産 売 払 収 入		9,813,088	462,437	△ 9,350,651	△ 95.3
内 訳	土地売払収入	2,156,000	408,617	△ 1,747,383	△ 81.0
	立木売払収入	2,102,088	13,820	△ 2,088,268	△ 99.3
	物品売払収入	5,555,000	40,000	△ 5,515,000	△ 99.3
合 計		29,601,930	20,323,897	△ 9,278,033	△ 31.3

第 19 款 繰入金 (構成比: 1.0 %)

繰入金は、本町の一般会計、特別会計及びや基金の間で、相互に資金を運用するものである。他の会計から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」という。

収入済額7,643万9千円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ2,051万7千円(21.2%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 基金繰入金の決算額は7,561万7千円で、前年度に比べ1,625万1千円(17.7%)減少している。これは主に、森林整備促進基金が1,900万円皆減したことによるものである。

(2) 財産区繰入金の決算額は15万8千円で、前年度に比べ1千円(0.7%)増加している。

(3) 特別会計繰入金の決算額は66万3千円で、前年度に比べ426万8千円(86.6%)減少している。全額住宅新築資金等貸付事業会計である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		194,617,000	80,180,000	△ 114,437,000	△ 58.8
調 定 額 (B)		96,955,965	76,438,536	△ 20,517,429	△ 21.2
収 入 済 額		96,955,965	76,438,536	△ 20,517,429	△ 21.2
(A) に対する収入率		49.8	95.3	45.5	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金		91,867,765	75,617,236	△ 16,250,529	△ 17.7
内 訳	教育施設整備基金	42,800,000	50,000,000	7,200,000	16.8
	定住促進基金	15,021,177	14,986,821	△ 34,356	△ 0.2
	まちづくり振興基金	8,653,000	3,309,000	△ 5,344,000	△ 61.8
	森林整備促進基金	19,000,000	0	△ 19,000,000	皆減
財 産 区 繰 入 金		157,200	158,300	1,100	0.7
特 別 会 計 繰 入 金		4,931,000	663,000	△ 4,268,000	△ 86.6
合 計		96,955,965	76,438,536	△ 20,517,429	△ 21.2

第 21 款 諸収入 (構成比: 0.6%)

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものである。雑入、預金利子、延滞金等である。

収入済額4,282万2千円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ844万1千円(16.5%)減少している。この内訳は以下のとおりである。

(1)雑入の決算額は3,584万9千円で、前年度に比べ43万4千円(1.2%)減少している。

(2)過年度収入の決算額は173万8千円で、前年度に比べ173万2千円増加している。

(3)保育園実費弁償金の決算額は237万円で、前年度に比べ14万円(5.6%)減少している

(4)消防団員退職報奨金の決算額は、会計処理変更により皆無となり、前年度に比べ980万1千円皆減している。

収入未済額は805万3千円で、前年度に比べ40万円(4.7%)減少している。この主なものは、過年度精算金である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		43,545,000	48,530,000	4,985,000	11.4
調 定 額 (B)		59,717,142	50,875,837	△ 8,841,305	△ 14.8
収 入 済 額		51,263,651	42,822,346	△ 8,441,305	△ 16.5
収 入 未 済 額		8,453,491	8,053,491	△ 400,000	△ 4.7
(A) に対する収入率		117.7	88.2	△ 29.5	-
(B) に対する収納率		85.8	84.2	△ 1.7	-

【 収 入 済 額 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
雑 入		36,282,715	35,848,574	△ 434,141	△ 1.2
内 訳	過年度精算金	9,429,954	1,796,551	△ 7,633,403	△ 80.9
	除雪事業委託金	1,173,866	3,281,390	2,107,524	皆増
	駐車場協力金	5,269,072	5,150,500	△ 118,572	△ 2.3
	市町村振興協会交付金	2,183,956	2,556,354	372,398	17.1
	特別医療戻入金	4,866,074	3,613,558	△ 1,252,516	△ 25.7
	後期高齢者医療連合負担金	0	6,276,947	6,276,947	皆増

【 収入済額 2-2 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
過 年 度 収 入		6,020	1,737,617	1,731,597	…
保 育 園 実 費 弁 償 金		2,510,460	2,370,479	△ 139,981	△ 5.6
消 防 団 員 退 職 報 償 金		9,807,000	0	△ 9,807,000	皆減
違 約 金 他		2,657,456	2,865,676	208,220	7.8
合 計		51,263,651	42,822,346	△ 8,441,305	△ 16.5

【 収入未済額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
① 違 約 金 及 び 延 滞 利 息		217,166	217,166	0	皆増
② 過 年 度 精 算 金		1,445,000	1,410,000	△ 35,000	△ 2.4
③ 過 年 度 精 算 金		4,571,325	4,466,325	△ 105,000	△ 2.3
④ 過 年 度 精 算 金		2,220,000	1,960,000	△ 260,000	△ 11.7
合 計		8,453,491	8,053,491	△ 400,000	△ 4.7

注 ①定住促進賃貸住宅退去に伴う違約金(発生時期令和2年9月)

②・③H28年度智頭町度若者定住等による集落活性化総合事業補助金返還金(発生時期平成28年11月)

④町民体育館使用料未払金及び遅延損害金(発生時期平成29年7月)

第 22 款 町債 (構成比: 15.2%)

町債は、建設事業等の財源に充てるため、外部(政府・地方自治体金融機構・銀行等)から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるもので、長期的な借入である。

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として認められた町債で、後年度の元利償還について、その全額が普通交付税で補填される。

収入済額11億2,310万円は、歳入総額の15.2%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

収入済額は前年度に比べ1億7,402万9千円(18.3%)増加している。これは主に、富沢コミュニティセンター建設事業完了によるまちづくり事業債が1億1,550万円(81.1%)、新図書館建設事業完了による社会教育施設事業債が3億600万円(皆減)それぞれ減少したものの、地域活性化推進事業債(旧那岐小学校改修事業)が1億2,450万円(595.7%)、地域情報通信基盤(IRU)推進事業債が3億9,460万円(皆増)、可燃物処理施設整備事業債(東部広域行政管理組合)が9,630万円(115.2%)、林業振興事業債(山と暮らしの人づくり事業)が2,540万円(295.3%)、臨時財政対策債が2,810万円((26.5%)、学校給食事業債(炊飯機械一式購入)1,730万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

町債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

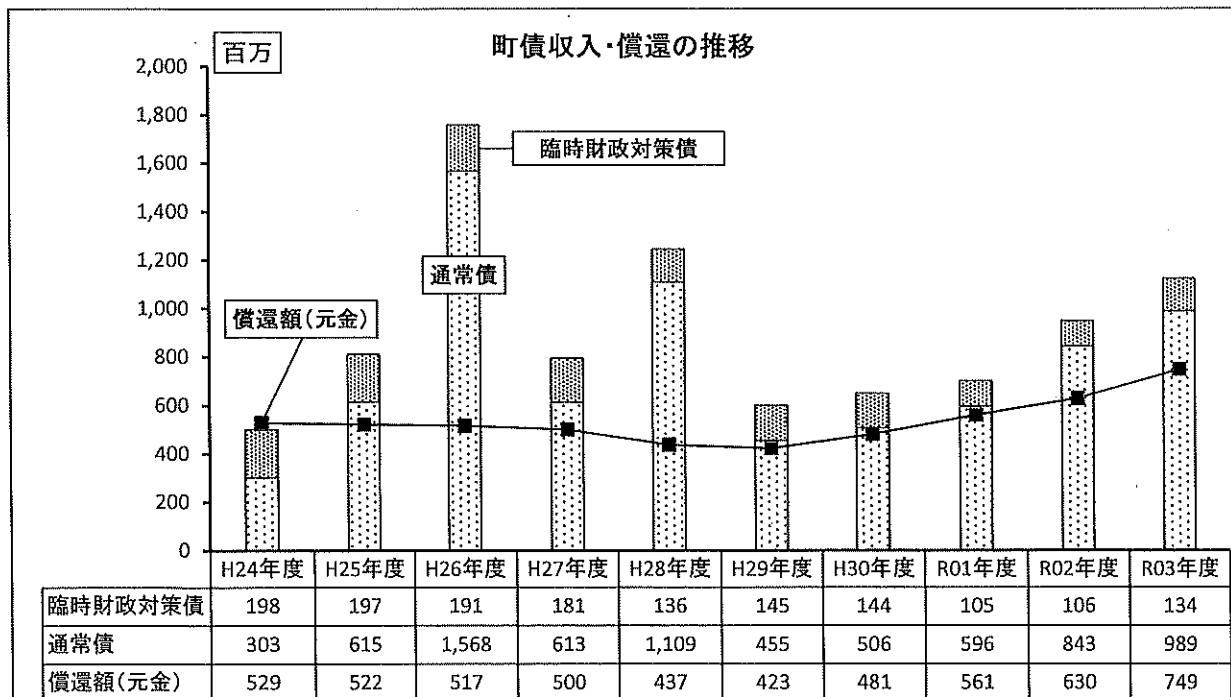
区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,150,077,000	1,309,600,000	159,523,000	13.9
調 定 額 (B)		949,071,000	1,123,100,000	174,029,000	18.3
収 入 済 額		949,071,000	1,123,100,000	174,029,000	18.3
(A) に対する収入率		82.5	85.8	3.2	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地域活性化推進事業		20,900,000	145,400,000	124,500,000	595.7
地域情報通信基盤推進事業		0	394,600,000	394,600,000	皆増
まちづくり事業		142,400,000	26,900,000	△ 115,500,000	△ 81.1
(定住促進事業)		18,900,000	16,900,000	△ 2,000,000	△ 10.6
(地域活性化事業)		123,500,000	10,000,000	△ 113,500,000	△ 91.9
減収補填債		4,271,000	0	△ 4,271,000	皆減
可燃物処理施設整備事業		83,600,000	179,900,000	96,300,000	115.2
林道事業		57,900,000	45,400,000	△ 12,500,000	△ 21.6
林業振興事業		8,600,000	34,000,000	25,400,000	295.3
農業振興事業債		0	7,000,000	7,000,000	皆増
道路橋梁事業		139,600,000	104,200,000	△ 35,400,000	△ 25.4
臨時財政対策債		106,200,000	134,300,000	28,100,000	26.5
学校教育施設等整備		8,800,000	0	△ 8,800,000	皆減
社会教育施設事業		306,000,000	0	△ 306,000,000	皆減
学校給食事業		0	17,300,000	17,300,000	皆増
公共土木施設災害復旧		6,500,000	0	△ 6,500,000	皆減
林道施設災害復旧		2,700,000	1,000,000	△ 1,700,000	△ 63.0
防災事業債		2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
緊急防災・減災事業		37,200,000	13,800,000	△ 23,400,000	△ 62.9
観光事業		21,700,000	18,800,000	△ 2,900,000	△ 13.4
商工事業債		700,000	500,000	△ 200,000	△ 28.6
合 計		949,071,000	1,123,100,000	174,029,000	18.3

町債収入の推移は、次のとおりである。



4 歳出の決算状況

(1) 歳出の概況

予算現額(当初予算額68億1,000万円、補正予算額6億5,850万4千円増額、前年度繰越額4億570万6千円合算)は78億7,421万円、支出済額は72億2,356万4千円となっている。

支出済額は前年度に比べ3億6,738万円(4.8%)減少し、予算現額に対する執行率は96.9%(前年度比0.9ポイント上昇)となっている。

なお、予算現額のうち、4億2,078万9千円を翌年度に繰り越しており、残額の2億2,985万7千円が不用額となっている。翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は6億5,064万6千円となっている。

予算執行状況及び款別予算執行状況は、次表のとおりである。(決算審査資料5表参照)

【 予算執行状況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	8,311,661,000	7,874,210,000	△ 437,451,000	△ 5.3
支出済額	7,590,944,551	7,223,564,159	△ 367,380,392	△ 4.8
翌年度繰越額	405,706,000	420,789,000	15,083,000	3.7
不 用 額	315,010,449	229,856,841	△ 85,153,608	△ 27.0
(A) に対する執行率	96.0	96.9	0.9	-
(A) に対する繰越率	4.9	5.3	0.5	-
(A) に対する不用率	3.8	2.9	△ 0.9	-

注 執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額) 未執行額=翌年度繰越額+不用額

【 款別予算執行状況 】

(単位：円、%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	執行率
				B/(A-C)
議 会 費	78,355,000	77,952,408	0	99.5
総 務 費	1,782,499,000	1,663,337,076	89,208,000	98.2
民 生 費	1,624,909,000	1,523,242,966	15,946,000	94.7
衛 生 費	1,067,491,000	997,736,323	28,932,000	96.1
農 林 水 産 業 費	1,049,599,000	904,677,002	106,828,000	96.0
商 工 費	91,637,000	70,284,141	10,300,000	86.4
土 木 費	738,764,000	569,929,819	162,240,000	98.9
消 防 費	186,663,000	183,458,676	1,030,000	98.8
教 育 費	475,429,000	456,235,318	6,305,000	97.3
災 害 復 旧 費	4,476,000	4,475,900	0	100.0
公 債 費	772,388,000	772,234,530	0	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	0.0
合 計	7,874,210,000	7,223,564,159	420,789,000	96.9

予算執行状況の推移は、次表のとおりである。

【 予算執行状況の推移 】

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
予算現額	6,755	7,297	6,215	6,911	7,700	8,312	7,874
支出済額	6,132	6,651	5,738	5,852	6,281	7,591	7,224
翌年度繰越額	255	277	188	736	983	406	421
不 用 額	367	368	290	323	426	315	230
未 執 行 額	622	645	478	1,059	1,419	721	651

(2) 支出済額(歳出決算額)

当年度の決算額(構成比率)を款別にみると、総務費が16億6,333万7千円(23.0%)、民生費が15億2,324万3千円(21.1%)、衛生費が9億9,773万6千円(13.8%)、農林水産業費が9億467万7千円(12.5%)、公債費が7億7,223万5千円(10.7%)、土木費が5億6,993万円(7.9%)、教育費が4億5,623万5千円(6.3%)となっている。()の数値は歳出額に占める款別構成割合である。

前年度の決算額と比べると、新図書館建設事業完了による教育費の3億9,994万9千円(46.7%)減、美しい森林づくり基盤整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策関連の智頭材集荷促進事業及び公共林道事業の減等による農林水産業費の1億1,432万6千円(11.2%)減、コロナウイルス対策の住民税非課税世帯給付金及び子育て世帯臨時給付金実施による民生費の1億3,571万8千円(9.8%)増、東部広域行政管理組合可燃物処理費負担金増による衛生費の1億1,588万5千円(13.1%)増、ちづ保育園建設に係る元金償還開始等による公債費の1億1,522万1千円(17.5%)増が大きく影響している。

構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、教育費(5.0ポイント)、災害復旧費(1.2ポイント)、商工費(1.0ポイント)で、一方、上昇した主なものは、民生費(2.8ポイント)、衛生費(2.2ポイント)、公債費(2.0ポイント)である。

款別歳出の前年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料3表参照)

(単位：円、%)

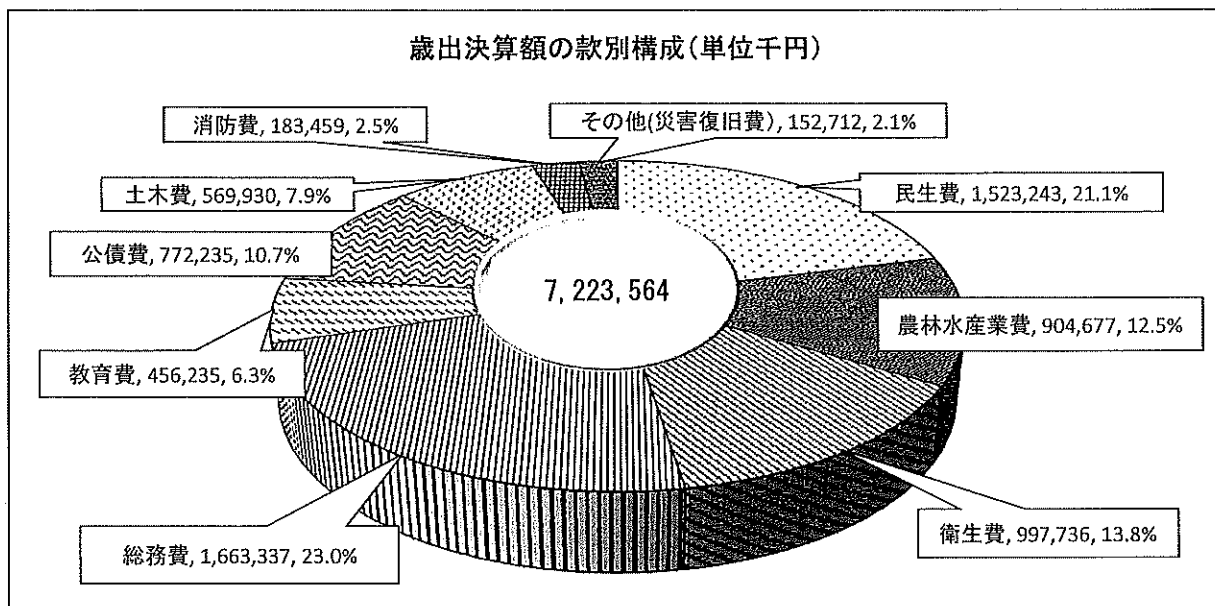
款 別	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 比
議 会 費	73,548,230	1.0	77,952,408	1.1	4,404,178	0.1
総 務 費	1,678,285,344	22.1	1,663,337,076	23.0	△ 14,948,268	0.9
民 生 費	1,387,525,425	18.3	1,523,242,966	21.1	135,717,541	2.8
衛 生 費	881,851,516	11.6	997,736,323	13.8	115,884,807	2.2
労 働 費	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	△ 0.0
農 林 水 産 業 費	1,019,003,416	13.4	904,677,002	12.5	△ 114,326,414	△ 0.9
商 工 費	146,497,126	1.9	70,284,141	1.0	△ 76,212,985	△ 1.0
土 木 費	567,269,436	7.5	569,929,819	7.9	2,660,383	0.4
消 防 費	227,051,626	3.0	183,458,676	2.5	△ 43,592,950	△ 0.5
教 育 費	856,184,460	11.3	456,235,318	6.3	△ 399,949,142	△ 5.0
災 害 復 旧 費	96,614,100	1.3	4,475,900	0.1	△ 92,138,200	△ 1.2
公 債 費	657,013,872	8.7	772,234,530	10.7	115,220,658	2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,590,944,551	100.0	7,223,564,159	100.0	△ 367,380,392	0.0

歳出決算額の款別構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
総 務 費	9.7	15.9	14.0	14.1	11.4	11.6	22.1	23.0
民 生 費	17.5	25.1	33.8	25.2	23.4	21.9	18.3	21.1
衛 生 費	13.2	13.0	10.8	12.5	12.4	12.0	11.6	13.8
農 林 水 産 業 費	10.2	14.4	13.7	16.8	14.7	14.7	13.4	12.5
土 木 費	7.9	6.8	8.1	8.4	8.0	7.4	7.5	7.9
教 育 費	22.8	9.1	6.2	7.8	9.4	11.8	11.3	6.3
公 債 費	7.1	9.1	7.3	8.2	8.9	9.5	8.7	10.7
消 防 費	9.5	3.6	3.2	4.4	4.6	3.4	3.0	2.5
そ の 他	2.1	3.0	2.9	2.8	7.2	7.7	4.1	2.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出決算額の款別構成は、次のとおりである。



(3) 翌年度繰越額(全額繰越明許費)

当年度の翌年度繰越額は、4億2,078万9千円で、前年度に比べ1,508万3千円(3.7%)増加している。これは主に、衛生費が3,918万3千円(57.5%)、農林水産業費が4,854万6千円(31.2%)、消防費が1,406万3千円(93.2%)それぞれ減少したものの、総務費が5,049万円(130.4%)、土木費が3,625万9千円(28.8%)、民生費が1,594万6千円(皆増)、商工費が1,030万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の予算現額に対する繰越率は、5.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費		38,718,000	89,208,000	50,490,000	130.4
民 生 費		0	15,946,000	15,946,000	皆増
衛 生 費		68,115,000	28,932,000	△ 39,183,000	△ 57.5
農 林 水 産 業 費		155,374,000	106,828,000	△ 48,546,000	△ 31.2
商 工 費		0	10,300,000	10,300,000	皆増
土 木 費		125,981,000	162,240,000	36,259,000	28.8
消 防 費		15,093,000	1,030,000	△ 14,063,000	△ 93.2
教 育 費		2,425,000	6,305,000	3,880,000	160.0
合 計		405,706,000	420,789,000	15,083,000	3.7

<参考>

- ・ 「繰越明許費」事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

(4) 不用額

当年度の不用額は、2億2,985万7千円で、前年度に比べ8,515万4千円(27.0%)減少している。これは主に、衛生費が2,772万4千円(211.7%)、民生費が2,583万7千円(43.1%)それぞれ増加したものの、教育費が5,279万2千円(80.4%)、農林水産業費が2,808万6千円(42.4%)、総務費が2,172万円(42.0%)、土木費が1,939万7千円(74.6%)、公債費が977万8千円(98.5%)それぞれ減少したことによるものである。

不用額の予算現額に対する不用率は2.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は6億5,064万6千円で、前年度に比べ7,007万1千円

(9.7%)減少している。

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。(審査資料6表参照)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費		628,770	402,592	△ 226,178	△ 36.0
総 務 費		51,673,656	29,953,924	△ 21,719,732	△ 42.0
民 生 費		59,882,575	85,720,034	25,837,459	43.1
衛 生 費		13,098,484	40,822,677	27,724,193	211.7
農 林 水 産 業 費		66,179,584	38,093,998	△ 28,085,586	△ 42.4
商 工 費		11,105,874	11,052,859	△ 53,015	△ 0.5
土 木 費		25,991,564	6,594,181	△ 19,397,383	△ 74.6
消 防 費		7,628,374	2,174,324	△ 5,454,050	△ 71.5
教 育 費		65,680,540	12,888,682	△ 52,791,858	△ 80.4
災 害 復 旧 費		1,209,900	100	△ 1,209,800	△ 100.0
公 債 費		9,931,128	153,470	△ 9,777,658	△ 98.5
予 備 費		1,900,000	2,000,000	100,000	5.3
労 働 費		100,000	0	△ 100,000	皆減
合 計		315,010,449	229,856,841	△ 85,153,608	△ 27.0

5 歳出の款別執行状況

各款別執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費 (構成比: 1.1 %)

支出済額7,795万2千円は、歳出総額の1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、議員報酬3,477万6千円、議員期末手当1,053万9千円、職員人件費1,711万1千円である。支出済額は前年度に比べ440万4千円(6.0%)増加している。これは主に町村議会議員共済会負担金が135万8千円(13.9%)、議員報酬が102万2千円(3.0%)、議員期末手当が100万円(10.5%)、職員人件費が89万8千円(5.5%)それぞれ増加したことによるものである。

議会費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		74,177,000	78,355,000	4,178,000	5.6
支 出 済 額		73,548,230	77,952,408	4,404,178	6.0
不 用 額		628,770	402,592	△ 226,178	△ 36.0
(A) に対する執行率		99.2	99.5	0.3	-
(A) に対する不用率		0.8	0.5	△ 0.3	-

第 2 款 総務費 (構成比: 23.0 %)

支出済額16億6,333万7千円は、歳出総額の23.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ1,494万8千円(0.9%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1)総務管理費の決算額は15億6,088万2千円で、前年度に比べ6億7,322万8千円(75.8%)増加している。これは主に、地域活性化推進が旧那岐小学校改築事業による増と富沢コミュニティセンター建設事業完了による減により1,123万4千円(5.4%)減少したものの、地域情報通信基盤(IRU)整備事業等により、まちづくり

推進費が3億1,495万円(95.0%)、財政調整基金費が3億3,891万3千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 徴税費の決算額は4,830万3千円で、前年度に比べ6億9,039万6千円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金給付事業費の皆減によるものである。

(3) 戸籍住民基本台帳費の決算額は3,272万2千円で、前年度に比べ439万4千円(11.8%)減少している。

(4) 選挙費の決算額は1,585万円で、前年度に比べ956万4千円(152.2%)増加している。これは主に、衆議院議員選挙費増によるものである。

(5) 統計調査費の決算額は480万9千円で、前年度に比べ294万2千(38.0%)減少している。

(6) 監査委員費の決算額は77万1千円で、前年度に比べ8千円(1.0%)減少している。

翌年度繰越額は8,920万8千円で、前年度に比べ5,049万円(130.4%)増加している。これは主に、地域活性化推進費(旧那岐小学校改築工事)が7,047万5千円(469.8%)増加したことによるものである。

不用額は2,995万4千円で、前年度に比べ2,172万円(42.0%)減少している。これは主に、地域活性化推進費が1,463万3千円(70.6%)減少したことによるものである。

総務費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,768,677,000	1,782,499,000	13,822,000	0.8
支 出 済 額		1,678,285,344	1,663,337,076	△ 14,948,268	△ 0.9
翌 年 度 繰 越 額		38,718,000	89,208,000	50,490,000	130.4
不 用 額		51,673,656	29,953,924	△ 21,719,732	△ 42.0
(A) に対する執行率		97.0	98.2	1.2	-
(A) に対する不用率		2.9	1.7	△ 1.2	-

【 支 出 済 額 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		887,654,029	1,560,882,334	673,228,305	75.8
内	一 般 管 理 費	211,143,471	206,194,561	△ 4,948,910	△ 2.3
	財 産 管 理 費	33,611,333	57,670,189	24,058,856	71.6
	まちづくり推進費	331,459,564	646,409,502	314,949,938	95.0
	(移住定住促進事業)	47,148,214	44,417,635	△ 2,730,579	△ 5.8
	(地域情報化推進事業)	141,035,485	438,364,638	297,329,153	210.8
	(まちづくり支援事業)	23,725,091	3,353,521	△ 20,371,570	△ 85.9
	(地方創生推進事業)	15,212,100	36,225,608	21,013,508	138.1
	(行政情報システム推進費)	39,837,647	37,575,143	△ 2,262,504	△ 5.7
	地域活性化推進費	207,346,129	196,112,160	△ 11,233,969	△ 5.4
	(空き校舎等活用推進事業)	31,377,090	154,305,000	122,927,910	391.8
	(地域支援推進事業)	153,910,988	10,792,356	△ 143,118,632	△ 93.0
	交 通 政 策 費	44,713,403	58,930,988	14,217,585	31.8
	訳	財 政 調 整 基 金 費	11,611,832	350,524,403	338,912,571
諸 費		26,084,987	20,250,881	△ 5,834,106	△ 22.4
(還 付 金)		23,622,082	17,623,981	△ 5,998,101	△ 25.4
徴 税 費	738,698,871	48,302,596	△ 690,396,275	...	
(特別定額給付金給付事業)	688,888,210	0	△ 688,888,210	皆減	
戸籍住民基本台帳費	37,116,835	32,722,487	△ 4,394,348	△ 11.8	

【支出済額 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
選挙費		6,285,227	15,849,616	9,564,389	152.2
統計調査費		7,751,382	4,809,043	△2,942,339	△38.0
監査委員費		779,000	771,000	△8,000	△1.0
合計		1,678,285,344	1,663,337,076	△14,948,268	△0.9

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産管理費		23,718,000	0	△23,718,000	皆減
地域活性化推進費		15,000,000	85,475,000	70,475,000	469.8
戸籍住民基本台帳費		0	2,733,000	2,733,000	皆増
合計		38,718,000	89,208,000	50,490,000	130.4

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般管理費		6,349,529	1,859,439	△4,490,090	△70.7
財産管理費		3,720,667	5,961,811	2,241,144	60.2
まちづく推進費		11,645,436	9,870,498	△1,774,938	△15.2
地域活性化推進費		20,714,871	6,081,840	△14,633,031	△70.6
合計		51,673,656	29,953,924	△21,719,732	△42.0

第3款 民生費 (構成比: 21.1%)

支出済額15億2,324万3千円は、歳出総額の21.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ1億3,571万8千円(9.8%)増加している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費の決算額は9億277万9千円で、前年度に比べ9,094万1千円(11.2%)増加している。これは主に、総務費のコロナウイルス対策の住民税非課税世帯臨時特別給付金が7,520万円(皆増)、老人福祉費の後期高齢者医療負担金が1,184万円(10.6%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 児童福祉費の決算額は4億9,136万6千円で、前年度に比べ3,696万9千円(8.1%)増加している。これは主に、子育て支援推進費が1,087万1千円(19.5%)、保育園費が1,715万2千円(6.9%)それぞれ減少したものの、児童手当給付費がコロナウイルス対策の子育て世帯臨時特別給付金等により、6,947万5千円(84.8%)増加したことによるものである。

(3) 災害救助費の決算額は82万3千円で、前年度に比べ13万4千円(19.4%)増加している。

(4) 生活保護費の決算額は1億2,827万7千円で、前年度に比べ767万4千円(6.4%)増加している。これは主に、人件費及び生活保護扶助費の増によるものである。

翌年度繰越額は1,594万6千円で、前年度に比べ皆増である。これは主に、社会福祉費(補助金)が1,412万6千円皆増したことによるものである。

不用額は8,572万円で、前年度に比べ2,583万7千円(43.1%)増加している。これは主に、社会福祉費が2,477万8千円(80.4%)増加したことによるものである。

民生費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,447,408,000	1,624,909,000	177,501,000	12.3
支 出 済 額		1,387,525,425	1,523,242,966	135,717,541	9.8
翌年度繰越額		0	15,946,000	15,946,000	皆増
不 用 額		59,882,575	85,720,034	25,837,459	43.1
(A) に対する執行率		95.9	93.7	△ 2.1	-
(A) に対する不用率		4.1	5.3	1.1	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費		811,837,662	902,778,641	90,940,979	11.2
内 訳	社会福祉総務費	130,515,994	202,964,311	72,448,317	55.5
	(臨時特別給付金)	0	75,200,000	75,200,000	皆増
	(国保特会繰出)	87,067,281	82,944,135	△ 4,123,146	△ 4.7
	障害福祉費	280,978,193	286,470,259	5,492,066	2.0
	老人福祉費	318,648,667	329,573,157	10,924,490	3.4
	(後期高齢者医療負担金)	111,401,000	123,241,327	11,840,327	10.6
	(介護保険特会繰出)	152,432,701	151,207,255	△ 1,225,446	△ 0.8
	(後期高齢特計繰出)	34,450,188	32,872,170	△ 1,578,018	△ 4.6
特別医療費	52,940,403	48,905,181	△ 4,035,222	△ 7.6	
児 童 福 祉 費		454,396,274	491,365,677	36,969,403	8.1
内 訳	子育て支援推進費	55,612,436	44,741,488	△ 10,870,948	△ 19.5
	保育園費	249,315,526	232,163,225	△ 17,152,301	△ 6.9
	母子父子福祉費	39,501,265	36,012,045	△ 3,489,220	△ 8.8
	児童館費	27,357,360	26,130,708	△ 1,226,652	△ 4.5
	児童手当給付費	81,951,241	151,426,586	69,475,345	84.8
	(扶助費)	74,230,000	70,310,000	△ 3,920,000	△ 5.3
	(臨時特別給付金)	6,540,000	77,700,000	71,160,000	...
災 害 救 助 費		689,000	823,000	134,000	19.4
生 活 保 護 費		120,602,489	128,276,648	7,674,159	6.4
内 訳	生活保護総務費	52,652,367	55,549,170	2,896,803	5.5
	生活保護扶助費	67,950,122	72,726,478	4,776,356	7.0
合 計		1,387,525,425	1,523,242,966	135,717,541	9.8

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
社 会 福 祉 総 務 費		0	14,126,000	14,126,000	皆増
老人福祉センター管理費		0	1,820,000	1,820,000	皆増
合 計		0	15,946,000	15,946,000	皆増

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費		30,836,338	55,614,359	24,778,021	80.4
内 訳	社 会 福 祉 総 務 費	4,396,006	15,550,689	11,154,683	253.7
	障 害 福 祉 費	11,147,807	23,044,741	11,896,934	106.7
	老 人 福 祉 費	10,412,333	12,843,843	2,431,510	23.4
児 童 福 祉 費		15,736,726	13,118,323	△ 2,618,403	△ 16.6
生 活 保 護 費		13,227,511	16,987,352	3,759,841	28.4
合 計		59,882,575	85,720,034	25,837,459	43.1

第 4 款 衛生費 (構成比: 13.8%)

支出済額9億9,773万6千円は、歳出総額の13.8%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ1億1,588万5千円(13.1%)増加している。この内訳は、以下のとおりである。

(1)保健衛生費の決算額は1億7,395万円で、前年度に比べ1,559万1千円(9.8%)増加している。これは主に、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費が5,785万1千円皆増したことによるものである。

(2)清掃費の決算額は3億2,152万1千円で、前年度に比べ1億101万2千円(45.8%)増加している。これは主に、じん芥処理費の可燃物処理費負担金が9,666万1千円(112.5%)増加したことによるものである。

(3)簡易水道費の決算額は316万2千円で、前年度に比べ41万1千円(14.9%)増加している。

(4)病院費の決算額は4億9,910万4千円で、前年度に比べ71万5千円(0.1%)減少している。

翌年度繰越額は2,893万2千円で、前年度に比べ3,918万3千円(57.5%)減少している。

不用額は4,082万3千円で、前年度に比べ2,772万4千円(211.7%)増加している。これは主に、保健衛生費が2,607万円(219.3%)増加したことによるものである。

衛生費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		963,065,000	1,067,491,000	104,426,000	10.8
支 出 済 額		881,851,516	997,736,323	115,884,807	13.1
翌 年 度 繰 越 額		68,115,000	28,932,000	△ 39,183,000	△ 57.5
不 用 額		13,098,484	40,822,677	27,724,193	211.7
(A) に対する執行率		98.5	96.1	△ 2.5	-
(A) に対する不用率		1.4	3.8	2.5	-

【 支 出 済 額 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費		158,358,611	173,949,996	15,591,385	9.8
内 訳	総 務 費	10,509,294	13,425,028	2,915,734	27.7
	予 防 費	17,170,193	73,344,508	56,174,315	327.2
	(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	0	57,850,500	57,850,500	皆増
	環 境 衛 生 費	65,351,900	22,015,000	△ 43,336,900	△ 66.3
	(火葬場解体工事費)	38,511,000	0	△ 38,511,000	皆減
	(火葬場特別負担金)	21,000,000	22,005,000	1,005,000	4.8
	健 康 増 進 事 業 費	25,238,023	26,553,316	1,315,293	5.2
保 健 師 設 置 費	23,451,845	22,285,793	△ 1,166,052	△ 5.0	

【支出済額 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
清掃費		220,508,373	321,520,647	101,012,274	45.8
内訳	じん芥処理費	201,013,463	302,613,276	101,599,813	50.5
	(委託料)	94,332,205	95,576,007	1,243,802	1.3
	(可燃物処理費負担金)	85,908,000	182,569,000	96,661,000	112.5
	(不燃物処理費負担金)	12,183,000	11,600,000	△583,000	△4.8
	し尿処理費	17,851,803	18,542,266	690,463	3.9
簡易水道費		2,750,942	3,161,680	410,738	14.9
病院費		499,819,000	499,104,000	△715,000	△0.1
合計		881,851,516	997,736,323	115,884,807	13.1

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予防費		68,115,000	28,932,000	△39,183,000	△57.5

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保健衛生費		11,886,389	37,956,004	26,069,615	219.3
清掃費		1,120,627	2,851,353	1,730,726	154.4
合計		13,098,484	40,822,677	27,724,193	211.7

第6款 農林水産業費 (構成比：12.5%)

支出済額は9億467万7千円で、歳出総額の12.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ1億1,432万6千円(11.2%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 農業費の決算額は5億4,616万6千円で、前年度に比べ2,094万5千円(3.7%)減少している。これは主に、地籍調査費が1,461万1千円(8.9%)減少したことによるものである。

(2) 林業費の決算額は3億5,841万1千円で、前年度に比べ9,340万7千円(20.7%)減少している。これは主に、美しい森林づくり基盤整備事業費の減により造林事業費が4,047万5千円(73.5%)、林業振興費が2,119万8千円(9.2%)、林道費が2,117万3千円(16.1%)それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は1億682万8千円で、前年度に比べ4,854万6千円(31.2%)減少している。

不用額は3,809万4千円で、前年度に比べ2,808万5千円(42.4%)減少している。

農林水産業費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		1,240,557,000	1,049,599,000	△190,958,000	△15.4
支出済額		1,019,003,416	904,677,002	△114,326,414	△11.2
翌年度繰越額		155,374,000	106,828,000	△48,546,000	△31.2
不用額		66,179,584	38,093,998	△28,085,586	△42.4
(A)に対する執行率		93.9	96.0	2.1	-
(A)に対する繰越率		12.5	10.2	△2.3	-
(A)に対する不用率		5.3	3.6	△1.7	-

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農業費		567,110,838	546,165,637	△ 20,945,201	△ 3.7
内 訳	農業委員会費	13,497,138	14,859,820	1,362,682	10.1
	農業総務費	22,827,654	21,480,360	△ 1,347,294	△ 5.9
	農業振興費	115,084,735	111,543,638	△ 3,541,097	△ 3.1
	(補助金及び交付金)	85,856,418	89,775,354	3,918,936	4.6
	地籍調査費	164,503,188	149,892,187	△ 14,611,001	△ 8.9
	(委託料)	99,391,600	85,380,900	△ 14,010,700	△ 14.1
	農業集落排水費	245,798,723	248,276,832	2,478,109	1.0
	(農集排水特会繰出)	245,789,371	248,262,035	2,472,664	1.0
林業費		451,818,106	358,411,084	△ 93,407,022	△ 20.7
内 訳	林業総務費	34,570,104	24,009,306	△ 10,560,798	△ 30.5
	林業振興費	230,985,807	209,787,632	△ 21,198,175	△ 9.2
	(補助金及び交付金)	156,742,981	133,586,302	△ 23,156,679	△ 14.8
	(基金積立金)	39,969,243	35,890,650	△ 4,078,593	△ 10.2
	造林事業費	55,066,215	14,591,119	△ 40,475,096	△ 73.5
	(補助金及び交付金)	49,087,099	8,311,824	△ 40,775,275	△ 83.1
	林道費	131,195,980	110,023,027	△ 21,172,953	△ 16.1
	(工事請負費)	106,857,400	71,880,200	△ 34,977,200	△ 32.7
水産業費		74,472	100,281	25,809	34.7
合計		1,019,003,416	904,677,002	△ 114,326,414	△ 11.2

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農業委員会費		0	737,000	737,000	皆増
農業振興費		0	4,040,000	4,040,000	皆増
地籍調査費		7,100,000	11,850,000	4,750,000	66.9
造林事業費		0	17,137,000	17,137,000	皆増
林道費		76,134,000	33,080,000	△ 43,054,000	△ 56.6
林業振興費		72,140,000	39,984,000	△ 32,156,000	△ 44.6
合計		155,374,000	106,828,000	△ 48,546,000	△ 31.2

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農業費		27,281,162	7,198,363	△ 20,082,799	△ 73.6
林業費		38,872,894	30,855,916	△ 8,016,978	△ 20.6
水産業費		25,528	39,719	14,191	55.6
合計		66,179,584	38,093,998	△ 28,085,586	△ 42.4

第7款 商工費 (構成比：1.0%)

支出済額7,028万4千円は歳出総額の1.0%で、前年度比べ1.0ポイント低下している。

支出済額は前年度に比べ7,621万3千円(52.0%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 商工振興費の決算額は2,862万1千円で、前年度に比べ6,732万8千円(70.2%)減少している。これは主に、コロナウイルス感染症対策関連の交付金等が3,445万1千円(55.6%)、コロナウイルス感染症対応利子

積立補助金基金の積立金が2,766万7千円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

(2)観光費の決算額は4,166万3千円で、前年度に比べ886万6千円(17.5%)減少している。

翌年度繰越額は1,030万円で、前年度に比べ皆増している。これは主に、コロナに負けるな中小企業支援金(交付金)である。

不用額は1,105万3千円で、前年度に比べ5万3千円(0.5%)減少している。

商工費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		157,603,000	91,637,000	△ 65,966,000	△ 41.9
支 出 済 額		146,497,126	70,284,141	△ 76,212,985	△ 52.0
翌 年 度 繰 越 額		0	10,300,000	10,300,000	皆増
不 用 額		11,105,874	11,052,859	△ 53,015	△ 0.5
(A) に対する執行率		93.0	76.7	△ 16.3	-
(A) に対する不用率		7.0	12.1	5.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
商 工 振 興 費		95,948,426	28,620,833	△ 67,327,593	△ 70.2
(補助金及び交付金)		61,909,665	27,458,519	△ 34,451,146	△ 55.6
(積立金)		27,667,000	0	△ 27,667,000	皆減
観 光 費		50,529,220	41,663,308	△ 8,865,912	△ 17.5
(委託料)		21,471,188	15,786,990	△ 5,684,198	△ 26.5
(補助金)		24,320,481	20,645,813	△ 3,674,668	△ 15.1
交 流 事 業 費		19,480	0	△ 19,480	皆減
合 計		146,497,126	70,284,141	△ 76,212,985	△ 52.0

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
商 工 振 興 費		0	10,300,000	10,300,000	皆増

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
商 工 振 興 費		4,480,574	9,292,167	4,811,593	107.4
観 光 費		6,620,780	1,742,692	△ 4,878,088	△ 73.7

第 8 款 土木費 (構成比： 7.9 %)

支出済額5億6,993万円は、歳出総額の7.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ266万4千円(0.5%)増加している。この内訳は、以下のとおりである。

- (1)土木管理費の決算額は5,401万8千円で、前年度に比べ953万1千円(21.4%)増加している。
- (2)道路橋梁費の決算額は3億3,693万1千円で、前年度に比べ1,029万3千円(3.0%)減少している。
- (3)都市計画費の決算額は1億6,710万7千円で、前年度に比べ844万2千円(5.3%)増加している。
- (4)住宅費の決算額は1,187万4千円で、前年度に比べ80万7千円(6.4%)減少している。
- (5)河川費の決算額は皆無で、前年度に比べ421万2千円の皆減となっている。

翌年度繰越額は1億6,224万円で、前年度に比べ3,625万9千円(28.8%)増加している。これは主に、道路維持費が2,823万1千円(771.1%)増加したことによるものである。

不用額は659万4千円で、前年度に比べ1,939万7千円(74.6%)減少している。これは主に、道路維持費及び下水道事業費がそれぞれ減少したことによるものである

土木費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		719,242,000	738,764,000	19,522,000	2.7
支 出 済 額		567,269,436	569,929,819	2,660,383	0.5
翌 年 度 繰 越 額		125,981,000	162,240,000	36,259,000	28.8
不 用 額		25,991,564	6,594,181	△ 19,397,383	△ 74.6
(A) に対する執行率		95.6	98.9	3.2	-
(A) に対する繰越率		17.5	22.0	4.4	-
(A) に対する不用率		3.6	0.9	△ 2.7	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
土 木 管 理 費		44,486,437	54,017,569	9,531,132	21.4
道 路 橋 梁 費		347,224,472	336,931,434	△ 10,293,038	△ 3.0
内 訳	道 路 維 持 費	95,777,583	90,080,548	△ 5,697,035	△ 5.9
	(委 託 料)	21,487,662	55,897,377	34,409,715	160.1
	(工 事 請 負 費)	36,250,400	20,755,900	△ 15,494,500	△ 42.7
	(備 品 購 入)	26,324,700	1,119,800	△ 25,204,900	△ 95.7
	道 路 新 設 改 良 費	251,446,889	246,850,886	△ 4,596,003	△ 1.8
	(委 託 料)	63,834,106	55,678,300	△ 8,155,806	△ 12.8
都 市 計 画 費	(工 事 請 負 費)	171,778,400	178,079,000	6,300,600	3.7
	公 共 下 水 特 会 繰 出	158,665,094	167,106,736	8,441,642	5.3
住 宅 費		158,220,275	166,631,297	8,411,022	5.3
河 川 費		12,681,533	11,874,080	△ 807,453	△ 6.4
合 計		4,211,900	0	△ 4,211,900	皆減
合 計		567,269,436	569,929,819	2,660,383	0.5

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
道 路 維 持 費		3,661,000	31,892,000	28,231,000	771.1
道 路 新 設 改 良 費		122,320,000	130,348,000	8,028,000	6.6
合 計		125,981,000	162,240,000	36,259,000	28.8

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
道 路 維 持 費		10,134,417	1,127,698	△ 9,006,719	△ 88.9
道 路 新 設 改 良		4,964,111	4,052,114	△ 911,997	△ 18.4
下 水 道 事 業 費		9,123,262	66,807	△ 9,056,455	△ 99.3

第 9 款 消防費 (構成比: 2.5 %)

支出済額1億8,345万9千円は、歳出総額の2.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ4,359万3千円(19.2%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

(1) 常備消防費の決算額は、1億2,333万6千円で、前年度に比べ4,107万1千円(25.0%)減少している。これは主に、消防署智頭出張所用地の造成事業が減少したことによるものである。

(2) 非常備消防費の決算額は2,119万4千円で、前年度に比べ895万9千円(29.7%)減少している。これは、会計処理変更による退職報奨金が皆減したことによるものである。

(3) 消防施設費の決算額は259万9千円で、前年度に比べ31万4千円(10.8%)減少している。

(4) 防災費の決算額は3,633万円で、前年度に比べ675万1千円(22.8%)増加している。これは、防災行政無線移動系無線設備改良工事の皆増によるものである。

翌年度繰越額は103万円で、前年度に比べ1,406万3千円(66.8%)減少している。

不用額は217万4千円で、前年度に比べ545万4千円(71.5%)減少している。

消防費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		249,773,000	186,663,000	△ 63,110,000	△ 25.3
支 出 済 額		227,051,626	183,458,676	△ 43,592,950	△ 19.2
翌 年 度 繰 越 額		15,093,000	1,030,000	△ 14,063,000	0.0
不 用 額		7,628,374	2,174,324	△ 5,454,050	△ 71.5
(A) に対する執行率		96.7	98.8	2.1	-
(A) に対する繰越率		6.0	0.6	△ 5.5	-
(A) に対する不用率		3.1	1.2	△ 1.9	-

【 支 出 済 額 】

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
常 備 消 防 費		164,407,168	123,336,000	△ 41,071,168	△ 25.0
内 訳	負 担 金	123,447,000	113,398,000	△ 10,049,000	△ 8.1
	委 託 料	11,845,968	3,100,900	△ 8,745,068	△ 73.8
	工 事 請 負 費	29,114,200	6,667,100	△ 22,447,100	△ 77.1
非 常 備 消 防 費		30,153,166	21,194,105	△ 8,959,061	△ 29.7
内 訳	負 担 金	11,675,150	12,761,450	1,086,300	9.3
	退 職 報 奨 金	9,807,000	0	△ 9,807,000	皆減
消 防 施 設 費		2,912,695	2,599,005	△ 313,690	△ 10.8
防 災 費		29,578,597	36,329,566	6,750,969	22.8
(工 事 請 負 費)		0	13,831,400	13,831,400	皆増
(備 品 購 入 費)		7,008,104	3,253,171	△ 3,754,933	△ 53.6
(委 託 料)		9,061,965	5,079,965	△ 3,982,000	△ 43.9
合 計		227,051,636	183,458,676	△ 43,592,960	△ 19.2

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
防 災 費		15,093,000	1,030,000	△ 14,063,000	△ 93.2

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
常 備 消 防 費		4,550,832	50,000	△ 4,500,832	△ 98.9
消 防 施 設 費		695,834	176,995	△ 518,839	△ 74.6
防 災 費		2,141,403	573,834	△ 1,567,569	△ 73.2

第 10 款 教育費 (構成比：6.3%)

支出済額4億5,623万5千円は、歳出総額の6.3%で前年度に比べ5.0ポイント低下している。支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ3億9,994万9千円(46.7%)減少している。この内訳は、以下のとおりである。

- (1)教育総務費の決算額は6,579万7千円で、前年度に比べ53万2千円(0.8%)減少している。
- (2)小学校費の決算額は5,091万6千円で、前年度に比べ2,946万1千円(36.7%)減少している。
- (3)中学校費の決算額は4,152万1千円で、前年度に比べ1,275万2千円(23.5%)減少している。
- (4)社会教育費の決算額は1億5,381万8千円で、前年度に比べ3億7,761万7千円(71.1%)減少している。これは主に、図書館費が新図書館建設事業完了により3億7,106万円(92.7%)減少したことによるものである。

(5)保健体育費の決算額は1億4,418万3千円で、前年度に比べ2,041万4千円(16.5%)増加している。これは主に、学校給食費が炊飯機械一式(備品)購入により2,133万2千円(23.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は630万5千円で、前年度に比べ388万5千円(160.0%)増加している。これは主に、史跡智頭往来志戸坂峠越災害復旧工事である。

不用額は1,288万9千円で、前年度に比べ5,279万2千円(80.4%)減少している。小学校費が2,001万3千円(92.9%)、中学校費が1,557万7千円(90.2%)、社会教育費が1,529万2千円(73.2%)それぞれ減少したことによるものである。

教育費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		924,290,000	475,429,000	△ 448,861,000	△ 48.6
支 出 済 額		856,184,460	456,235,318	△ 399,949,142	△ 46.7
翌 年 度 繰 越 額		2,425,000	6,305,000	3,880,000	160.0
不 用 額		65,680,540	12,888,682	△ 52,791,858	△ 80.4
(A) に対する執行率		92.9	97.3	4.4	-
(A) に対する繰越率		0.3	1.3	1.1	-
(A) に対する不用率		7.1	2.7	△ 4.4	-

【 支 出 済 額 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
教 育 総 務 費		66,329,795	65,797,414	△ 532,381	△ 0.8
小 学 校 費		80,377,736	50,916,333	△ 29,461,403	△ 36.7
中 学 校 費		54,272,733	41,520,883	△ 12,751,850	△ 23.5
社 会 教 育 費		531,435,519	153,818,169	△ 377,617,350	△ 71.1
内 訳	社会教育総務費	24,718,874	21,224,883	△ 3,493,991	△ 14.1
	中央公民館費	23,558,069	30,731,624	7,173,555	30.5
	地区公民館費	25,308,220	25,684,865	376,645	1.5
	社会教育施設費	10,883,495	10,545,669	△ 337,826	△ 3.1

【支出済額 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
内 訳	文化財整備活用費	40,817,156	29,465,538	△ 11,351,618	△ 27.8
	(石谷家指定管理料)	10,100,000	10,200,000	100,000	1.0
	図書館費	400,356,299	29,295,995	△ 371,060,304	△ 92.7
	(工事請負費)	331,766,740	0	△ 331,766,740	皆減
	(委託料)	17,315,801	1,526,726	△ 15,789,075	△ 91.2
	(備品購入費)	25,455,358	2,399,902	△ 23,055,456	△ 90.6
	社会同和教育費	5,793,406	6,869,595	1,076,189	18.6
保健体育費	123,768,677	144,182,519	20,413,842	16.5	
内 訳	学校給食費	90,270,446	111,602,357	21,331,911	23.6
	体育施設費	27,054,979	27,511,843	456,864	1.7
	(温水プール指定管理料)	20,399,300	19,505,649	△ 893,651	△ 4.4
合計	856,184,460	456,235,318	△ 399,949,142	△ 46.7	

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会教育費		725,000	6,305,000	5,580,000	769.7

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校費		21,537,264	1,524,667	△ 20,012,597	△ 92.9
中学校費		17,278,267	1,701,117	△ 15,577,150	△ 90.2
社会教育費		20,877,481	5,585,831	△ 15,291,650	△ 73.2

第 11 款 災害復旧費

(構成比： 0.1 %)

支出済額447万6千円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。支出済額の主なものは、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ9,213万8千円(95.4%)減少している。

(1) 農林水産施設災害復旧費の決算額は447万6千円で、前年度に比べ6,847万8千円(93.9%)減少している。これは主に、林道施設豪雨災害復旧工事の終了によるものである。

(2) 公共土木施設災害復旧費の決算額は皆無で、前年度に比べ2,366万円の皆減となっている。

災害復旧費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		97,824,000	4,476,000	△ 93,348,000	△ 95.4
支出済額		96,614,100	4,475,900	△ 92,138,200	△ 95.4
不用額		1,209,900	100	△ 1,209,800	△ 100.0
(A)に対する執行率		98.8	100.0	1.2	-
(A)に対する不用率		1.2	0.0	△ 1.2	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
農林水産施設災害復旧費		72,953,900	4,475,900	△ 68,478,000	△ 93.9
公共土木施設災害復旧費		23,660,200	0	△ 23,660,200	皆減
合 計		96,614,100	4,475,900	△ 92,138,200	△ 95.4

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
農林水産施設災害復旧費		1,075,100	100	△ 1,075,000	△ 100.0

第 12 款 公債費 (構成比： 10.7 %)

支出済額7億7,223万5千円は、歳出総額の10.7%で、前年度の比べ2.0ポイント上昇している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額は前年度に比べ1億1,522万1千円(17.5%)増加している。この内訳は、以下のとおりである。

(1)元金の決算額は7億4,862万1千円で、前年度に比べ1億1,897万7千円(18.9%)増加している。これは主に、過疎対策事業債が1億849万1千円(33.5%)増加したことによるものである。

(2)利子の決算額は2,361万4千円で、前年度に比べ375万6千円(13.7%)減少している。

不用額は15万3千円で、前年度に比べ977万8千円(98.5%)減少している。

公債費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		666,945,000	772,388,000	105,443,000	15.8
支 出 済 額		657,013,872	772,234,530	115,220,658	17.5
不 用 額		9,931,128	153,470	△ 9,777,658	△ 98.5
(A) に対する支出率		98.5	100.0	1.5	-
(A) に対する不用率		1.5	0.0	△ 1.5	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
元 金		629,644,127	748,620,648	118,976,521	18.9
利 子		27,369,745	23,613,882	△ 3,755,863	△ 13.7
合 計		657,013,872	772,234,530	115,220,658	17.5

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
利 子		9,930,255	63,118	△ 9,867,137	△ 99.4

元金償還の内訳は、次表のとおりである。

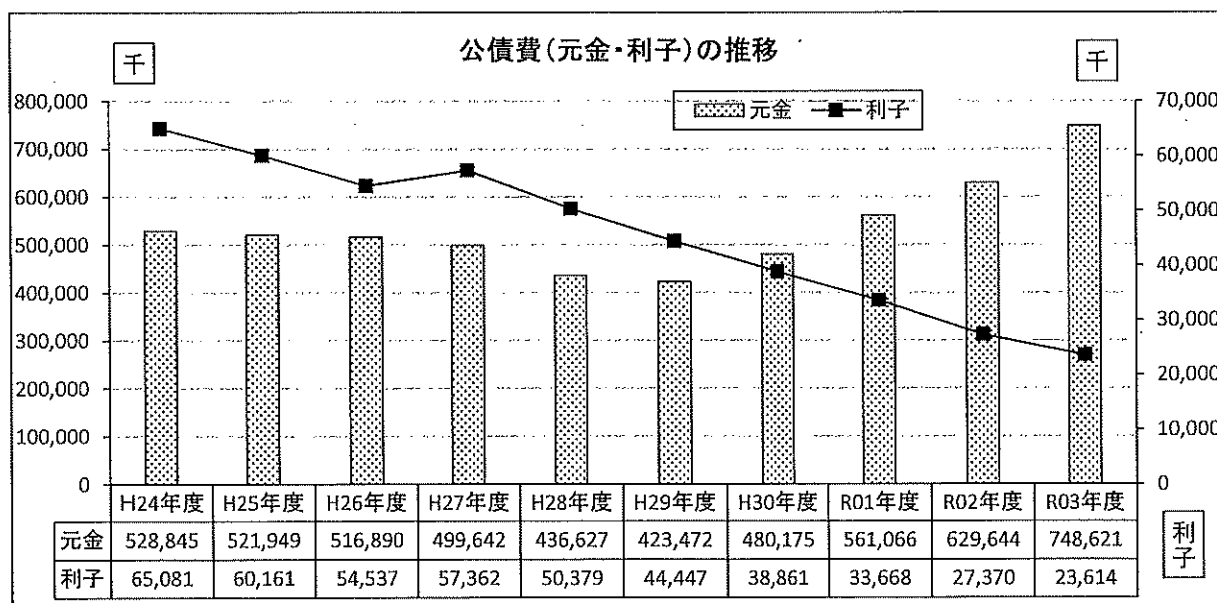
(単位：千円)

区 分	年 度						対前年度 比 較
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
過 疎 債 事 業 債	133,604	124,896	181,773	260,982	323,375	431,866	108,491
臨 時 財 政 対 策 債	144,848	157,028	164,114	179,996	186,035	199,999	13,964
一 般 単 独 事 業 債	86,661	83,979	74,770	64,243	71,183	60,934	△ 10,249
新緊急防災・減災事業	0	7,441	14,451	21,440	45,511	42,563	△ 2,948
公 共 事 業 債	19,109	17,183	14,694	16,436	18,307	11,992	△ 6,315
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	15,447	15,937	16,442	16,964	8,840	3,958	△ 4,882
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	20,270	7,969	16,472	13,679	13,806	11,672	△ 2,134
学校教育施設等整備事業	19,037	6,711	14,288	9,971	10,070	10,172	102
災 害 復 旧 事 業 債	2,778	2,299	2,044	2,051	2,024	14,159	12,135
減 税 補 填 債	7,187	7,305	7,395	4,155	3,421	2,725	△ 696
財 源 対 策 債	420	428	437	446	455	9,593	9,138
そ の 他	6,303	6,448	2,034	2,114	2,198	1,723	△ 475
合 計	436,627	423,472	480,175	561,066	629,644	748,621	118,977

<参考>

- ・「交付税の参入率」は、臨時財政対策債(元利償還の100%)、減収補填債(元利償還の75%)、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債(元利償還の70%)

公債費(元金・利子)の過去10年間の推移は、次のとおりである。



以上が【一般会計の決算状況】である。

Ⅲ 特別会計の決算状況

1 決算概要

9の特別会計の合計決算額は、歳入26億5,669万8千円、歳出25億1,391万1千円で、前年度に比べ歳入は5,482万4千円(2.0%)、歳出は1億379万6千円(4.0%)それぞれ減少している。

この結果、歳入歳出差引額は1億4,278万7千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源71万4千円を差し引いた実質収支額は1億4,207万3千円の黒字となっている。これを前年度と比べると5,067万9千円(55.5%)増加している。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で、4,284万4千円、介護保険事業特別会計で、8,951万8千円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた各特別会計の合計単年度収支額は5,067万9千円の黒字となっており、前年度に比べ7,510万5千円増加している。

各特別会計の合計決算収支状況は、次表のとおりである。(決算審査資料2表参照)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額		2,711,521,514	2,656,697,618	△ 54,823,896	△ 2.0
歳 出 総 額		2,617,707,589	2,513,911,103	△ 103,796,486	△ 4.0
歳入歳出差引額		93,813,925	142,786,515	48,972,590	52.2
翌年度繰越財源		2,420,000	714,000	△ 1,706,000	△ 70.5
① 実 質 収 支 額		91,393,925	142,072,515	50,678,590	55.5
② 前年度実質収支額		115,820,134	91,393,925	△ 24,426,209	△ 21.1
単年度収支額①-②		△ 24,426,209	50,678,590	75,104,799	96.8

【会計別決算収支状況 2-1】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国民健康保険事業特別会計	歳 入	815,193,549	785,661,643	△ 29,531,906	△ 3.6
	歳 出	788,366,891	742,817,801	△ 45,549,090	△ 5.8
	実質収支	26,826,658	42,843,842	16,017,184	59.7
	単年度収支	18,012,928	16,017,184	△ 1,995,744	△ 11.1
簡易水道事業特別会計	歳 入	10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
	歳 出	10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
	実質収支	0	0	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳 入	6,280,988	2,129,570	△ 4,151,418	△ 66.1
	歳 出	5,913,235	1,619,766	△ 4,293,469	△ 72.6
	実質収支	367,753	509,804	142,051	38.6
	単年度収支	183,637	142,051	△ 41,586	...
公共用地先行取得事業特別会計	歳 入	1,700	1,700	0	0.0
	歳 出	1,700	1,700	0	0.0
	実質収支	0	0	0	0.0
公共下水道事業特別会計	歳 入	264,538,558	294,204,167	29,665,609	11.2
	歳 出	261,894,358	284,966,017	23,071,659	8.8
	繰越財源	1,220,000	714,000	△ 506,000	△ 41.5
	実質収支	1,424,200	8,524,150	7,099,950	498.5
	単年度収支	887,410	7,099,950	6,212,540	...

【会計別決算収支状況 2-2】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
農業集落排水事業特別会計	歳 入	345,797,745	341,927,049	△ 3,870,696	△ 1.1
	歳 出	344,060,895	341,316,049	△ 2,744,846	△ 0.8
	繰越財源	1,200,000	0	△ 1,200,000	皆減
	実質収支	536,850	611,000	74,150	13.8
	単年度収支	△ 763,150	74,150	837,300	△ 109.7
介護保険事業特別会計	歳 入	1,129,915,103	1,083,329,536	△ 46,585,567	△ 4.1
	歳 出	1,067,874,995	993,811,773	△ 74,063,222	△ 6.9
	実質収支	62,040,108	89,517,763	27,477,655	44.3
	単年度収支	△ 42,730,322	27,477,655	70,207,977	164.3
介護保険サービス事業特別会計	歳 入	44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
	歳 出	44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
	実質収支	0	0	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	歳 入	94,027,552	93,040,226	△ 987,326	△ 1.1
	歳 出	93,829,196	92,974,270	△ 854,926	△ 0.9
	実質収支	198,356	65,956	△ 132,400	△ 66.7
	単年度収支	△ 16,712	△ 132,400	△ 115,688	△ 692.2
各特別会計合計	歳 入	2,711,521,514	2,656,697,618	△ 54,823,896	△ 2.0
	歳 出	2,617,707,589	2,513,911,103	△ 103,796,486	△ 4.0
	繰越財源	2,420,000	714,000	△ 1,706,000	△ 70.5
	実質収支	91,393,925	142,072,515	50,678,590	55.5
	単年度収支	△ 24,426,209	50,678,590	75,104,799	...

2 歳入の決算状況

予算現額は26億8,665万3千円、調定額は27億4,890万8千円、収入済額は26億5,669万8千円で、収入率は98.9(前年度比0.3ポイント上昇)、収納率は96.6%(前年度比0.1ポイント上昇)となり、収入済額は、前年度に比べ5,482万4千円(2.0%)減少している。これは主に、公共下水道事業が2.966万6千円(11.2%)増加したものの、国民健康保険事業計2,953万2千円(3.6%)、介護保険事業が4,658万6千円(4.1%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は3会計で2,456万3千円となっており、前年度に比べ2,128万7千円(649.7%)増加している。これは主に、介護保険事業が2,417万7千円増加したことによるものである。

収入未済額は6会計で6,764万8千円となっており、前年度に比べ2,713万5千円(28.6%)減少している。これは主に、介護保険事業が2,506万6千円(100.8%)減少したことによるものである。

各会計の予算執行状況及び不納欠損額・収入未済額の内訳は、次表のとおりである。(決算審査資料4表参照)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		2,751,627,000	2,686,653,000	△ 64,974,000	△ 2.4
調 定 額 (B)		2,809,580,349	2,748,908,489	△ 60,671,860	△ 2.2
収 入 済 額		2,711,521,514	2,656,697,618	△ 54,823,896	△ 2.0
不 納 欠 損 額		3,276,380	24,563,256	21,286,876	649.7
収 入 未 済 額		94,782,455	67,647,615	△ 27,134,840	△ 28.6
(A) に対する収入率		98.5	98.9	0.3	-
(B) に対する収納率		96.5	96.6	0.1	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	815,193,549	785,661,643	△ 29,531,906	△ 3.6
簡易水道事業	10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
住宅新築資金等貸付事業	6,280,988	2,129,570	△ 4,151,418	△ 66.1
公共用地先行取得事業	1,700	1,700	0	0.0
公共下水道事業	264,538,558	294,204,167	29,665,609	11.2
農業集落排水事業	345,797,745	341,927,049	△ 3,870,696	△ 1.1
介護保険事業	1,129,915,103	1,083,329,536	△ 46,585,567	△ 4.1
介護保険サービス事業	44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
後期高齢者医療	94,027,552	93,040,226	△ 987,326	△ 1.1
合計	2,711,521,514	2,656,697,618	△ 54,823,896	△ 2.0

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	127,400	75,477	△ 51,923	△ 40.8
住宅新築資金等貸付	2,103,035	0	△ 2,103,035	皆減
公共下水道事業	799,425	210,870	△ 588,555	△ 73.6
農業集落排水	147,600	0	△ 147,600	皆減
介護保険事業	98,920	24,276,909	24,177,989	...
合計	3,276,380	24,563,256	21,286,876	649.7

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	5,903,973	5,505,988	△ 397,985	△ 6.7
住宅新築資金等貸付事業	46,155,782	45,097,770	△ 1,058,012	△ 2.3
公共下水道事業	16,629,935	16,024,401	△ 605,534	△ 3.6
農業集落排水事業	1,333,010	1,433,130	100,120	7.5
介護保険事業	24,857,955	△ 207,674	△ 25,065,629	△ 100.8
後期高齢者医療	△ 98,200	△ 206,000	△ 107,800	△ 109.8
合計	94,782,455	67,647,615	△ 27,134,840	△ 28.6

3 歳出の決算状況

予算現額は26億8,907万3千円、支出済額は25億1,391万1千円で、執行率は94.5%(前年度比0.8ポイント低下)となっている。支出済額は前年度に比べ1億379万6千円(4.0%)減少している。これは主に、公共下水道事業が2,307万2千円(8.8%)増加したものの、国民健康保険事業が4,554万9千円(5.8%)、介護保険事業が7,406万3千円(6.9%)それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は2,756万4千円で、前年度に比べ2,514万4千円増加している。これは主に、公共下水道事業が1,814万4千円増加したことによるものである。これは主に、公共下水道マンホール場の監視通報装置更新工事である。

不用額は1億4,759万8千円で、前年度に比べ1,609万8千円(12.2%)増加している。これは主に、農業集落排水事業が2,011万5千円(96.7%)減少したものの、国民健康保険事業が3,893万6千円(66.6%)増加したことによるものである。

歳出の予算執行状況は、次表のとおりである。(決算審査資料5・6表参照)

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		2,751,627,000	2,689,073,000	△ 62,554,000	△ 2.3
支出済額		2,617,707,589	2,513,911,103	△ 103,796,486	△ 4.0
翌年度繰越額		2,420,000	27,564,000	25,144,000	...
不用額		131,499,411	147,597,897	16,098,486	12.2
(A)に対する執行率		95.2	94.5	△ 0.8	-
(A)に対する繰越率		0.1	1.0	0.9	-
(A)に対する不用率		4.8	5.5	0.7	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業		788,366,891	742,817,801	△ 45,549,090	△ 5.8
簡易水道事業		10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
住宅新築資金等貸付事業		5,913,235	1,619,766	△ 4,293,469	△ 72.6
公共用地先行取得事業		1,700	1,700	0	0.0
公共下水道事業		261,894,358	284,966,017	23,071,659	8.8
農業集落排水事業		344,060,895	341,316,049	△ 2,744,846	△ 0.8
介護保険事業		1,067,874,995	993,811,773	△ 74,063,222	△ 6.9
介護保険サービス事業		44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
後期高齢者医療		93,829,196	92,974,270	△ 854,926	△ 0.9
合計		2,617,707,589	2,513,911,103	△ 103,796,486	△ 4.0

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
公共下水道事業		1,220,000	19,364,000	18,144,000	...
農業集落排水		1,200,000	8,200,000	7,000,000	583.3
合計		2,420,000	27,564,000	25,144,000	...

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業		58,494,109	97,430,199	38,936,090	66.6
簡易水道事業		542,048	225,635	△ 316,413	△ 58.4
住宅新築資金等貸付事業		1,765	234	△ 1,531	△ 86.7
公共用地先行取得事業		300	300	0	0.0
公共下水道事業		7,551,642	5,663,983	△ 1,887,659	△ 25.0
農業集落排水事業		20,805,105	689,951	△ 20,115,154	△ 96.7
介護保険事業		40,012,005	38,706,227	△ 1,305,778	△ 3.3
介護保険サービス事業		1,629,633	3,592,638	1,963,005	120.5
後期高齢者医療		2,462,804	1,288,730	△ 1,174,074	△ 47.7
合計		131,499,411	147,597,897	16,098,486	12.2

4 会計別の決算状況

会計別の決算概要は以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、平成30年4月から持続可能な医療保険制度を構築するため制度改革が行われ、都道府県が財政運営の責任主体となり、制度運営の中心的役割を担うこととなった。県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町村に交付し、市町村毎の所得・医療水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、町はその納付金を県に納付する仕組みになっている。町は地域住民との身近な関係の中で、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行うことになっている。今後は鳥取県内での保険料水準の統一や更なる事務の標準化等が推進されることになる。

予算現額8億4,024万8千円に対する決算額は、歳入7億8,566万2千円(収入率93.5%)、歳出7億4,281万8千円(執行率88.4%)で、歳入歳出差引額(実質収支額)は4,284万4千円の黒字で、前年度に比べ1,601万7千円(59.7%)増加している。

ア 歳入

歳入決算額は7億8,566万2千円で、前年度に比べ2,953万2千円(3.6%)減少している。これは主に、県支出金が2,964万4千円(5.0%)、国民健康保険税が1,343万7千円(10.5%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は7万5千円で、前年度に比べ5万2千円(40.8%)減少している。

収入未済額は550万6千円で、前年度に比べ39万8千円(6.7%)減少している。

調定額から不納欠損額及び還付未済額を控除した保険税の収納率は95.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。このうち現年度分が98.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しているが、滞納繰越分が33.7%で、前年度に比べ14.7ポイント低下(悪化)している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		846,861,000	840,248,000	△ 6,613,000	△ 0.8
調 定 額 (B)		821,224,922	791,243,108	△ 29,981,814	△ 3.7
収 入 済 額		815,193,549	785,661,643	△ 29,531,906	△ 3.6
不 納 欠 損 額		127,400	75,477	△ 51,923	△ 40.8
収 入 未 済 額		5,903,973	5,505,988	△ 397,985	△ 6.7
(A) に対する収入率		96.3	93.5	△ 2.8	-
(B) に対する収納率		99.3	99.3	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税		127,727,110	114,290,308	△ 13,436,802	△ 10.5
県 支 出 金		590,530,778	560,886,704	△ 29,644,074	△ 5.0
(普 通 交 付 金)		564,727,778	538,608,704	△ 26,119,074	△ 4.6
一 般 会 計 繰 入 金		87,067,281	82,944,135	△ 4,123,146	△ 4.7
繰 越 金		8,813,730	26,826,658	18,012,928	204.4
諸 収 入 他		1,054,650	713,838	△ 340,812	△ 32.3
合 計		815,193,549	785,661,643	△ 29,531,906	△ 3.6

国民保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		123,640,000	101,753,000	△ 21,887,000	△ 17.7
調 定 額 (B)		133,758,483	119,871,773	△ 13,886,710	△ 10.4
収 入 済 額		127,727,110	114,290,308	△ 13,436,802	△ 10.5
不 納 欠 損 額		127,400	75,477	△ 51,923	△ 40.8
収 入 未 済 額		5,903,973	5,505,988	△ 397,985	△ 6.7
(A) に対する収入率		103.3	112.3	9.0	-
(B) に対する収納率		95.5	95.3	△ 0.1	-

【国民健康保険税の収入の状況】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収 納 率	
現 年 度 分	R03年度	113,938,400	112,291,800	98.6	1,646,600
	R02年度	127,252,600	124,398,960	97.8	2,853,640
	比較増減	△ 13,314,200	△ 12,107,160	0.8	△ 1,207,040
滞 納 繰 越 分	R03年度	5,933,373	1,998,508	33.7	3,934,865
	R02年度	6,378,483	3,085,550	48.4	3,292,933
	比較増減	△ 445,110	△ 1,087,042	△ 14.7	641,932
合 計	R03年度	119,871,773	114,290,308	95.3	5,581,465
	R02年度	133,631,083	127,484,510	95.4	6,146,573
	比較増減	△ 13,759,310	△ 13,194,202	△ 0.1	△ 565,108

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

歳出決算額は7億4,281万8千円で、前年度に比べ4,554万9千円(5.8%)減少している。これは主に、保険給付費及び国保事業納付金がそれぞれ減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は88.4%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

(1)総務費は2,110万7千円で、前年度に比べ47万9千円(2.2%)減少している。

(2)保険給付費は5億4,067万2千円で、前年度に比べ2,524万3千円(4.5%)減少している。これは主に、療養諸費が減少したことによるものである。

(3)国保事業費納付金は1億6,606万4千円で、前年度に比べ2,187万1千円(11.6%)減少している。これは主に、医療給付費分が減少したことによるものである。

(4)保険事業費は1,307万8千円で、前年度に比べ169万3千円(14.9%)増加している。

不用額は9,743万円で、前年度に比べ3,893万6千円(66.6%)増加している。これは主に、保険給付費及び基金積立金がそれぞれ増加したことによるものである。

支出状況及び支出済額・不用額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		846,861,000	840,248,000	△ 6,613,000	△ 0.8
支 出 済 額		788,366,891	742,817,801	△ 45,549,090	△ 5.8
不 用 額		58,494,109	97,430,199	38,936,090	66.6
(A) に対する執行率		93.1	88.4	△ 4.7	-
(A) に対する不用率		6.9	11.6	4.7	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		21,585,053	21,106,528	△ 478,525	△ 2.2
保険給付費		565,915,666	540,672,371	△ 25,243,295	△ 4.5
内訳	療養諸費	485,843,163	466,025,508	△ 19,817,655	△ 4.1
	高額療養費	78,932,082	72,996,233	△ 5,935,849	△ 7.5
国保事業費納付金		187,934,851	166,063,834	△ 21,871,017	△ 11.6
内訳	医療給費分	128,992,674	110,168,417	△ 18,824,257	△ 14.6
	後期高齢者支援金分	42,521,252	43,130,295	609,043	1.4
	介護納付金分	16,420,925	12,775,122	△ 3,645,803	△ 22.2
保険事業費		11,384,871	13,078,079	1,693,208	14.9
諸支出他		1,546,450	1,896,989	350,539	22.7
合計		788,366,891	742,817,801	△ 45,549,090	△ 5.8

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保険給付費		34,813,335	58,865,629	24,052,294	69.1
保険事業費		5,724,129	8,573,921	2,849,792	49.8
基金積立金		3,074	20,802,924	20,799,850	...
予備費		15,608,000	7,000,000	△ 8,608,000	△ 55.2

ウ 国民健康保険医療給付の状況

国民健康保険の加入者の年間平均世帯数は1,020世帯、年間平均保険者数は1,574人で、前年度に比べると世帯数で6世帯増、被保険者数で19人減となっている。

国民健康保険税(現年度分調定額)は1世帯当たり111,704円(前年度比13,792円減)、1人当たり72,388円(前年度比7,495円減)、医療給付費は、1人当たり341,487円(前年度比12,126円減)となっている。

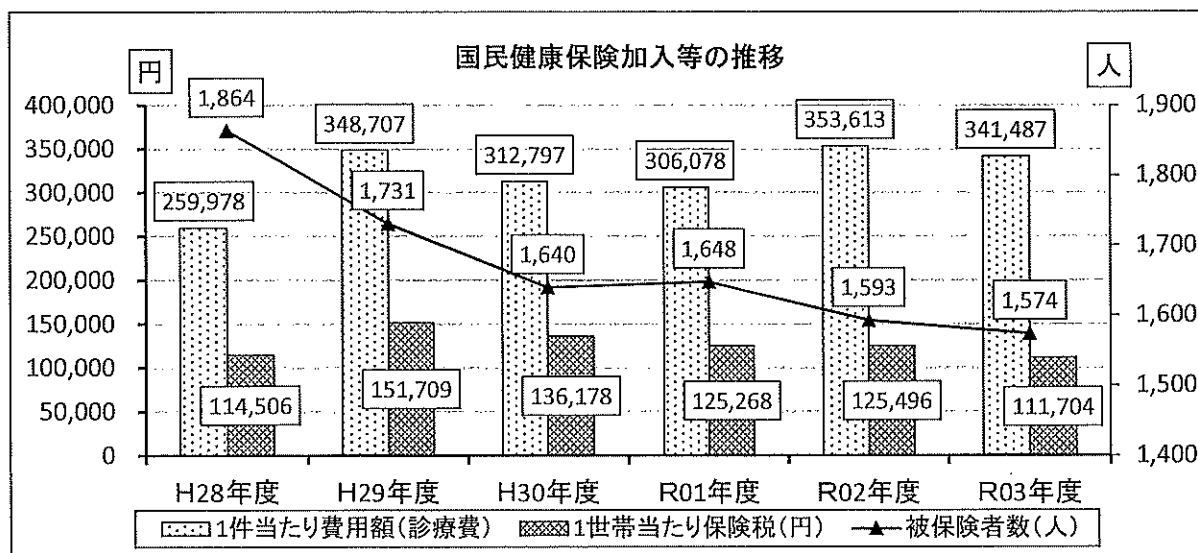
医療給付の状況は、次表のとおりである。

【国民健康保険医療給付の状況】

区分	年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度比較	
							増減	増減率
加入世帯数(世帯)		1,060	1,037	1,048	1,014	1,020	6	0.6
被保険者数(人)		1,731	1,640	1,648	1,593	1,574	△ 19	△ 1.2
国民健康保険税(千円)		160,811	141,216	131,281	127,253	113,938	△ 13,315	△ 10.5
医療給付費(千円)		603,612	512,987	504,417	563,305	537,500	△ 25,805	△ 4.6
1世帯当たり保険税(円)		151,709	136,178	125,268	125,496	111,704	△ 13,792	△ 11.0
1人当たり								
内訳	保険税(円)	92,901	86,107	79,661	79,882	72,388	△ 7,495	△ 9.4
	医療給付費(円)	348,707	312,797	306,078	353,613	341,487	△ 12,126	△ 3.4

注 加入世帯数及び被保険者数は年間平均 国民健康保険税は、被保険者に係る現年課税分調定額
医療給付費は、療養諸費(療養給付費、療養費)+高額療養費

国民健康保険加入等の推移は、次のとおりである。



(2)簡易水道事業特別会計

予算現額1,205万5千円に対する決算額は、歳入及び歳出同額の1,182万9千円(収入率及び執行率98.1%)で、歳入歳出差引額(実質収支額)は皆無である。

ア 歳入

歳入決算額は1,182万9千円で、前年度に比べ104万1千円(9.7%)増加している。これは主に、町債(公営企業会計適用債)が増加したことによるものである。なお、当年度末の町債残高は532万円で、前年度に比べ352万円(195.6%)増加している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	11,330,000	12,055,000	725,000	6.4
調定額	(B)	10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
収入済額		10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
(A)に対する収入率		95.2	98.1	2.9	-
(B)に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使用料及び手数料		4,568,310	4,967,685	399,375	8.7
一般会計繰入金		2,750,942	3,161,680	410,738	14.9
諸収入		1,668,700	0	△1,668,700	皆減
町債		1,800,000	3,700,000	1,900,000	105.6
合計		10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7

イ 歳出

歳出決算額は1,182万9千円で、前年度に比べ104万1千円(9.7%)増加している。これは主に、一般管理費の委託料(公営企業会計法適用支援業務)が増加したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		11,330,000	12,055,000	725,000	6.4
支 出 済 額		10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7
不 用 額		542,048	225,635	△ 316,413	△ 58.4
(A) に対する執行率		95.2	98.1	2.9	-
(A) に対する不用率		4.8	1.9	△ 2.9	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
施 設 管 理 費		10,527,719	11,388,510	860,791	8.176425
内 一 般 管 理 費		2,089,000	3,918,900	1,829,900	87.6
内 配 水 費		8,438,719	7,469,610	△ 969,109	△ 11.5
公 債 費		0	188,040	188,040	皆増
水 道 普 及 費		260,233	252,815	△ 7,418	△ 2.9
合 計		10,787,952	11,829,365	1,041,413	9.7

(3)住宅新築資金貸付事業特別会計

予算現額162万円に対する決算額は、歳入213万円(収入率131.5%)、歳出162万円(執行率100.0%)であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は51万円となっている。

ア 歳 入

歳入決算額は213万円で、前年度に比べ415万1千円(66.1%)減少している。これは主に、諸収入(住宅新築資金貸付及び宅地取得資金貸付収入)が減少したことによるものである。

不納欠損額の決算額は皆無で、前年度に比べ210万3千円皆減している。

収入未済額は4,509万8千円で、前年度に比べ105万8千円(2.3%)減少している。

調定額から不納欠損額を控除した貸付金の収納率は2.9%で、前年度に比べ8.5ポイント低下している。内訳別にみると、現年分は100.0%で前年度と同値であるが、滞納繰越分は2.3%で、前年度に比べ7.4ポイント低下している。このうち滞納繰越分の収入未済額は4,509万8千円で、前年度に比べ105万8千円(2.3%)の減となっている。

予算の執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		5,915,000	1,620,000	△ 4,295,000	△ 72.6
調 定 額 (B)		54,539,805	47,227,340	△ 7,312,465	△ 13.4
収 入 済 額		6,280,988	2,129,570	△ 4,151,418	△ 66.1
不 納 欠 損 額		2,103,035	0	△ 2,103,035	皆減
収 入 未 済 額		46,155,782	45,097,770	△ 1,058,012	△ 2.3
(A) に対する収入率		106.2	131.5	25.3	-
(B) に対する収納率		11.5	4.5	△ 7.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 補 助 金		174,000	404,000	230,000	132.2
諸 収 入		5,922,872	1,357,817	△ 4,565,055	△ 77.1
住宅新築資金貸付		3,824,983	885,949	△ 2,939,034	△ 76.8
宅地取得資金貸付		2,097,889	471,868	△ 1,626,021	△ 77.5
繰 越 金		184,116	367,753	183,637	99.7
合 計		6,280,988	2,129,570	△ 4,151,418	△ 66.1

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
諸 収 入		46,155,782	45,097,770	△ 1,058,012	△ 2.3
住宅新築資金貸付		31,155,127	30,436,529	△ 718,598	△ 2.3
宅地取得資金貸付		15,000,655	14,661,241	△ 339,414	△ 2.3
合 計		46,155,782	45,097,770	△ 1,058,012	△ 2.3

【 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入 の 収 入 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収納率	
現年度分	R03年度	299,805	299,805	100.0	0
	R02年度	988,887	988,877	100.0	0
	比較増減	△ 689,082	△ 689,072	0.0	0
滞納繰越分	R03年度	46,155,782	1,058,012	2.3	45,097,770
	R02年度	51,089,777	4,933,995	9.7	46,155,782
	比較増減	△ 4,933,995	△ 3,875,983	△ 7.4	△ 1,058,012
合 計	R03度	46,455,587	1,357,817	2.9	45,097,770
	R02年度	52,078,664	5,922,872	11.4	46,155,782
	比較増減	△ 5,623,077	△ 4,565,055	△ 8.5	△ 1,058,012

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

歳出決算額は162万円で、前年度に比べ429万3千円(72.6%)減少している。これは主に、一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

なお、町債の元利金償還額は、住宅新築資金貸付で31万2千円、宅地取得資金貸付で23万4千円で、いずれも本年度で完済となっている。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		5,915,000	1,620,000	△ 4,295,000	△ 72.6
支 出 済 額		5,913,235	1,619,766	△ 4,293,469	△ 72.6
不 用 額		1,765	234	△ 1,531	△ 86.7
(A) に対する執行率		100.0	100.0	0.0	-
(A) に対する不用率		0.0	0.0	△ 0.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
住宅新築資金貸付事業費		3,428,866	529,866	△ 2,899,000	△ 84.5
内 訳	繰 出 金	3,117,000	218,000	△ 2,899,000	△ 93.0
	元 利 償 還 金	311,866	311,866	0	0.0
宅地取得資金貸付事業費		2,047,900	449,900	△ 1,598,000	△ 78.0
内 訳	繰 出 金	1,814,000	216,000	△ 1,598,000	△ 88.1
	元 利 償 還 金	233,900	233,900	0	0.0
償還推進助成事業費		436,469	640,000	203,531	46.6
	繰 出 金	0	229,000	229,000	皆増
合 計		5,913,235	1,619,766	△ 4,293,469	△ 72.6

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額2,000円に対する決算額は、歳入及び歳出同額の1,700円(収入率・執行率85.0%)で、歳入歳出差引額(実質収支額)は皆無である。

ア 歳 入

歳入決算額は1,700円で前年度と同値である。収入済額は全額、利息収入である。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		2,000	2,000	0	0.0
調 定 額 (B)		1,700	1,700	0	0.0
収 入 済 額		1,700	1,700	0	0.0
(A) に対する収入率		85.0	85.0	0.0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

イ 歳 出

歳出決算額は1,700円で、前年度と同値である。支出済額は全額、繰出金(基金積立金)である。(定額の資金運用は、繰出金に含まれる。)

不用額は300円となっている。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額		1,700	1,700	0	0.0
不 用 額		300	300	0	0.0
(A) に対する執行率		85.0	85.0	0.0	-

(5) 公共下水道事業特別会計

予算現額3億877万4千円に対する決算額は、歳入2億9,420万4千円(収入率95.3%)、歳出2億8,496万6千円(執行率98.1%)であり、歳入歳出差引額は923万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源71万4千円を控除した実質収支額は852万4千円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入決算額は2億9,420万4千円で、前年度に比べ2,966万6千円(11.2%)増加している。これは主に、町債、国庫補助金、一般会計繰入金がそれぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は21万1千円(使用料)で、前年度に比べ58万9千円(73.6%)減少している。

収入未済額は1,602万4千円で、前年度に比べ60万6千円(3.6%)減少している。

調定額から不納欠損額、新規接続分担金、還付未済額を控除した分担金及び使用料の収納率は82.5%(現年度分99.8%、滞納繰越分3.5%)で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	(A)	270,666,000	308,774,000	38,108,000	14.1
調 定 額	(B)	281,967,918	310,439,438	28,471,520	10.1
収 入 済 額		264,538,558	294,204,167	29,665,609	11.2
不 納 欠 損 額		799,425	210,870	△ 588,555	△ 73.6
収 入 未 済 額		16,629,935	16,024,401	△ 605,534	△ 3.6
(A) に対する収入率		97.7	95.3	△ 2.5	-
(B) に対する収納率		93.8	94.8	1.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金		140,000	70,000	△ 70,000	△ 50.0
使 用 料 及 び 手 数 料		77,666,493	76,913,670	△ 752,823	△ 1.0
国 庫 補 助 金		1,375,000	7,645,000	6,270,000	456.0
一 般 会 計 繰 入 金		158,220,275	166,631,297	8,411,022	5.3
繰 越 金		536,790	2,644,200	2,107,410	392.6
公 共 下 水 道 事 業 債		26,600,000	40,300,000	13,700,000	51.5
内 訳	下 水 道 債	2,000,000	18,400,000	16,400,000	820.0
	資 本 費 平 準 化 債	24,600,000	21,900,000	△ 2,700,000	△ 11.0
合 計		264,538,558	294,204,167	29,665,609	11.2

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金		450,000	0	△ 450,000	皆減
使 用 料		349,425	210,870	△ 138,555	△ 39.7
合 計		799,425	210,870	△ 588,555	△ 73.6

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金		13,064,200	12,994,200	△ 70,000	△ 0.5
使 用 料		3,565,735	3,030,201	△ 535,534	△ 15.0
合 計		16,629,935	16,024,401	△ 605,534	△ 3.6

【分担金・使用料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収 納 率	
現 年 度 分	R03年度	75,088,706	74,919,746	99.8	168,960
	R02年度	76,270,458	75,989,194	99.6	281,264
	比較増減	△ 1,181,752	△ 1,069,448	0.2	△ 112,304
滞 納 繰 越 分	R03年度	16,434,365	578,924	3.5	15,855,441
	R02年度	16,955,970	603,999	3.6	16,351,971
	比較増減	△ 521,605	△ 25,075	△ 0.0	△ 496,530
合 計	R03年度	91,523,071	75,498,670	82.5	16,024,401
	R02年度	93,226,428	76,593,193	82.2	16,633,235
	比較増減	△ 1,703,357	△ 1,094,523	0.3	△ 608,834

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

歳出決算額は2億8,496万6千円で、前年度に比べ2,307万2千円(8.8%)増加している。

(1)総務管理費は9,842万2千円で、前年度に比べ237万4千円(2.5%)増加している。

(2)施設整備費は2,321万円で、前年度に比べ皆増している。これは主に、公共下水道マンホールポンプ場の監視通報装置更新工事によるものである

(3)公債費は1億6,333万4千円で、前年度に比べ251万3千円(1.5%)減少している。

翌年度繰越額は1,936万4千円で、前年度に比べ1,814万4千円増加している。これは主に、公共下水道マンホールポンプ場の監視装置更新工事によるものである。

不用額は566万4千円で、前年度に比べ188万8千円(25.0%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		270,666,000	309,994,000	39,328,000	14.5
支 出 済 額		261,894,358	284,966,017	23,071,659	8.8
翌 年 度 繰 越 額		1,220,000	19,364,000	18,144,000	...
不 用 額		7,551,642	5,663,983	△ 1,887,659	△ 25.0
(A) に対する執行率		97.2	98.1	0.9	-
(A) に対する繰越率		0.5	6.2	5.8	-
(A) に対する不用率		2.9	2.0	△ 0.9	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費		96,047,163	98,421,618	2,374,455	2.5
内 委 託 料		41,167,500	41,601,780	434,280	1.1
	(浄化センター維持管理)	32,416,560	34,176,120	1,759,560	5.4
	(公営企業会計適用移行)	1,108,800	2,227,500	1,118,700	1.0
施 設 整 備 費		0	23,210,000	23,210,000	皆増
公 債 費		165,847,195	163,334,399	△ 2,512,796	△ 1.5
合 計		261,894,358	284,966,017	23,071,659	8.8

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		1,220,000	2,864,000	1,644,000	134.8
施設整備費		0	16,500,000	16,500,000	皆増

(6)農業集落排水事業特別会計

予算現額3億4,900万6千円に対する決算額は、歳入3億4,192万7千円、歳出3億4,131万6千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は61万1千円の黒字であり、前年度に比べ7万4千円(13.8%)増加している。

当事業は波多浄化センター他4処理場で実施されている。

ア 歳入

歳入決算額は3億4,192万7千円で、前年度に比べ387万1千円(1.1%)減少している。これは主に、県支出金(県災害復旧補助金)が皆減したことによるものである。

収入未済額は143万3千円で、前年度に比べ10万円(7.5%)増加している。

調定額に対する分担金の収納率は前年度と同値で、使用料の収納率は98.0%(現年度分99.6%、滞納繰越分12.2%)で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		366,066,000	349,006,000	△ 17,060,000	△ 4.7
調定額(B)		347,278,355	343,360,179	△ 3,918,176	△ 1.1
収入済額		345,797,745	341,927,049	△ 3,870,696	△ 1.1
不納欠損額		147,600	0	△ 147,600	皆減
収入未済額		1,333,010	1,433,130	100,120	7.5
(A)に対する収入率		94.5	98.0	3.5	-
(B)に対する収納率		99.6	99.6	0.0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使用料及び手数料		51,202,490	49,628,164	△ 1,574,326	△ 3.1
県支出金		7,735,000	0	△ 7,735,000	皆減
一般会計繰入金		245,789,371	248,262,035	2,472,664	1.0
繰越金		1,300,000	1,736,850	436,850	33.6
町債		38,600,000	42,300,000	3,700,000	9.6
内訳	農業集落排水事業債	26,300,000	42,300,000	16,000,000	60.8
	(下水道債)	4,400,000	14,300,000	9,900,000	225.0
	(資本費平準化債)	21,900,000	28,000,000	6,100,000	27.9
	災害復旧事業債	12,300,000	0	△ 12,300,000	皆減
諸収入		1,170,884	0	△ 1,170,884	皆減
合計		345,797,745	341,927,049	△ 3,870,696	△ 1.1

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金		135,000	0	△ 135,000	皆減
使用料		12,600	0	△ 12,600	皆減
合計		147,600	0	△ 147,600	皆減

【収入未済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金		452,500	452,500	0	0.0
使用料		880,510	980,630	100,120	11.4
合計		1,333,010	1,433,130	100,120	7.5

イ 歳出

歳出決算額は3億4,131万6千円で、前年度に比べ274万5千円(0.8%)減少している。

総務管理費は1億261万6千円で、前年度に比べ797万5千円(7.2%)減少している。これは主に、排水処理施設災害復旧工事の皆減によるものである。

公債費は2億3,870万円で、前年度に比べ522万1千円(2.2%)増加している。

翌年度繰越額820万円は、智頭町浄化センター通報装置の取替工事である。

不用額69万円の主なものは、総務管理費の一般管理費で、前年度に比べ2,011万5千円(96.7%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		366,066,000	350,206,000	△ 15,860,000	△ 4.3
支出済額		344,060,895	341,316,049	△ 2,744,846	△ 0.8
翌年度繰越額		1,200,000	8,200,000	7,000,000	583.3
不用額		20,805,105	689,951	△ 20,115,154	△ 96.7
(A)に対する執行率		94.0	97.5	3.5	-
(A)に対する繰越率		0.3	2.3	2.0	-
(A)に対する不用率		5.7	0.2	△ 5.5	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		110,590,770	102,615,832	△ 7,974,938	△ 7.2
内訳	委託料	32,582,121	39,694,765	7,112,644	21.8
	(施設維持管理)	20,197,320	21,272,064	1,074,744	5.3
	(公営企業会計適用移行)	4,455,000	8,910,000	4,455,000	100.0
	工事請負費	19,996,284	5,400,000	△ 14,596,284	△ 73.0
公債費		233,479,125	238,700,217	5,221,092	2.2
合計		344,060,895	341,316,049	△ 2,744,846	△ 0.8

(7)介護保険事業特別会計

予算現額10億3,251万8千円に対する決算額は、歳入10億8,333万円(収入率104.9%)、歳出9億9,381万2千円(執行率96.3%)で、歳入歳出差引額(実質収支額)は8,951万8千円の黒字で、前年度の比べ2,747万8千円(44.3%)増加している。単年度収支は2,747万8千円の黒字で、前年度に比べ7,020万8千円(164.3%)増加している。

ア 歳入

歳入決算額は、10億8,333万円で、前年度に比べ4,658万6千円(4.1%)減少している。これは主に、繰越金が減少したことによるものである。歳入の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額及び還付未済額を控除した介護保険料の調定額に対する収納率は99.5%(現年度分99.8%、滞納繰越分44.4%)であり、前年度と同値である。

不納欠損額は2,427万7千円で、前年度に比べ2,417万8千円増加している。

収入未済額は20万7千円のマイナスで、前年度に比べ2,506万5千円(100.8%)減少している。これは、介護報酬返還金が皆減したことによるものである。

介護報酬返還金は、令和2年度に当該町民が入居する町外の介護老人保健施設に対して、介護報酬の過誤受給があったとして、介護報酬返還2,589万1千円を求めたものである。当該法人は破産しており、当該施設は令和2年6月に県外業者に無償譲渡されている。介護報酬返還金に対し177万8千円の破産配当があり、収入未済額は2,411万4千円となっていた。令和3年度で全額不納欠損処理を行っている。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	1,107,887,000	1,032,518,000	△75,369,000	△6.8
調定額	(B)	1,154,871,978	1,107,398,771	△47,473,207	△4.1
収入済額		1,129,915,103	1,083,329,536	△46,585,567	△4.1
不納欠損額		98,920	24,276,909	24,177,989	...
収入未済額		24,857,955	△207,674	△25,065,629	△100.8
(A)に対する収入率		102.0	104.9	2.9	-
(B)に対する収納率		97.8	97.8	△0.0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護保険料		188,205,994	189,869,660	1,663,666	0.9
国庫支出金		273,980,186	279,737,818	5,757,632	2.1
支払基金交付金		255,658,000	249,340,000	△6,318,000	△2.5
県支出金		149,129,747	146,889,112	△2,240,635	△1.5
一般会計繰入金		152,432,701	151,207,255	△1,225,446	△0.8
繰越金		104,770,430	62,040,108	△42,730,322	△40.8
その他		5,738,045	4,245,583	△1,492,462	△26.0
合計		1,129,915,103	1,083,329,536	△46,585,567	△4.1

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護保険料		98,920	163,180	64,260	65.0

【 収入未済額 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護報酬返還金		24,113,729	0	△ 24,113,729	皆減
現年度分保険料		282,480	△ 577,780	△ 860,260	△ 304.5
滞納繰越分保険料		461,746	370,106	△ 91,640	△ 19.8
合計		24,857,955	△ 207,674	△ 25,065,629	△ 100.8

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 (A)		189,693,000	190,199,000	506,000	0.3
調定額 (B)		189,049,140	189,825,166	776,026	0.4
収入済額		188,205,994	189,869,660	1,663,666	0.9
不納欠損額		98,920	163,180	64,260	65.0
収入未済額		744,226	△ 207,674	△ 951,900	△ 127.9
(A) に対する収入率		99.2	99.8	0.6	-
(B) に対する収納率		99.2	99.8	0.6	-

注 収入済額には還付未済額を含んでいる。

【 介護保険料の収入状況 】

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入未済額
			金額	収納率	
現年度分	R03年度	188,965,320	188,498,040	99.8	467,280
	R02年度	188,084,140	187,587,220	99.7	496,920
	比較増減	881,180	910,820	0.0	△ 29,640
滞納繰越分	R03年度	958,666	425,380	44.4	533,286
	R02年度	866,080	404,334	46.7	461,746
	比較増減	92,586	21,046	△ 2.3	71,540
合計	R03年度	189,923,986	188,923,420	99.5	1,000,566
	R02年度	188,950,220	187,991,554	99.5	958,666
	比較増減	973,766	931,866	△ 0.0	41,900

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳出

歳出決算額は9億9,381万2千円で、前年度に比べ7,406万3千円(6.9%)減少している。これは主に、基金積立額及び償還金が減少したことによるものである。支出済額の内訳は、以下のとおりである。

- (1) 総務費は1,776万6千円で、前年度に比べ64万7千円(3.8%)増加している。
 - (2) 保険給付費は8億7,429万2千円で、前年度に比べ648万3千円(0.7%)減少している。
 - (3) 基金積立金(介護給付費準備基金)は9万円で、前年度に比べ4,999万円(99.8%)減少している。
 - (4) 地域支援事業費は7,343万2千円で、前年度に比べ163万2千円(2.3%)増加している。事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業2,268万9千円、一般介護予防事業費1,558万9千円、包括的支援事業・任意事業費3,509万円となっている。
 - (5) 諸支出金は234万5千円で16万2千円(6.5%)減少している。
- 不用額は3,870万6千円で、前年度に比べ130万6千円(3.3%)減少している。
- 支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	1,107,887,000	1,032,518,000	△ 75,369,000	△ 6.8
支出済額	1,067,874,995	993,811,773	△ 74,063,222	△ 6.9
不用額	40,012,005	38,706,227	△ 1,305,778	△ 3.3
(A)に対する執行率	96.4	96.3	△ 0.1	-
(A)に対する不用率	3.6	3.7	0.1	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	17,119,664	17,766,411	646,747	3.8
保険給付費	880,775,502	874,292,128	△ 6,483,374	△ 0.7
基金積立金	50,080,356	90,363	△ 49,989,993	△ 99.8
地域支援事業費	71,800,343	73,432,371	1,632,028	2.3
償還金(返還金)	45,592,085	25,885,310	△ 19,706,775	△ 43.2
諸支出金	2,507,045	2,345,190	△ 161,855	△ 6.5
合計	1,067,874,995	993,811,773	△ 74,063,222	△ 6.9

【保険給付費の内訳】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	787,760,788	788,183,343	422,555	0.1
介護予防サービス等諸費	25,850,706	27,622,704	1,771,998	6.9
高額介護サービス等諸費	19,424,733	19,233,705	△ 191,028	△ 1.0
特定入所者介護サービス費	46,384,630	37,824,526	△ 8,560,104	△ 18.5
その他諸費	1,354,645	1,427,850	73,205	5.4
合計	880,775,502	874,292,128	△ 6,483,374	△ 0.7

注 介護サービス等諸費：要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費
 介護予防サービス等諸費：要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費
 高額介護サービス等諸費：自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払いする給付費
 特定入所者介護サービス：介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費

【不用額】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
保険給付費	24,336,496	20,808,872	△ 3,527,624	△ 14.5
地域支援事業費	9,938,657	10,142,629	203,972	2.1
予備費	4,561,000	6,779,000	2,218,000	48.6

ウ 介護保険の加入状況

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,871人で20人減少し、第1号認定者は485人で4人減少しており、第1号認定率は16.9%で、前年度と同値である。内訳別にみると、第1号認定者数は65歳以上75歳未満で47人(前年度44人)、75歳以上で438人(同445人)、第2号被保険者数は4人(同7人)となっている。

被保険者数等の推移は、次表のとおりである。

【被保険者数等の推移】

(単位：人、%)

区分	年度						対前年度比較
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
① 第1号被保険者数	2,851	2,812	2,825	2,877	2,891	2,871	△ 20
② 第1号認定者数	488	492	472	479	489	485	△ 4
第1号認定率(②/①)	17.1	17.5	16.7	16.6	16.9	16.9	△ 0
要介護(要支援)認定者	497	492	472	485	496	489	△ 7
(注) サービス受給者(延)	5,956	6,020	5,647	5,377	5,565	5,724	159

注 居宅介護(支援)サービス受給者3,360人(除く訪問、通所、短期入所、福祉用具等サービス)
 施設介護サービス受給者1,475人(介護老人福祉施設914人、介護老人保健施設536人、介護医療院25人)
 地域密着型(介護予防)サービス受給者889人

(8)介護保険サービス事業特別会計

予算現額4,816万7千円に対する決算額は、歳入及び歳出同額の4,457万4千円(収入率及び執行率92.5%)であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は皆無である。

ア 歳入

歳入決算額は4,457万4千円で、前年度に比べ40万4千円(0.9%)減少している。

収入済額の主なものは、寄付金(智頭町社会福祉協議会)4,410万4千円である。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		45,608,000	48,167,000	2,559,000	5.6
調定額(B)		44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
収入済額		44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
(A)に対する収入率		98.6	92.5	△ 6.1	-
(B)に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産収入(利子)		81,334	57,164	△ 24,170	△ 29.7
基金繰入金		792,664	412,829	△ 379,835	△ 47.9
寄付金		44,104,369	44,104,369	0	0.0
合計		44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9

イ 歳出

歳出決算額は4,457万4千円で、前年度に比べ40万4千円(0.9%)減少している。

(1)介護福祉施設事業は789万3千円で、前年度に比べ266万円(50.8%)増加している。介護福祉施設事業は、指定管理施設(智頭心和苑及び智頭デイサービスセンター)に係るものである。基金積立金は介護サービス事業運営基金である。

(2)公債費は3,668万2千円で、前年度に比べ306万4千円(7.7%)減少している。

不用額は359万3千円で、前年度に比べ196万3千円(120.5%)増加している。全額、介護福祉施設事業である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		46,608,000	48,167,000	1,559,000	3.3
支 出 済 額		44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9
不 用 額		1,629,633	3,592,638	1,963,005	120.5
(A) に対する執行率		96.5	92.5	△ 4.0	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
介 護 福 祉 施 設 事 業		5,232,455	7,892,564	2,660,109	50.8
(基 金 積 立 金)		4,439,791	4,185,235	△ 254,556	△ 5.7
公 債 費		39,745,912	36,681,798	△ 3,064,114	△ 7.7
合 計		44,978,367	44,574,362	△ 404,005	△ 0.9

(9)後期高齢者医療特別会計

予算現額9,426万3千円に対する決算額は、歳入9,304万円(収入率98.7%)、歳出9,297万4千円(執行率98.6%)で、歳入歳出差引(実質収支額)は6万6千円の黒字である。

後期高齢者医療加入状況は、被保険者数が1,563人で、前年度に比べ46人減少している。

この制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内すべての市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行っており、本町は、保険料徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担を除き、公費が5割、現役世代の加入する医療保険が4割を負担し、残りの1割を保険料で負担するよう設定されている。

【被保険者数(年度末)の推移】

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度比較
被保険者(人)	1,750	1,724	1,695	1,667	1,657	1,609	1,563	△ 46

ア 歳 入

歳入決算額は9,304万円で、前年度に比べ98万7千円(1.1%)減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,986万1千円及び一般会計繰入金3,287万2千円である。一般会計繰入金は、前年度に比べ157万8千円(4.6%)減少している。

後期高齢者医療保険料の還付未済額を控除した調定額に対する収納率は99.8%(現年度分99.8%、滞納繰越分98.3%)で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		96,292,000	94,263,000	△ 2,029,000	△ 2.1
調 定 額 (B)		93,929,352	92,834,226	△ 1,095,126	△ 1.2
収 入 済 額		94,027,552	93,040,226	△ 987,326	△ 1.1
収 入 未 済 額		△ 98,200	△ 206,000	△ 107,800	△ 109.8
(A) に対する収入率		97.6	98.7	1.1	-
(B) に対する収納率		100.1	100.2	0.1	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
後期高齢者保険料		59,001,640	59,861,400	859,760	1.5
使用料及び手数料		13,200	6,300	△ 6,900	△ 52.3
国庫支出金		81,000	0	△ 81,000	皆減
繰入金		34,450,188	32,872,170	△ 1,578,018	△ 4.6
繰越金		215,068	198,356	△ 16,712	△ 7.8
諸収入		266,456	102,000	△ 164,456	△ 61.7
合 計		94,027,552	93,040,226	△ 987,326	△ 1.1

イ 歳 出

歳出決算額は9,297万4千円で、前年度に比べ85万5千円(0.9%)減少している。主なものは、後期高齢者医療広域連合会納金9,140万8千円である。

不用額128万9千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金114万7千円である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予算現額 (A)		96,292,000	94,263,000	△ 2,029,000	△ 2.1
支出済額		93,829,196	92,974,270	△ 854,926	△ 0.9
不用額		2,462,804	1,288,730	△ 1,174,074	△ 47.7
(A) に対する執行率		97.4	98.6	1.2	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総務費		1,867,818	1,464,510	△ 403,308	△ 21.6
医療広域連合納付金		91,784,178	91,407,760	△ 376,418	△ 0.4
諸支出金		177,200	102,000	△ 75,200	△ 42.4
合 計		93,829,196	92,974,270	△ 854,926	△ 0.9

以上が【特別会計の決算状況】である。

IV 財産の状況

財産に関する調書(財産区を除く)

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2の規定に基づく様式に準拠して作成されている。公有財産、物品、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、㎡)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土地面積(行政財産)	168,140	△ 671	167,469
	宅地面積(普通財産)	150,271	416	150,687
	山林面積(普通財産)	7,317,930	0	7,317,930
	その他面積(普通財産)	687,545	93	687,638
	道路用地(インフラ等)	37,771	18,318	56,089
	土地計	8,361,657	18,156	8,379,813
	建物延面積(行政財産)	58,026	39	58,065
	建物延面積(普通財産)	2,540	0	2,540
	建物計	60,566	39	60,605
	有価証券(株券)	28,800	0	28,800
	出資による権利	116,972	0	116,972
	出資金	52,961	0	52,961
	出捐金	64,011	0	64,011
	物 品 (点)	318	4	322
光ファイバーケーブル(km)	109	0	109	
基 金	3,041,700	351,361	3,393,061	

<参考>

- 公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は公用財産又は公共用財産に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は8,379,813㎡で、前年度末に比べ18,156㎡増加している。これは主に、行政財産の町営住宅売却により688㎡減少したものの、普通財産の用地購入(隣保館用地)により416㎡、インフラ等の道路用地購入により18,318㎡それぞれ増加したことによるものである。

建物の当年度末現在残高は60,566㎡で、前年度末に比べ39㎡増加している。

(2) 有価証券

有価証券の当年度末現在残高は28,800千円で、前年度末と同額である。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
(株) サングリーン智頭	10,000,000	0	10,000,000
日本海テレビジョン放送(株)	850,000	0	850,000
(株) 鳥取テレピア	950,000	0	950,000
智頭鉄道(株)	16,800,000	0	16,800,000
地域商社とっとり	200,000	0	200,000
合 計	28,800,000	0	28,800,000

(3)出資による権利

出資金及び出捐金の当年度末現在残高は1億1,697万2千円で、前年度末と同額である。

(単位：円)

出 資 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会	4,050,000	0	4,050,000
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金	35,160,000	0	35,160,000
智 頭 町 森 林 組 合	11,281,000	0	11,281,000
(財) 鳥 取 県 保 健 事 業 団	4,600	0	4,600
(社) 鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構	65,000	0	65,000
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	2,400,000	0	2,400,000
① 小 計	52,960,600	0	52,960,600

出 捐 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会	6,543,000	0	6,543,000
(財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	8,839,000	0	8,839,000
(財)暴力追放鳥取県民会議の基本財産	1,406,100	0	1,406,100
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 造 成	400,000	0	400,000
(財)鳥取県国際交流財団の基本財産	1,749,000	0	1,749,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	2,320,000	0	2,320,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	100,000	0	100,000
(財)鳥取県建設資源利用センター	800,000	0	800,000
(財)鳥取県林業労働者福祉共済会の基本財産	25,846,000	0	25,846,000
東・中部地域雇用環境整備基金	500,000	0	500,000
(財) 鳥 取 県 腎 パ ン ク	389,000	0	389,000
(財)因幡街道ふるさと振興財団	10,000,000	0	10,000,000
鳥取県ボランティア市民活動センター	19,000	0	19,000
特定地域づくり事業協同組合	5,100,000	0	5,100,000
② 小 計	64,011,100	0	64,011,100
合 計 (①+②)	116,971,700	0	116,971,700

2 物 品

車両及び取得価格が50万円以上の備品が搭載されており、当年度中の物品の増減を差し引きすると、当年度末現在高は322点となり、前年度末に比べ4点の増となっている。

3 基 金

基金数は前年度と同じ20基金であり、当年度末現在高は33億9,306万1千円で、前年度に比べ3億5,136万1千円(11.6%)増加している。

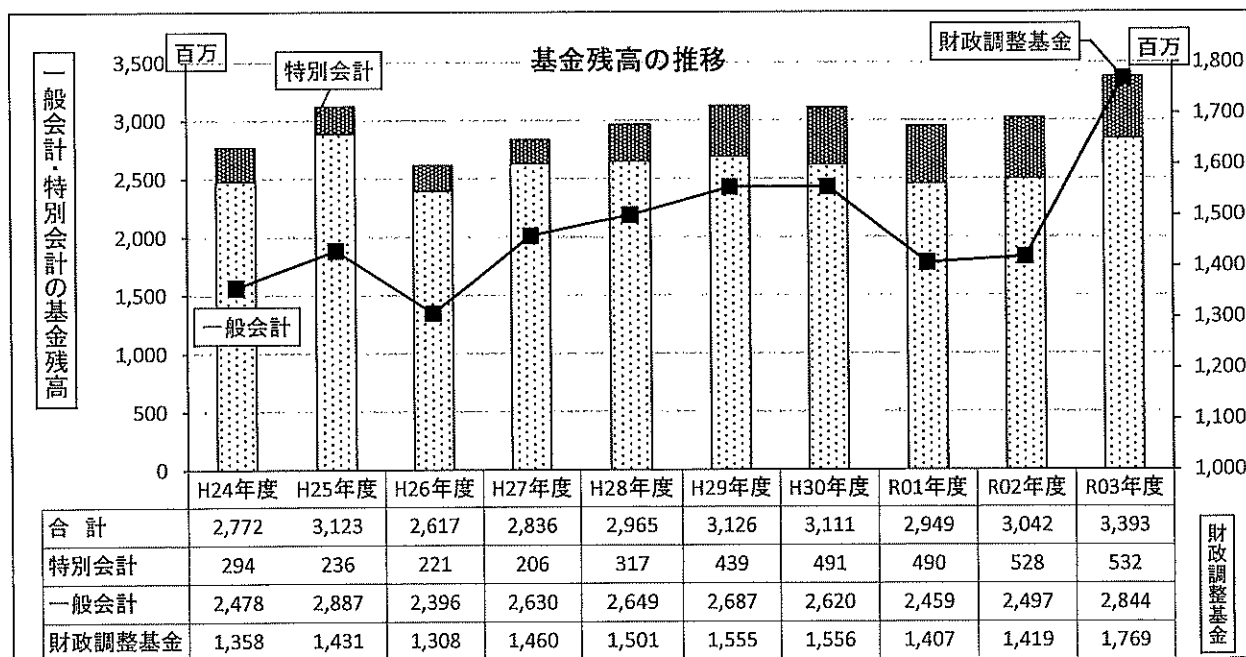
前年度末に比べ増加した主なものは、財政調整基金で3億5,052万4千円の増、森林整備促進基金で3,589万1千円の増、減少した主なものは、教育施設整備基金で4,975万2千円の減となっている

基金の増減及び現在残高は、次表のとおりである。

(単位：千円、㎡)

基金別		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
積立	財政調整基金	1,418,182	350,524	1,768,706	
	減債基金	14,582	20	14,602	
	公共施設整備基金	24,943	3,108	28,051	
	ふるさと基金	17,748	3,115	20,864	
	地域福祉基金	49,183	0	49,183	
	消防施設整備基金	96,881	58	96,939	
	教育施設整備基金	511,122	△ 49,752	461,370	
	公共下水道施設整備基金	38,968	4	38,971	
	農業集落排水施設整備基金	147,982	15	147,997	
	疎開保険基金	4,908	267	5,175	
	定住促進基金	24,405	1,925	26,330	
	地域活性化基金	33,612	5,535	39,147	
	まちづくり振興基金	40,684	△ 3,279	37,405	
	森林整備促進基金	41,209	35,891	77,099	
	おせっかい奨学金基金	5,050	2,416	7,467	
	新型コロナウイルス感染症補助金基金	27,667	△ 2,854	24,813	
	小計(一般会計)	2,497,126	346,993	2,844,119	
	国民健康保険財政調整基金	226,658	91	226,749	
	介護サービス事業運営基金	99,895	4,185	104,080	
	介護給付費準備基金	201,021	90	201,112	
小計(特別会計)	527,574	4,366	531,940		
運用	土地開発基金	現金等	17,001	2	17,003
		土地	54,881.15	0	54,881
合計		現金等	3,041,700	351,361	3,393,061
		土地(㎡)	54,881.15	0	54,881.15

基金残高の推移は、次のとおりである



以上が【財産の状況】である

V 普通会計における財政構造

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計で経理されているが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標等を分析する。

令和3年度 普通会計一覧	一般会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公共用地先行取得事業特別会計

<参考>

- ・ 普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計の他、特別会計のうち地方公営企業会計に係るもの以外のもの』で、本町における普通会計は、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の重複額(繰入金、繰出金)を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。(公会計12=普通会計3+公営事業会計9)
- ・ 「公営事業会計」 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、介護保険サービス、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計(9会計)

1 普通会計における財政構造の状況

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源とは町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の町が自主的に財源調達しうる収入をいい、依存財源とは国庫・県支出金、地方交付税等の国や県の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源14.4%、依存財源85.6%で、前年度に比べ自主財源が0.3ポイント低下し、依存財源が0.3ポイント上昇しており、自主財源の割合が低くなっている。

自主財源は10億5,897万9千円で、前年度に比べ7,998万1千円(7.0%)減少している。これは主に、町税、繰入金、繰越金が減少したことによるものである。

依存財源は63億1,523万円で前年度に比べ3億2,217万6千円(4.9%)減少している。これは主に、地方交付税が3億5,555万3千円(11.0%)、町債が1億7,402万9千円(18.3%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が7億1,682万3千円(44.8%)、県支出金が1億4,559万円(23.3%)それぞれ減少したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
① 自主財源	1,138,960	14.6	1,058,979	14.4	△ 79,981	△ 7.0	△ 0.3		
内 訳	町税	684,852	8.8	668,293	9.1	△ 16,559	△ 2.4	0.3	
	分担金及び負担金	9,468	0.1	13,913	0.2	4,445	46.9	0.1	
	使用料及び手数料	47,394	0.6	39,156	0.5	△ 8,238	△ 17.4	△ 0.1	
	財産収入	29,604	0.4	20,325	0.3	△ 9,279	△ 31.3	△ 0.1	
	寄附金	4,966	0.1	9,220	0.1	4,254	85.7	0.1	
	繰入金	92,025	1.2	75,776	1.0	△ 16,249	△ 17.7	△ 0.2	
	繰越金	224,458	2.9	200,234	2.7	△ 24,224	△ 10.8	△ 0.2	
	諸収入	46,193	0.6	32,062	0.4	△ 14,131	△ 30.6	△ 0.2	

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
②	依存財源	6,637,406	85.4	6,315,230	85.6	△322,176	△4.9	0.3
内訳	地方譲与税	78,014	1.0	78,613	1.1	599	0.8	0.1
	地方消費税交付金	146,436	1.9	156,943	2.1	10,507	7.2	0.2
	地方交付税	3,217,768	41.4	3,573,321	48.5	355,553	11.0	7.1
	国庫支出金	1,599,580	20.6	882,757	12.0	△716,823	△44.8	△8.6
	県支出金	623,797	8.0	478,207	6.5	△145,590	△23.3	△1.5
	町債	949,071	12.2	1,123,100	15.2	174,029	18.3	3.0
	その他	22,740	0.3	22,289	0.3	△451	△2.0	0.0
歳入合計(①+②)		7,776,366	100.0	7,374,209	100.0	△402,157	△5.2	0.0

<参考>

- 自主財源比率は、行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

財源別の構成比を県内町村平均(令和2年度)と比較すると、自主財源は7.3ポイント低い14.6%で、うち地方税が2.4ポイント低い8.8%となっている。一方、依存財源は7.3ポイント高い85.4%で、うち地方交付税が5.4ポイント高い41.4%、地方債が2.7ポイント高い12.2%となっている。

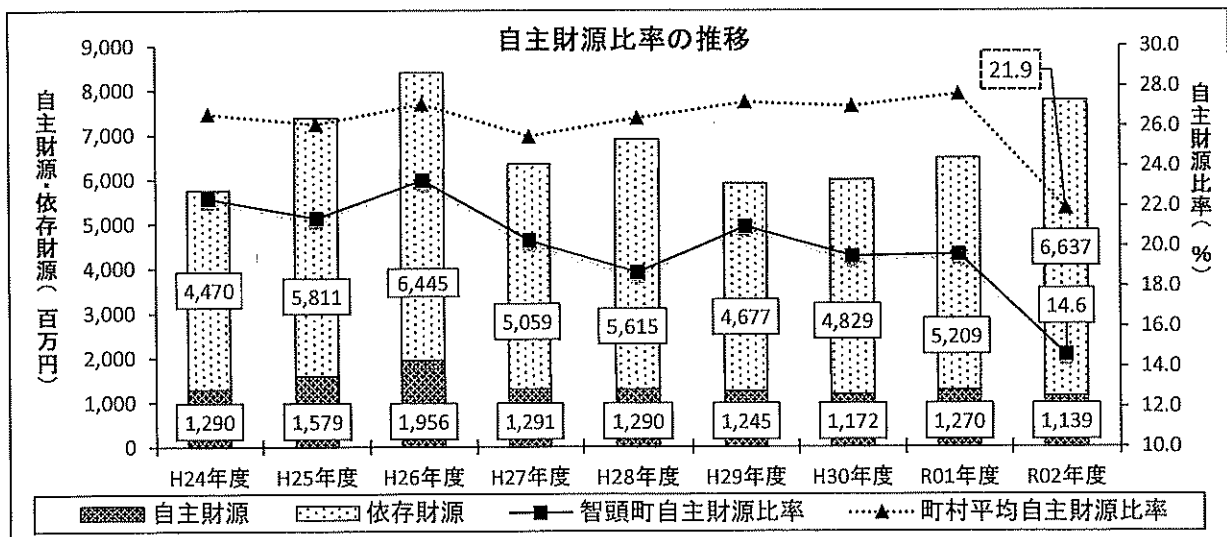
財政運営の自律性を高めるためには、町税等の自主財源の増強が必要であり、本町にとって極めて重要な課題である。

自主財源・依存財源の構成比率(令和2年度)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		
	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	
自主財源	21.0	27.2	19.5	27.0	19.6	27.6	14.6	21.9	
地方税	12.2	13.8	11.8	13.6	10.8	13.8	8.8	11.2	
依存財源	79.0	72.8	80.5	73.0	80.4	72.4	85.4	78.1	
内訳	地方交付税	48.8	42.2	50.2	41.4	46.9	41.7	41.4	36.0
	国・県支出金	17.3	17.4	16.6	16.5	19.9	18.8	28.6	29.7
	地方債	10.1	10.1	10.8	12.3	10.8	8.8	12.2	9.5

自主財源比率の推移は、次のとおりである。



イ. 一般財源と特定財源

一般財源とは町税、地方交付税等の使途が特定されていないことからどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・県支出金、町債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、行財政運営の自主性及び財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

歳入総額に占める一般財源等(臨時財政対策債を含む)の構成比は68.2%で、前年度に比べ9.8ポイント上昇しており、特定財源の構成比は31.8%となっている。

一般財源等は50億2,948万2千円で、前年度に比べ4億8,998万4千円(10.8%)増加している。これは主に、地方交付税が3億5,555万3千円(11.0%)、国庫支出金が1億3,541万7千円(725.6%)それぞれ増加したことによるものである。

特定財源は23億4,472万7千円で、前年度に比べ8億8,214万1千円(27.3%)減少している。これは主に、町債が1億4,910万円(17.8%)増加したものの、国庫支出金が8億5,224万円(53.9%)、県支出金が1億3,669万5千円(23.3%)それぞれ減少したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比		
一 般 財 源 等	4,539,498	58.5	5,029,482	68.2	489,984	10.8	9.8		
内 訳	地 方 交 付 税	3,217,768	41.4	3,573,321	48.5	355,553	11.0	7.0	
	町 税	684,852	8.8	668,293	9.1	△ 16,559	△ 2.4	0.2	
	地 方 消 費 税 交 付 金	146,436	1.9	156,943	2.1	10,507	7.2	0.2	
	地 方 譲 与 税	78,014	1.0	78,613	1.1	599	0.8	0.1	
	国 庫 支 出 金	18,664	0.2	154,081	2.1	135,417	725.6	1.8	
	県 支 出 金	37,152	0.5	28,257	0.4	△ 8,895	△ 23.9	△ 0.1	
	臨 時 財 政 対 策 債	106,200	1.4	134,300	1.8	28,100	26.5	0.5	
	繰 越 金	224,458	2.9	200,234	2.7	△ 24,224	△ 10.8	△ 0.2	
	町 債	110,471	1.4	135,400	1.8	24,929	22.6	0.4	
特 定 財 源	3,226,868	41.5	2,344,727	31.8	△ 882,141	△ 27.3	△ 9.8		
内 訳	国 庫 支 出 金	1,580,916	20.4	728,676	9.9	△ 852,240	△ 53.9	△ 10.5	
	県 支 出 金	586,645	7.6	449,950	6.1	△ 136,695	△ 23.3	△ 1.5	
	町 債	838,600	10.8	987,700	13.4	149,100	17.8	2.6	
	繰 入 金	92,025	1.2	75,776	1.0	△ 16,249	△ 17.7	△ 0.2	
	使用料及び手数料	31,558	0.4	39,156	0.5	7,598	24.1	0.1	
歳 入 合 計	7,766,366	100.0	7,374,209	100.0	△ 392,157	△ 5.0	0.0		

<参考>

- 一般財源とは、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、各種交付金(利子割・配当割・株式譲渡割等交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金)を含む。なお、臨時財政対策債は含まない。
- 一般財源等は、一般財源のほか、一般財源と同様に財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたもの。町債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源等に区分される。一方、「特定財源」は国庫・県支出金、町債等のうち使途が指定されているものの合計額である。

歳入のうち、一般財源等・特定財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

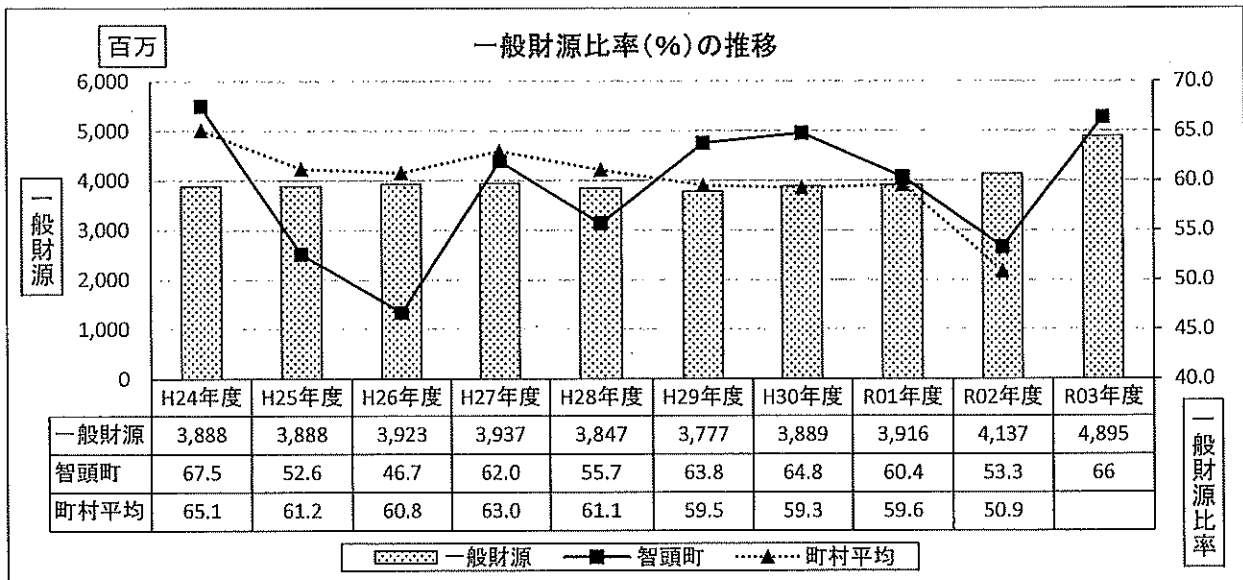
区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
一 般 財 源 等	4,816	4,565	4,299	4,262	4,324	4,402	4,539	5,029
特 定 財 源	3,584	1,785	2,605	1,659	1,677	2,077	3,227	2,345

一般財源と一般財源比率(①÷②)の推移は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
① 一般財源	3,923	3,937	3,847	3,777	3,889	3,916	4,137	4,895
② 歳入総額	8,401	6,350	6,905	5,922	6,001	6,479	7,766	7,374
一般財源比率	46.7	62.0	55.7	63.8	64.8	60.4	53.3	66.4
県内町村平均	60.8	63.0	61.1	59.5	59.3	59.6	50.9	-

一般財源比率(臨時財政対策債は含まない)の推移は、次のとおりである。



<参考>

- 令和3年度一般財源の内訳：地方交付税(3,573百万円)、町税(668百万円)、地方消費税交付金(157百万円)、国庫支出金(154百万円)、町債(135百万円)

ウ. 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、町税、普通地方交付税等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入で、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別地方交付税、寄付金、繰入金、町債等の継続的に収入されない毎会計年度における特定事由に基づく一時的、臨時的な収入である。

経常的収入と臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常的支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入の構成比は62.7%で、臨時的収入の構成比は37.3%となっており、前年度に比べ経常的収入の構成比が6.7ポイント高くなっている。

経常的収入は46億2,193万4千円で、前年度に比べ2億7,481万3千円(6.3%)増加している。これは主に、一般財源等が2億8,754万3千円(7.7%)増加したことによるものである。一般財源等の増加の主なもの、地方交付税が2億8,252万8千円(10.1%)増加したことによるものである。

臨時的収入は27億5,227万5千円で、前年度に比べ6億6,697万円(19.5%)減少している。これは主に、特定財源が8億6,941万1千円(33.6%)減少したことによるものである。これは主に、国庫支出金が8億7,305万7千円(67.1%)減少したことによるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の一般財源等で区分されている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられるが、この比率は100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。本年度の当該比率は101.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常的収入及び臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
①	経常的収入	4,347,121	56.0	4,621,934	62.7	274,813	6.3	6.7
内 訳	一般財源等	3,711,056	47.8	3,998,599	54.2	287,543	7.7	6.4
	町税	684,852	8.8	668,293	9.1	△16,559	△2.4	0.2
	消費税交付金	146,436	1.9	156,943	2.1	10,507	7.2	0.2
	地方交付税	2,789,004	35.9	3,071,532	41.7	282,528	10.1	5.7
	特定財源	636,065	8.2	623,335	8.5	△12,730	△2.0	0.3
	国庫支出金	280,650	3.6	301,467	4.1	20,817	7.4	0.5
	県支出金	268,979	3.5	245,087	3.3	△23,892	△8.9	△0.1
	使用料及び手数料	38,979	0.5	37,565	0.5	△1,414	△3.6	0.0
②	臨時的収入	3,419,245	44.0	2,752,275	37.3	△666,970	△19.5	△6.7
内 訳	一般財源等	828,442	10.7	1,030,883	14.0	202,441	24.4	3.3
	地方交付税	428,764	5.5	501,789	6.8	73,025	17.0	1.3
	国庫支出金	18,664	0.2	154,081	2.1	135,417	725.6	1.8
	県支出金	37,152	0.5	28,257	0.4	△8,895	△23.9	△0.1
	繰越金	224,458	2.9	200,234	2.7	△24,224	△10.8	△0.2
	臨時財政対策債	106,200	1.4	135,400	1.8	29,200	27.5	0.5
	特定財源	2,590,803	33.4	1,721,392	23.3	△869,411	△33.6	△10.0
	国庫支出金	1,300,266	16.7	427,209	5.8	△873,057	△67.1	△10.9
	県支出金	317,666	4.1	204,863	2.8	△112,803	△35.5	△1.3
	繰入金	92,025	1.2	75,776	1.0	△16,249	△17.7	△0.2
	町債	838,600	10.8	987,700	13.4	149,100	17.8	2.6
歳入合計(①+②)		7,766,366	100.0	7,374,209	100.0	△392,157	△5.0	0.0
内 訳	一般財源等	4,539,498	58.5	5,029,482	68.2	489,984	10.8	9.8
	特定財源	3,226,868	41.5	2,344,727	31.8	△882,141	△27.3	△9.8

経常一般財源等比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	増減	
				増減額	増減率
経常一般財源等(注)		3,817,256	4,133,999	316,743	8.3
標準財政規模		3,796,545	4,078,590	282,045	7.4
経常一般財源等比率		100.5	101.4	0.8	—

注 経常一般財源等比率＝経常一般財源等÷標準財政規模
分子の経常一般財源等には、臨時財政対策債の数値を加えた数値である。

<参考>

- ・ 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税+地方譲与税で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。
- ・ 臨時財政対策債発行可能額は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、その元利償還金相当額は、全額後年度に交付税措置されるとされている。

(2) 歳出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当しても余裕があり、経常的経費充当残余の経常収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを越えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的要素となっている。

歳出決算額の性質別経費を経常的経費、臨時的経費に区分してみると、経常的収入46億2,193万4千円(臨時財政対策債は含まれていない)に対し、経常的経費44億7,246万4千円で、経常的収支差引は1億4,947万円の黒字となり、前年度に比べ7,788万5千円(108.8%)増加している。これは主に、前年度に比べ経常的経費が公債費の増額等による1億9,692万8千円(4.6%)増に対し、経常的収入が地方交付税の増額等による2億7,481万3千円(6.3%)増となったことによるものである。

また、臨時的収入27億5,227万5千円対し、臨時的経費27億2,804万5千円で、臨時的収支差引は2,423万円の黒字となっている。

性質別経費の経常的経費と臨時経費は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
①	経 常 的 経 費	4,275,536	56.5	4,472,464	62.1	196,928	4.6	5.6
内 訳	人件費	1,001,257	13.2	1,037,518	14.4	36,261	3.6	1.2
	物件費	586,859	7.8	647,893	9.0	61,034	10.4	1.2
	維持補修費	15,541	0.2	24,848	0.3	9,307	59.9	0.1
	扶助費	550,897	7.3	545,054	7.6	△ 5,843	△ 1.1	0.3
	補助費等	627,160	8.3	596,669	8.3	△ 30,491	△ 4.9	△ 0.0
	公債費	657,560	8.7	772,781	10.7	115,221	17.5	2.0
	繰出金	694,271	9.2	691,597	9.6	△ 2,674	△ 0.4	0.4
	投資及び出資金等	141,991	1.9	156,104	2.2	14,113	9.9	0.3
②	臨 時 的 経 費	3,290,596	43.5	2,728,045	37.9	△ 562,551	△ 17.1	△ 5.6
内 訳	人件費	120,646	1.6	59,635	0.8	△ 61,011	△ 50.6	△ 0.8
	物件費	329,302	4.4	659,253	9.2	329,951	100.2	4.8
	維持補修費	13,960	0.2	19,146	0.3	5,186	37.1	0.1
	扶助費	19,939	0.3	165,686	2.3	145,747	731.0	2.0
	補助費等	1,256,077	16.6	537,957	7.5	△ 718,120	△ 57.2	△ 9.1
	積立金	130,187	1.7	422,609	5.9	292,422	224.6	4.1
	繰出金	97,760	1.3	116,157	1.6	18,397	18.8	0.3
	投資的経費	1,322,725	17.5	747,602	10.4	△ 575,123	△ 43.5	△ 7.1
歳出合計 (①+②)		7,566,132	100.0	7,200,509	100.0	△ 365,623	△ 4.8	0.0
③	経 常 的 収 入	4,347,121		4,621,934		274,813	6.3	-
④	臨 時 的 収 入	3,419,245		2,752,275		△ 666,970	△ 19.5	-
歳入合計 (③+④)		7,766,366		7,374,209		△ 392,157	△ 5.0	-
経常的収支 (③ - ①)		71,585		149,470		77,885	108.8	-
臨時的収支 (④ - ②)		128,649		24,230		△ 104,419	△ 81.2	-

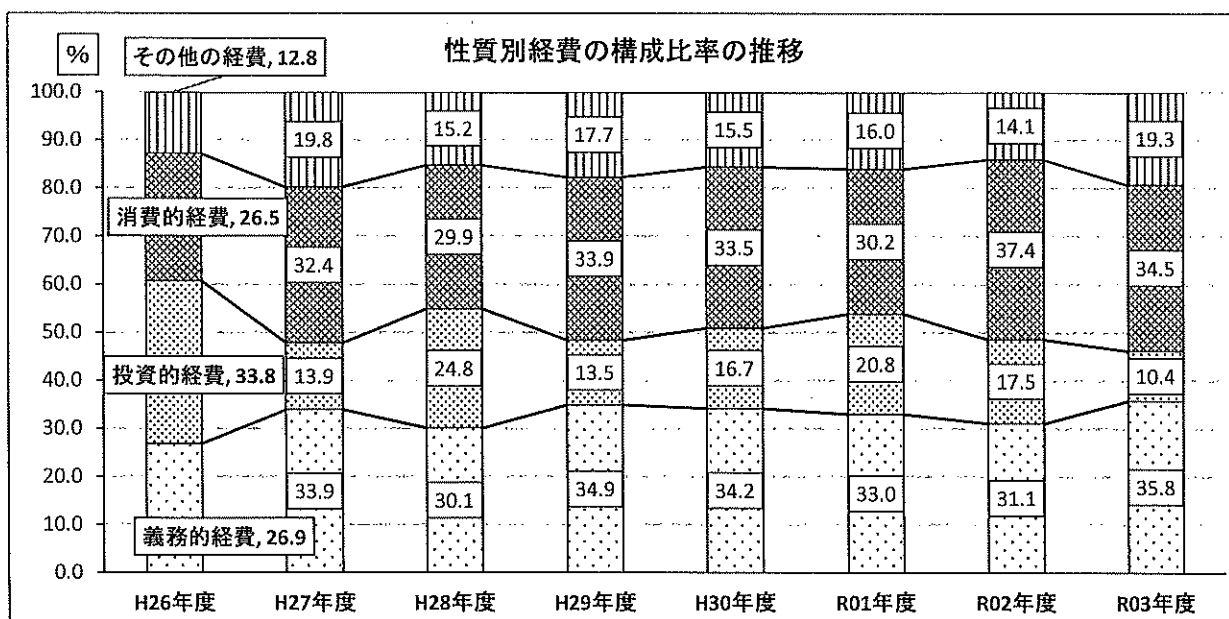
イ. 性質別経費

歳出決算額を義務的、消費的、投資的、その他の経費に区分してみると、性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比	
① 義務的経費	2,350,299	31.1	2,580,674	35.8	230,375	9.8	4.8	
内訳	人件費	1,121,903	14.8	1,097,153	15.2	△24,750	△2.2	0.4
	(職員給与)	567,352	7.5	580,374	8.1	13,022	2.3	0.6
	(退職金)	108,238	1.4	55,382	0.8	△52,856	△48.8	△0.7
	扶助費	570,836	7.5	710,740	9.9	139,904	24.5	2.3
	公債費	657,560	8.7	772,781	10.7	115,221	17.5	2.0
② 消費的経費	2,828,899	37.4	2,485,766	34.5	△343,133	△12.1	△2.9	
内訳	物件費	916,161	12.1	1,307,146	18.2	390,985	42.7	6.0
	維持補修費	29,501	0.4	43,994	0.6	14,493	49.1	0.2
	補助費等	1,883,237	24.9	1,134,626	15.8	△748,611	△39.8	△9.1
③ 投資的経費	1,322,725	17.5	747,602	10.4	△575,123	△43.5	△7.1	
内訳	普通建設事業費	1,226,111	16.2	743,126	10.3	△482,985	△39.4	△5.9
	(単独事業費)	506,168	6.7	287,038	4.0	△219,130	△43.3	△2.7
	災害復旧事業費	96,614	1.3	4,476	0.1	△92,138	△95.4	△1.2
④ その他の経費	1,064,209	14.1	1,386,467	19.3	322,258	30.3	5.2	
内訳	積立金	130,187	1.7	422,609	5.9	292,422	224.6	4.1
	繰出金	792,031	10.5	807,754	11.2	15,723	2.0	0.7
	投資及び出資金等	141,991	1.9	156,104	2.2	14,113	9.9	0.3
合計(①+②+③+④)	7,566,132	100.0	7,200,509	100.0	△365,623	△4.8	0.0	

性質別経費の構成比率の推移は、次のとおりである。



<参考>

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その度合いを知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

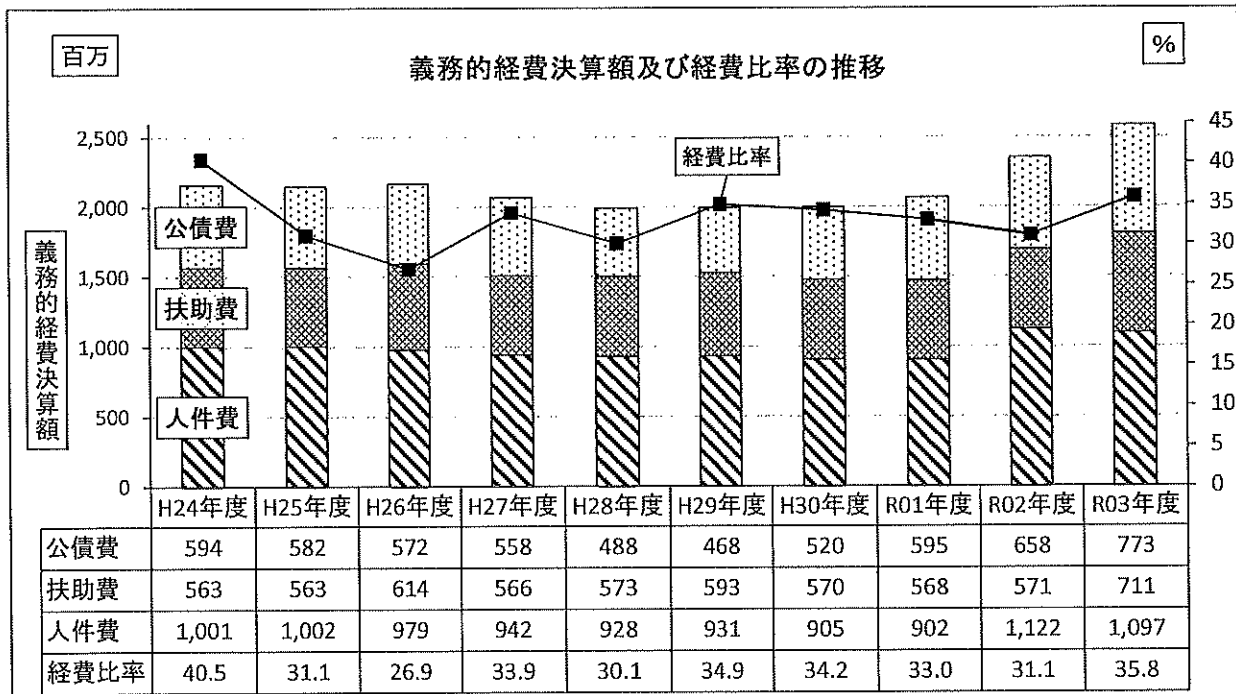
投資的経費は、施設等財産で後年度に残る性質のもので、普通建設事業費、災害復旧費がある。

(ア)義務的経費

義務的経費は25億8,067万4千円で、前年度に比べ2億3,037万5千円(9.8%)増加している。これは主に、人件費が退職手当負担金率の変更等により2,475万円(2.2%)減少したものの、扶助費がコロナウイルス対策給付金実施(住民税非課税世帯及び子育て世帯)等により1億3,990万4千円(24.5%)、公債費が1億1,522万1千円(17.5%)それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に対する義務的経費比率(構成比率)は35.8%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。令和2年度では、県内町村平均値33.3%と比べると2.2ポイント下回っている。

義務的経費比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

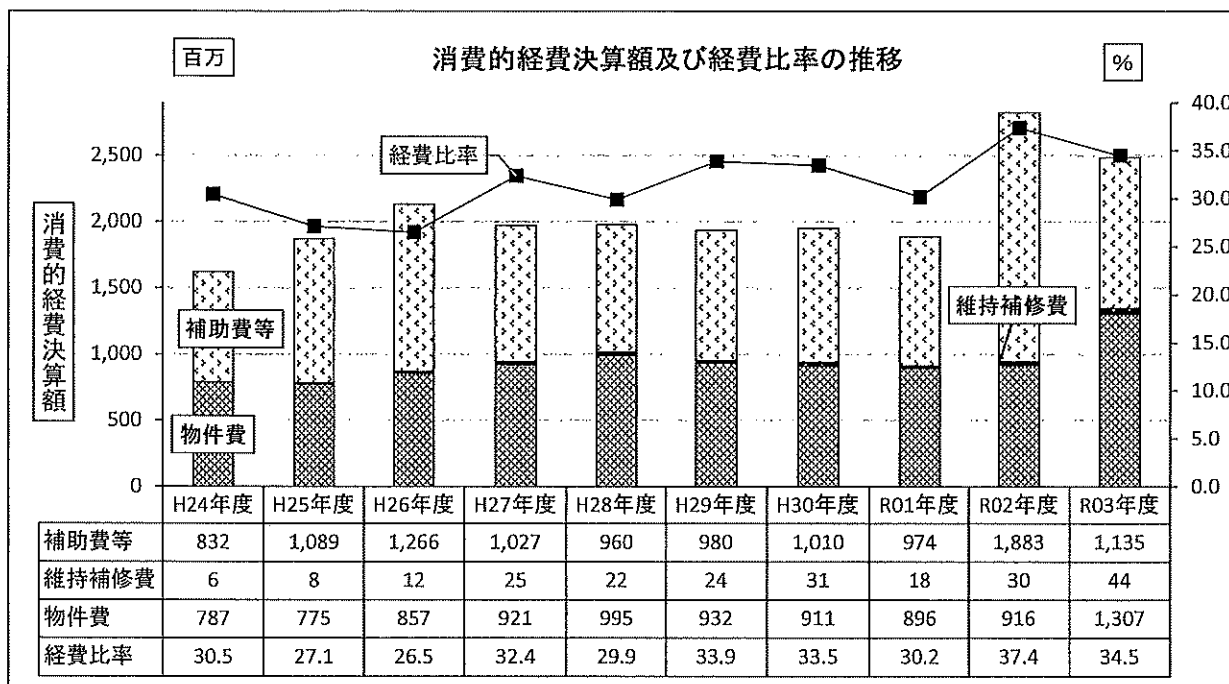
過去10年間の義務的経費及び経費比率の推移は、次のとおりである。



(イ)消費的経費

消費的経費は、24億8,576万6千円で、前年度に比べ3億4,313万3千円(12.1%)減少している。これは主に、物件費が地域情報通信基盤(IRU)整備事業実施等により、3億9,098万5千円(42.7%)増加したものの、補助費等が令和2年度新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金皆減等により、7億4,861万1千円(39.8%)減少したことによるものである。経費比率(構成比率)は34.5%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

消費的経費決算額及び経費比率の推移は、次のとおりである。

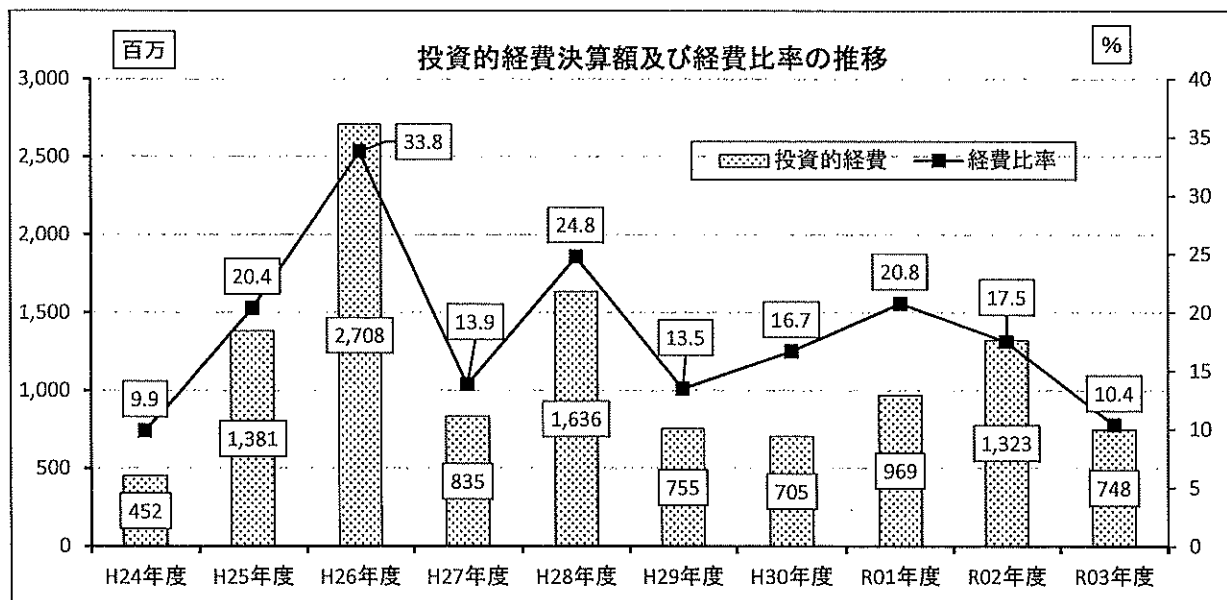


(ウ) 投資的経費

投資的経費の決算額は7億4,760万2千円で、前年度に比べ5億7,512万3千円(43.5%)減少している。このうち普通建設事業費が4億8,298万5千円(39.4%)減、災害復旧事業費が9,213万8千円(95.4%)減となっている。経費比率(構成比率)は10.4%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。令和2年度で、県内町村平均値(14.1%)と比べると、3.4ポイント上回っている。

普通建設事業費のうち単独事業費は2億8,703万8千円で、前年度に比べ2億1,913万円(43.3%)減少している。

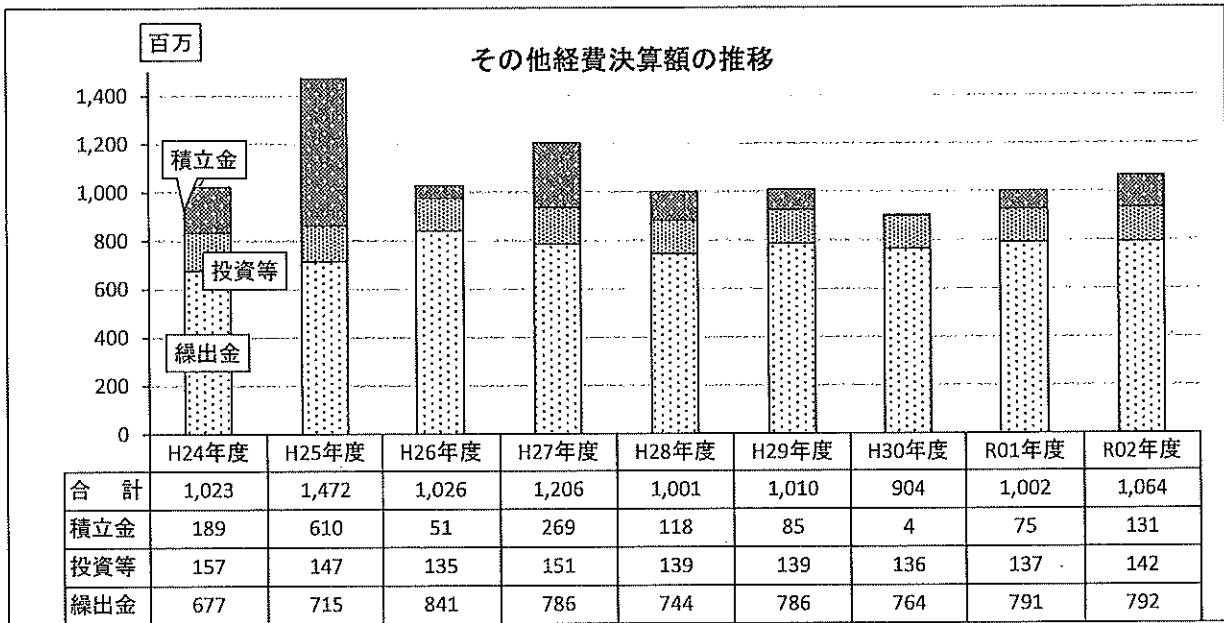
投資的経費決算額及び経費比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。



(エ) その他の経費

その他の経費の決算額は13億8,646万7千円で、前年度に比べ3億2,225万8千円(30.3%)増加している。これは主に、財政調整基金積立の増額等により、積立金が2億9,242万2千円(224.6%)増加したことによるものである。経費比率(構成比率)は19.3%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

その他の経費の決算額の推移は、次のとおりである。



2 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率(財政構造の弾力性)

【算 式】 経常経費充当一般財源等 / (経常一般財源等+臨時財政対策債) × 100

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率である。この比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。経常収支比率は毎年度経常的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な義務的性格の強い経費)に充当された経常経費充当一般財源の額が毎年度経常的に収入される経常一般財源(町税、普通交付税等)及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合を示す。

この指標は、経常的経費のために、経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当一般財源等は37億7,769万5千円で、分母となる経常一般財源等は41億3,289万9千円となっている。この結果、経常収支比率は91.4%となり、前年度に比べ2.9ポイント低下(改善)している。当該比率の令和2年度での県内町村平均値(89.0%)との対比では5.3ポイント高くなっている。改善傾向にあるものの、依然として高い水準で推移しており、財政構造は硬直化した状況にあるといえる。

低下した要因は、分子となる経常経費充当一般財源等が1億7,757万8千円増加(4.9%)したものの、分母となる経常一般財源等が、地方交付税等により3億1,564万3千円(8.3%)増加したことによるものである。

分母の経常一般財源等は、経常一般財源等に臨時財政対策債を加算したものである。分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を控除すると経常収支比率は94.5%となっている。

本年度の経常収支比率は、算式の分母となる地方交付税増等により前年度に比べ改善しているものであり、算式の分子は増加傾向にある。本町の長年の構造的問題の反映であり、一朝一夕で改善することは困難だが、高い比率となっており、財政の弾力性を回復させるためにも、計画的かつ着実な道筋が必要である。

経常収支比率の性質別経費ごとの内訳及び比較は、次表のとおりである。

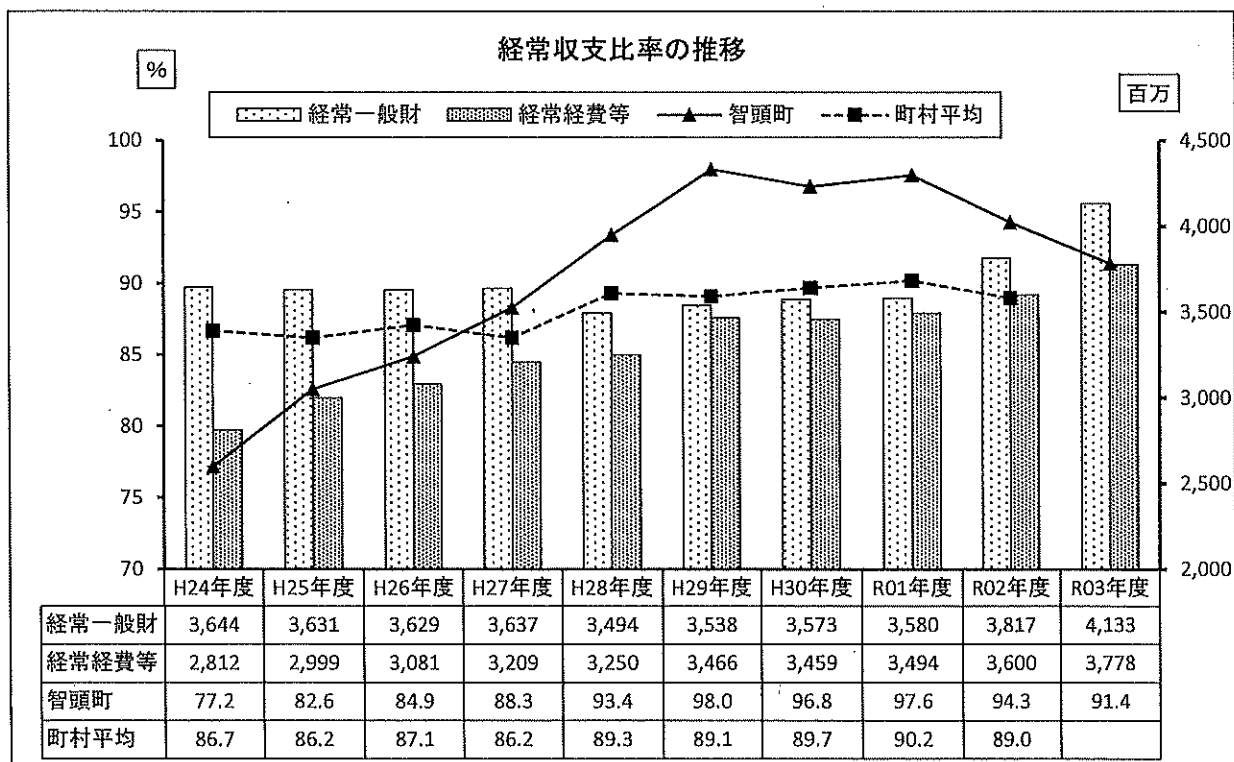
(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		町村平均 構成比
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	構成比	
① 経常経費充当一般財源等		3,600,117	94.3	3,777,695	91.4	177,578	△ 2.9	89.0
内訳	人件費	949,376	24.9	980,577	23.7	31,201	△ 1.1	26.7
	物件費	482,381	12.6	535,537	13.0	53,156	0.3	12.2
	扶助費	189,149	5.0	164,037	4.0	△ 25,112	△ 1.0	5.6
	補助費等	545,684	14.3	548,239	13.3	2,555	△ 1.0	13.3
	公債費	656,927	17.2	722,148	17.5	65,221	0.3	16.5
	繰出金	622,005	16.3	649,046	15.7	27,041	△ 0.6	13.0
	投資及び出資金	141,991	3.7	156,104	3.8	14,113	0.1	0.5
	維持補修費	12,604	0.3	15,730	0.4	3,126	0.1	1.2
② 経常一般財源等		3,817,256	100.0	4,132,899	100.0	315,643	0.0	-
臨時財政対策債		(106,200)		(134,300)		(2,810)	-	-
経常収支比率①/②		94.3 (97.0)		91.4 (94.5)				89.0

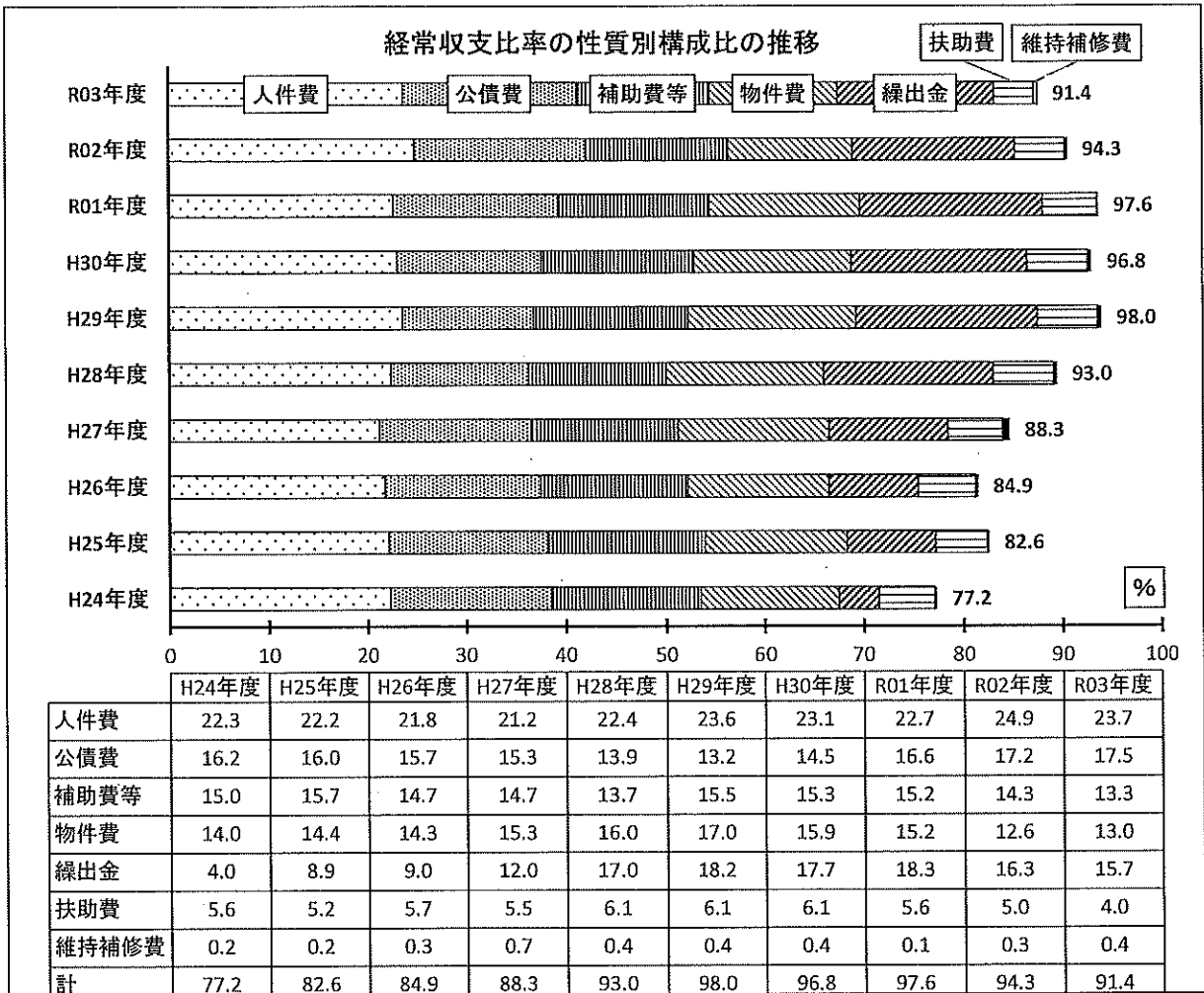
経常収支比率の他町等の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	智頭町	県平均	町村平均	鳥取市	岩美町	八頭町	若桜町	南部町	日南町
R2	94.3	89.3	89.0	88.5	84.4	92.6	88.2	92.1	93.7
R1	97.1	90.5	90.2	87.9	87.3	88.7	88.5	92.4	91.0
H30	96.8	90.3	89.7	87.8	86.8	86.1	86.6	92.2	91.0
H29	98.0	89.6	89.1	86.6	87.9	85.7	84.9	92.1	89.7



経常収支比率の性質別構成比の過去10年間の推移は、次のとおりである。



(2) 財政力指数(財政力の余裕度)

【算式】(基準財政収入額/基準財政需要額)の3カ年分の平均値

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。なお、()内は、単年度の指数である。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足、余剰を意味するものではない。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。「1」を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。(財政基盤の強さ、余裕度を示す指標)

本町の財政力指数は0.200で、前年度に比べ0.008ポイント低下している。前年度に比べ、算式の分子となる基準財政収入額が2,196万6千円減少し、分母となる基準財政需要額が2億5,876万4千円増加したことで、単年度指数が0.187となり、前年度の単年度指数に比べ0.02ポイント低下している。令和2年度では、町村平均値(0.27)に比べ0.06下回っている

財政力指数の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	670,467	681,604	729,140	707,174
基準財政需要額	3,224,699	3,265,837	3,519,942	3,778,706
財政力指数	0.212 (0.208)	0.209 (0.209)	0.208 (0.207)	0.200 (0.187)

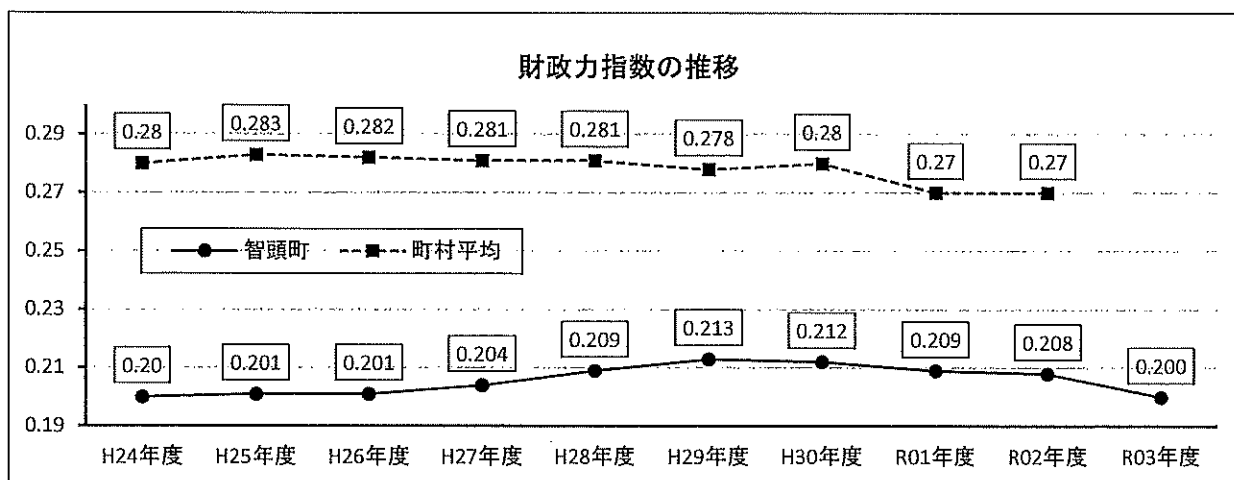
〈参考〉

- 基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を、一定の方法によって合理的に算出した額である。現実に必要なとする経費の額を算定するものではなく、客観的なあるべき財政需要額を算定するものである。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として、普通交付税が交付される。

- ・ 基準財政収入額は、普通地方交付税の算定上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。収入実績でなく、客観的なべき一般財源収入額としての性格を有する。

市町村の場合 標準的な地方税収 × 75% + 地方贈与税等

財政力指数の推移は、次のとおりである。



(3) 実質収支比率(財政運営の健全性)

【算式】(実質収支額/標準財政規模) × 100

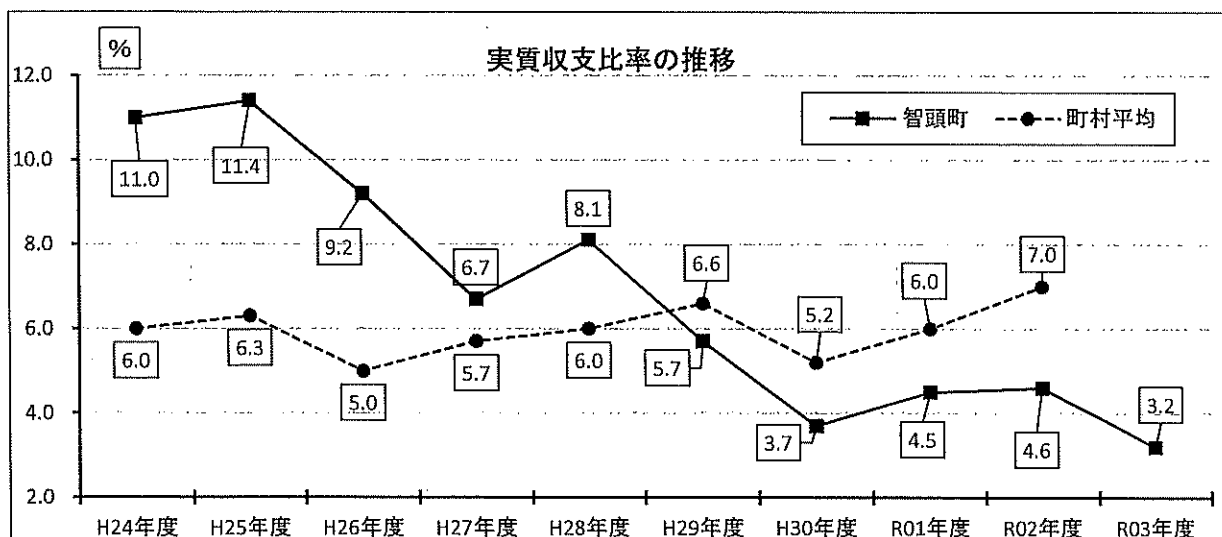
経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す。実質収支額の水準を判断するための指標で、財政収支の均衡を判断するために用いられるものである。実質収支比率が整数の場合実質収支が黒字、負数の場合は赤字を示す。この比率は概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。(財政運営の健全性を示す指標)

実質収支比率は3.2%で、前年度と比べ1.4ポイント低下している。これは、前年度に比べ算式の分子となる実質収支額が4,397万5千円(25.0%)減少し、分母となる標準財政規模が2億8,204万5千円(7.4%)増加したことによるものである。

実質収支比率の状況及び推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支額	132,125	159,063	175,957	131,982
標準財政規模	3,549,000	3,559,330	3,796,545	4,078,590
実質収支比率	3.7	4.5	4.6	3.2



(4) 公債費負担比率(財政構造の健全性)

【算式】 公債費充当一般財源 / 一般財源総額(一般財源等) × 100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源(公債費充当一般財源)が一般財源総額に占める割合を示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど、将来の財政負担(財政運営の硬直性)が大きいことを示しており、10%を超えないことが望ましいとされているが、一般的には15%が警戒ライン、20%が危機ラインとされている。

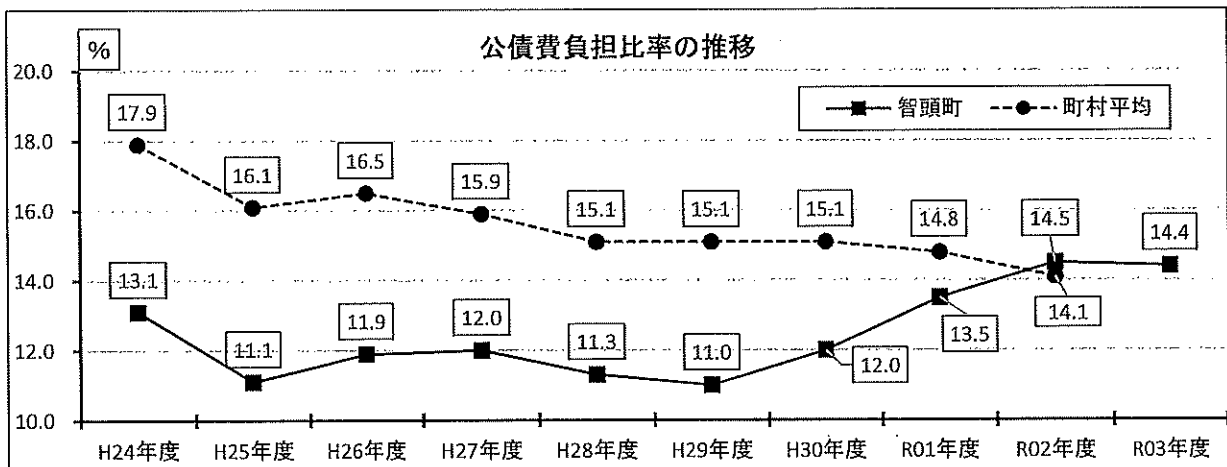
公債費負担比率は14.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。一般的に言われている警戒ラインに近づいている。これは、算式の分子となる公債費充当一般財源が6,522万1千円(9.9%)増加したが、分母となる一般財源総額が4億8,998万4千円(10.8%)増加したことによるものである。

財政健全化法に基づく実質公債費比率(町債の元利償還金及び公営企業債に対する準元利償還金の標準財政規模に対する比率)は11.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇(悪化)している。

公債費負担比率の状況及び推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費充当一般財源	518,948	594,647	656,927	722,148
一般財源総額	4,323,667	4,401,893	4,539,498	5,029,482
公債費負担比率	12.0	13.5	14.5	14.4



(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、プライマリーバランスともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、町債・基金繰入金などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を新たな借りに頼らず、その年度の税収等でどの程度賄えるかを示すものである。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。

当年度の基礎的財政収支は26百万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が277百万円減少(改善)している。平成25年度以降赤字が継続している。

基礎的財政収支の推移は、次表のとおりである。

【2-1】

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
状 況	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	
① 基礎的財政収入	5,206	5,415	5,021	5,137	5,452	6,593	6,051	
内 訳	歳 入 総 額	6,350	6,904	5,922	6,001	6,479	7,766	7,374
	繰 越 金	△ 350	△ 259	△ 301	△ 214	△ 176	△ 224	△ 200
	地方債発行額	△ 794	△ 1,230	△ 600	△ 650	△ 701	△ 949	△ 1,123
	財政調整基金取崩額	0	0	0	0	△ 150	0	0

【2-2】

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
② 基礎的財政支出	△ 5,381	△ 6,075	△ 5,186	△ 5,303	△ 5,691	△ 6,896	△ 6,077	
内 訳	歳 出 総 額	△ 6,091	△ 6,604	△ 5,708	△ 5,824	△ 6,254	△ 7,566	△ 7,201
	地方債元利金償還額	558	488	468	520	562	658	773
	財政調整基金積立額	152	41	54	1	1	12	351
基礎的財政収支①+②	△ 175	△ 659	△ 164	△ 167	△ 241	△ 303	△ 26	
地 方 債 残 高	6,653	7,381	7,557	7,726	7,865	8,184	8,558	

(6) 将来にわたる実質的な財政負担

実質的な財政負担は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。

普通会計での本町の町債残高は、前年度に比べ374百万円増の8,558百万円となっている。このうち、過疎対策事業債は4,906百万円、臨時財政対策債は1,981百万円で町債残高の80%を占めている。

なお、過疎対策事業債等の償還に当たっては、交付税措置(過疎対策事業債70%、臨時財政対策債100%)として、基準財政需要額に算入できるものであり、実際の負担額は軽減される。町債依存度の高い投資的経費の累積に対し、財源対策としての交付税措置のある町債の発行がなされている。

町債残高及び債務負担行為額(支出予定額)は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

町債残高と債務負担行為額の合計額から積立基金を控除した将来にわたる実質的な財政負担5,996百万円の標準財政規模に対する割合は147.0%となり、前年度に比べ10.3ポイント低下している。令和2年度では、町村平均95.7%と比べ61.6ポイント上回っており、高い水準にある。

町債の残高及び実質的な財政負担の推移は、次表のとおりである。

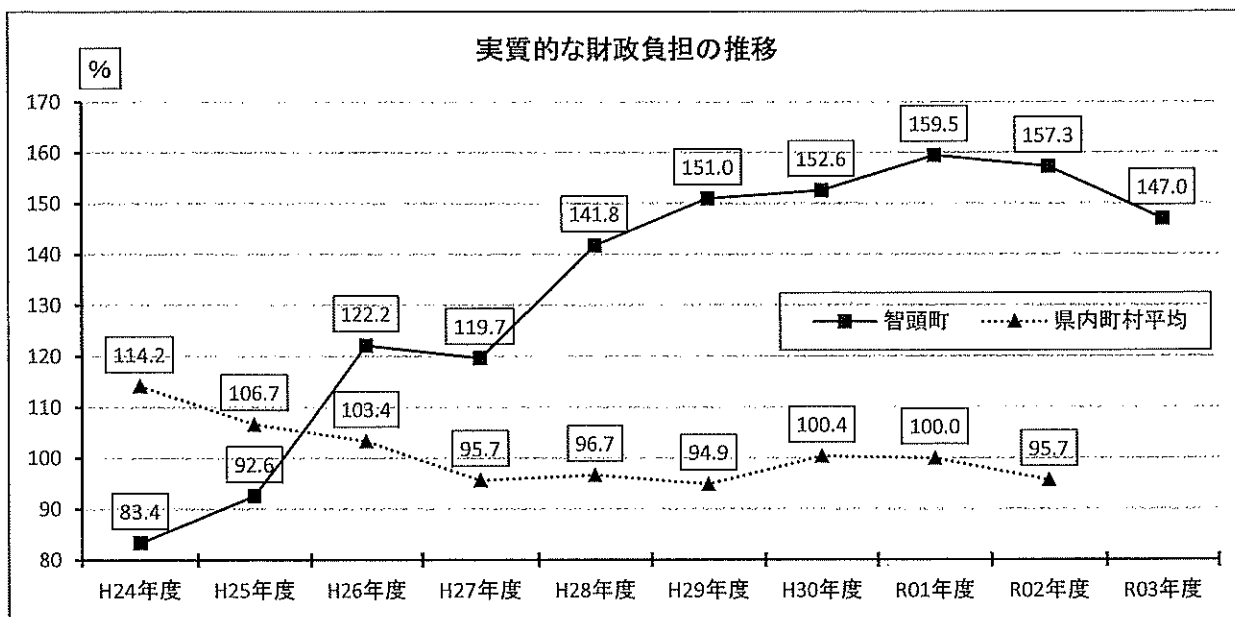
(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
過 疎 対 策 事 業 債	2,725	3,507	3,694	3,840	4,048	4,423	4,906
臨 時 財 政 対 策 債	2,243	2,234	2,222	2,202	2,127	2,047	1,981
一 般 単 独 事 業 債	1,039	994	1,010	979	968	957	921
緊急防災・減災事業	665	699	787	818	846	837	809
そ の 他	1,685	1,640	1,641	1,684	1,690	1,714	1,671
① 町 債 残 高	6,653	7,381	7,557	7,726	7,865	8,184	8,558
② 債 務 負 担 行 為 額	279	189	422	310	269	287	282
③ 積 立 金 残 高	2,630	2,649	2,687	2,620	2,459	2,497	2,844
④ 実 質 的 財 政 負 担 (① + ② - ③)	4,302	4,922	5,292	5,416	5,676	5,974	5,996
⑤ 標 準 財 政 規 模	3,595	3,471	3,506	3,549	3,559	3,797	4,079
実質負担割合(④/⑤)	119.7	141.8	151.0	152.6	159.5	157.3	147.0
県 内 町 村 平 均	95.7	96.7	94.9	100.4	100.0	95.7	-

〈参考〉

- ・ 実質的な財政負担は、将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する割合である。
- ・ 債務負担行為額は、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額で、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

実質的な財政負担の推移は、次のとおりである。



(7) 普通会計における町債発行額と年度末残高

普通会計の当年度の町債の発行額は11億2,310万円で、前年度に比べ1億7,402万9千円(18.3%)増加している。これは主に、過疎対策事業債及び臨時財政対策債増額によるものである。

元金償還額は7億4,915万6千円で、前年度に比べ1億1,899万円(18.9%)増加している。この結果、年度末残高は、85億5,800万3千円となり、前年度に比べ3億7,394万4千円(4.6%)増加している。これは主に、過疎対策事業債が4億8,333万4千円(10.9%)増加したことによるものである。

当年度中における町債増減明細は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	前年度末残高	当年度		当年度末残高	構成比
			発行額	元金償還額		
過疎対策事業債		4,422,632	915,200	431,866	4,905,966	57.3
臨時財政対策債		2,047,034	134,300	199,999	2,281,333	23.2
公共事業等債		236,789	26,667	11,992	251,464	2.9
災害復旧事業債		152,002	1,000	14,159	167,161	1.6
教育・福祉施設等整備事業債		227,223	0	11,672	238,895	2.5
一般単独事業債		956,919	24,600	60,934	1,042,453	10.8
その他		141,460	21,333	18,534	160,327	1.7
合計		8,184,059	1,123,100	749,156	8,956,315	100.0

以上が【普通会計における財政構造】である。

第9 基金の運用状況

【基金運用状況調書】

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金から生じた運用益金については、全額を基金に積み立てている。

令和3年度における智頭町土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分		前度末現在残高	当年度中増減高	当度末現在残高
土地開発基金	現金 (円)	17,000,806	1,700	17,002,506
	土地 (㎡)	54,881.15	0.00	54,881.15

基金の令和3年度末現在高は17,002,506円で、前年度末に比べ1,700円の増となっている。これは、基金利子によるものである。

基金の内訳は、土地が54,881.15㎡となっている。

以上が【基金の運用状況】である。

決算審査資料

- 資料 1 一般会計決算収支の推移
- 資料 2 特別会計決算収支の推移
- 資料 3 一般会計歳入・歳出決算の推移
- 資料 4 一般会計・特別会計歳入決算一覧表
- 資料 5 一般会計・特別会計歳出決算一覧表
- 資料 6 一般会計・特別会計不用額の推移
- 資料 7 一般会計・特別会計収入未済額の推移
- 資料 8 税及び各種債権の収入状況
- 資料 9 税及び各種債権の収納率の推移

資料 1

一般会計決算収支の推移

【 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額	8,435,409,026	6,391,331,231	6,951,991,071	5951509199
歳出総額	8,085,464,357	6,132,040,848	6,651,057,872	5737574863
歳入歳出差引額	349,944,669	259,290,383	300,933,199	213,934,336
翌年度繰越財源	21,572,000	18,699,000	18,628,000	14,863,000
実質収支額	328,372,669	240,591,383	282,305,199	199,071,336
実質収支比率	9.2	6.7	8.1	5.7
前年度実質収支額	410,416,278	328,372,669	240,591,383	282,305,199
単年度収支額	△ 82,043,609	△ 87,781,286	41,713,816	△ 83,233,863
財政調整基金積立	1,671,068	151,552,558	41,065,531	53,941,881
財政調整基金取崩	124,958,000	0	0	0
実質単年度収支	△ 205,330,541	63,771,272	82,779,347	△ 29,291,982
標準財政規模 (千円)	3,590,286	3,594,582	3,470,573	3,506,696

【 2-2 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額	6,028,238,458	6,505,251,089	7,790,810,435	7,396,754,414
歳出総額	5,852,155,783	6,280,977,358	7,590,944,551	7,223,564,159
歳入歳出差引額	176,082,675	224,273,731	199,865,884	173,190,255
翌年度繰越財源	44,160,000	65,395,000	24,277,000	41,718,000
実質収支額	131,922,675	158,878,731	175,588,884	131,472,255
実質収支比率	3.7	4.5	4.6	3.2
前年度実質収支額	199,071,336	131,922,675	158,878,731	175,588,884
単年度収支額	△ 67,148,661	26,956,056	16,710,153	△ 44,116,629
財政調整基金積立	930,924	958,729	507,339	350,524,403
財政調整基金取崩	0	150,000,000	0	0
実質単年度収支	△ 66,217,737	△ 122,085,215	17,217,492	306,407,774
標準財政規模(千円)	3,549,000	3,559,330	3,796,545	4,078,590

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

特別会計決算収支の推移

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険事業特別会計					
内 訳	歳入	819,210,102	789,021,472	815,193,549	785,661,643
	歳出	783,673,516	780,207,742	788,366,891	742,817,801
	実質収支	35,536,586	8,813,730	26,826,658	42,843,842
	単年度収支	△ 31,282,990	△ 26,722,856	18,012,928	16,017,184
簡易水道事業特別会計					
内 訳	歳入	29,487,887	8,960,473	10,787,952	11,829,365
	歳出	29,487,887	8,960,473	10,787,952	11,829,365
	実質収支	0	0	0	0
	単年度収支	△ 400	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計					
内 訳	歳入	3,640,759	5,428,018	6,280,988	2,129,570
	歳出	3,438,222	5,243,902	5,913,235	1,619,766
	実質収支	202,537	184,116	367,753	509,804
	単年度収支	172,886	△ 18,421	183,637	142,051
公共用地先行取得事業特別会計					
内 訳	歳入	5,097	1,699	1,700	1,700
	歳出	5,097	1,699	1,700	1,700
	実質収支	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計					
内 訳	歳入	295,848,110	289,273,082	264,538,558	294,204,167
	歳出	295,281,825	288,736,292	261,894,358	284,966,017
	実質収支	566,285	536,790	1,424,200	8,524,150
	単年度収支	△ 2,514,695	△ 29,495	887,410	7,099,950
農業集落排水事業特別会計					
内 訳	歳入	427,624,977	334,406,719	345,797,745	341,927,049
	歳出	427,110,937	333,106,719	344,060,895	341,316,049
	実質収支	514,040	1,300,000	1,736,850	611,000
	単年度収支	△ 1,535,100	785,960	436,850	74,150
介護保険事業特別会計					
内 訳	歳入	1,108,008,375	1,081,069,449	1,129,915,103	1,083,329,535
	歳出	1,027,607,146	976,299,019	1,067,874,995	993,811,773
	実質収支	80,401,229	104,770,430	62,040,108	89,517,762
	単年度収支	△ 13,150,548	24,369,201	△ 42,730,322	27,477,655
介護保険サービス事業特別会計					
内 訳	歳入	44,555,107	47,773,604	44,978,367	44,574,362
	歳出	44,555,107	47,773,604	44,978,367	44,574,362
	実質収支	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計					
内 訳	歳入	88,829,287	91,135,137	94,027,552	93,040,225
	歳出	88,709,775	90,920,069	93,829,196	92,974,270
	実質収支	119,512	215,068	198,356	65,956
	単年度収支	71,012	95,556	△ 16,712	△ 132,400
各特別会計の合計					
内 訳	歳入	2,817,209,701	2,647,069,653	2,711,521,514	2,656,697,616
	歳出	2,699,869,512	2,531,249,519	2,617,707,589	2,513,911,103
	実質収支	117,340,189	115,820,134	91,393,925	142,072,515
	単年度収支	△ 48,239,835	△ 1,520,055	△ 24,426,209	50,678,590

資料 3

一般会計歳入決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町 税	707,289	11.7	698,254	10.7	684,851	8.8	668,293	9.0
地方譲与税	27,562	0.5	50,863	0.8	78,014	1.0	78,613	1.1
利子割交付金	1,349	0.0	657	0.0	622	0.0	521	0.0
配当割交付金	1,910	0.0	2,329	0.0	2,023	0.0	3,146	0.0
株式譲渡所得割	1,493	0.0	1,630	0.0	2,227	0.0	3,280	0.0
法人事業交付金	0	0.0	0	0.0	3,204	0.0	7,366	0.1
地方消費税交付金	127,428	2.1	118,975	1.8	146,436	1.9	156,943	2.1
自動車取得税	7,259	0.1	3,785	0.1	0	0.0	7	0.0
環境性能割交付金	0	0.0	853	0.0	2,077	0.0	2,021	0.0
地方特例交付金	718	0.0	1,737	0.0	2,587	0.0	5,768	0.1
地方交付税	3,013,718	50.0	3,019,473	46.4	3,217,768	41.3	3,573,321	48.3
交通安全対策特別	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	26,385	0.4	24,364	0.4	21,712	0.3	12,678	0.2
使用料及び手数料	43,893	0.7	36,657	0.6	35,030	0.4	33,687	0.5
国庫支出金	496,646	8.2	755,117	11.6	1,615,334	20.7	872,751	11.8
県支出金	527,783	8.8	576,221	8.9	622,792	8.0	506,408	6.8
財産収入	22,779	0.4	24,279	0.4	29,602	0.4	20,324	0.3
寄付金	9,004	0.1	10,180	0.2	4,967	0.1	9,220	0.1
繰入金	73,064	1.2	240,315	3.7	96,956	1.2	76,439	1.0
繰越金	213,934	3.5	176,083	2.7	224,274	2.9	199,866	2.7
諸収入	76,223	1.3	62,977	1.0	51,264	0.7	42,822	0.6
町 債	649,800	10.8	700,500	10.8	949,071	12.2	1,123,100	15.2
合 計	6,028,238	100.0	6,505,251	100.0	7,790,810	100.0	7,396,754	100.0
内訳								
自主財源	1,172,571	19.5	1,273,109	19.6	1,148,656	14.7	1,063,329	14.4
依存財源	4,855,667	80.5	5,232,142	80.4	6,642,154	85.3	6,333,425	85.6

一般会計歳出決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 02 年度		令和 03 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	78,991	1.3	75,329	1.2	73,548	1.0	77,952	1.1
総 務 費	669,166	11.4	726,649	11.6	1,678,285	22.1	1,663,337	23.0
民 生 費	1,368,486	23.4	1,377,522	21.9	1,387,525	18.3	1,523,243	21.1
衛 生 費	724,232	12.4	753,701	12.0	881,852	11.6	997,736	13.8
労 働 費	200	0.0	50	0.0	100	0.0	0	0.0
農林水産業費	857,950	14.7	923,678	14.7	1,019,003	13.4	904,677	12.5
商 工 費	99,270	1.7	80,085	1.3	146,497	1.9	70,284	1.0
土 木 費	470,660	8.0	464,706	7.4	567,269	7.5	569,930	7.9
消 防 費	266,845	4.6	212,971	3.4	227,051	3.0	183,459	2.5
教 育 費	548,191	9.4	742,129	11.8	856,184	11.3	456,235	6.3
災 害 復 旧 費	249,130	4.3	329,424	5.2	96,614	1.3	4,476	0.1
公 債 費	519,035	8.9	594,734	9.5	657,013	8.7	772,235	10.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,852,156	100.0	6,280,977	100.0	7,590,945	100.0	7,223,564	100.0

一般会計・特別会計歳入決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	B/A	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損 額	収入未済 額
一 般 会 計	7,848,105	7,414,079	94.5	7,396,754	94.2	99.8	720	16,605
町 税	668,865	675,046	100.9	668,293	99.9	99.0	26	6,726
地方譲与税	78,235	78,613	100.5	78,613	100.5	100.0	0	0
利子割交付金	621	521	83.9	521	83.9	100.0	0	0
配当割交付金	3,129	3,146	100.5	3,146	100.5	100.0	0	0
株式譲渡所得割	3,213	3,280	102.1	3,280	102.1	100.0	0	0
法人事業交付金	7,308	7,366	100.8	7,366	100.8	100.0	0	0
地方消費税交付金	156,855	156,943	100.1	156,943	100.1	100.0	0	0
自動車性能割交付金	0	7	-	7	-	100.0	0	0
環境性能割交付金	2,186	2,201	100.7	2,201	100.7	100.0	0	0
地方特例交付金	16,200	5,768	35.6	5,768	35.6	100.0	0	0
地方交付税	3,572,956	3,573,321	100.0	3,573,321	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別	100	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
分担金及び負担金	12,825	12,923	100.8	12,678	98.9	98.1	0	245
使用料及び手数料	34,984	35,961	102.8	33,686	96.3	93.7	693	1,581
国庫支出金	1,088,973	872,751	80.1	872,751	80.1	100.0	0	0
県 支 出 金	558,514	506,408	90.7	506,408	90.7	100.0	0	0
財 産 収 入	20,142	20,324	100.9	20,324	100.9	100.0	0	0
寄 付 金	9,101	9,220	101.3	9,220	101.3	100.0	0	0
繰 入 金	80,180	76,439	95.3	76,439	95.3	100.0	0	0
繰 越 金	175,588	199,866	113.8	199,866	113.8	100.0	0	0
諸 収 入	48,530	50,876	104.8	42,822	88.2	84.2	0	8,053
町 債	1,309,600	1,123,100	85.8	1,123,100	85.8	100.0	0	0
特 別 会 計	2,686,653	2,748,908	102.3	2,656,698	98.9	96.6	24,563	67,648
国民健康保険	840,248	791,243	94.2	785,662	93.5	99.3	75	5,506
簡 易 水 道	12,055	11,829	98.1	11,829	98.1	100.0	0	0
住宅新築資金等	1,620	47,227	2915.2	2,130	131.5	4.5	0	45,098
公共用地先行取得	2	2	100.0	2	100.0	100.0	0	0
公 共 下 水 道	308,774	310,439	100.5	294,204	95.3	94.8	211	16,024
農業集落排水	349,006	343,360	98.4	341,927	98.0	99.6	0	1,433
介護保険事業	1,032,518	1,107,398	107.3	1,083,330	104.9	97.8	24,277	△ 208
介護保険サービス	48,167	44,574	92.5	44,574	92.5	100.0	0	0
後期高齢者医療	94,263	92,834	98.5	93,040	98.7	100.2	0	△ 206
合 計	10,534,758	10,162,988	96.5	10,053,452	95.4	98.9	25,283	84,253

一般会計・特別会計歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/ (A-C)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 C/A	不用額 (D)	不用率 D/A	未執行額 C+D
一般会計	7,874,210	7,223,563	96.9	420,789	5.3	229,858	2.9	650,647
議会費	78,355	77,952	99.5	0	0.0	403	0.5	403
総務費	1,782,499	1,663,337	98.2	89,208	5.0	29,954	1.7	119,162
民生費	1,624,909	1,523,243	94.7	15,946	1.0	85,720	5.3	101,666
衛生費	1,067,491	997,736	96.1	28,932	2.7	40,823	3.8	69,755
農林水産業費	1,049,599	904,677	96.0	106,828	10.2	38,094	3.6	144,922
商工費	91,637	70,284	86.4	10,300	11.2	11,053	12.1	21,353
土木費	738,764	569,930	98.9	162,240	22.0	6,594	0.9	168,834
消防費	186,663	183,459	98.8	1,030	0.6	2,174	1.2	3,204
教育費	475,429	456,235	97.3	6,305	1.3	12,889	2.7	19,194
災害復旧費	4,476	4,475	100.0	0	0.0	1	0.0	1
公債費	772,388	772,235	100.0	0	0.0	153	0.0	153
予備費	2,000	0	0.0	0	0.0	2,000	100.0	2,000
特別会計	2,689,073	2,513,911	94.5	27,564	1.0	147,598	5.5	175,162
国民健康保険	840,248	742,818	88.4	0	0.0	97,430	11.6	97,430
簡易水道	12,055	11,829	98.1	0	0.0	226	1.9	226
住宅新築資金等	1,620	1,620	100.0	0	0.0	0	0.0	0
公共用地先行取得	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
公共下水道	309,994	284,966	98.1	19,364	6.2	5,664	1.8	25,028
農業集落排水	350,206	341,316	99.8	8,200	2.3	690	0.2	8,890
介護保険事業	1,032,518	993,812	96.3	0	0.0	38,706	3.7	38,706
介護保険サービス	48,167	44,574	92.5	0	0.0	3,593	7.5	3,593
後期高齢者医療	94,263	92,974	98.6	0	0.0	1,289	1.4	1,289
合 計	10,563,283	9,737,474	96.3	448,353	4.2	377,456	3.6	825,809

一般会計・特別会計不用額の推移

(単位：千円、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
一般会計	542,444	367,192	368,408	289,858	322,715	426,436	315,010	229,857
対予算現額比率	6.1	5.4	5.0	4.7	4.7	5.5	3.8	2.9
予 算 額	8,879,019	6,754,723	7,296,888	6,215,499	6,910,905	7,700,461	8,311,661	7,848,105
議 会 費	655	735	949	1,547	1,563	948	629	403
総 務 費	32,338	79,840	80,597	34,776	42,113	34,689	51,674	29,953
民 生 費	52,438	84,932	88,824	63,366	59,694	67,956	59,883	85,720
衛 生 費	19,355	14,457	12,436	25,046	12,024	11,673	13,098	40,823
労 働 費	1,921	37	70	0	0	50	100	0
農林水産業費	109,879	69,421	60,321	86,281	84,936	57,523	66,180	38,094
商 工 費	15,049	12,745	17,477	7,095	3,295	31,326	11,106	11,053
土 木 費	23,670	42,467	44,003	42,120	35,787	23,772	25,992	6,594
消 防 費	103,498	2,645	2,237	6,735	26,387	6,721	7,628	2,174
教 育 費	159,441	28,631	25,091	17,885	39,351	63,994	65,681	12,889
災 害 復 旧 費	4,014	5,018	598	3	12,602	115,468	1,210	0
公 債 費	18,185	24,264	34,189	3,104	3,084	10,316	9,931	153
予 備 費	2,000	2,000	1,618	1,900	1,879	2,000	1,900	2,000
特別会計	120,121	185,283	157,593	152,004	206,264	172,723	131,499	147,598
対予算現額比率	3.9	6.0	5.3	5.2	7.1	6.4	4.8	5.5
予 算 額	3,061,760	3,094,124	2,999,672	2,901,188	2,915,222	2,703,973	2,751,627	2,686,653
国民健康保険	42,989	29,858	85,618	65,449	91,092	31,554	58,494	97,430
簡 易 水 道	1,232	1,186	1,200	2,400	477	2,547	542	226
住宅新築資金等	4	76	162	502	45	1	2	0
公共用地先行取得	0	0	0	1	1	0	0	0
公 共 下 水 道	13,377	17,949	18,190	12,066	16,005	8,580	7,552	5,664
農業集落排水	13,354	19,977	20,099	16,500	15,428	11,424	20,805	690
介護保険事業	47,700	113,343	30,122	53,687	81,338	115,265	40,012	38,706
介護保険サービス	112	2,597	1,345	1,047	1,685	3,052	1,630	3,593
後期高齢者医療	1,352	298	857	352	192	300	2,463	1,289
合 計	662,565	552,475	526,001	441,862	528,979	599,159	446,510	377,455
対予算現額比率	5.5	5.6	5.1	4.8	5.4	5.8	4.0	3.6
予 算 現 額	11,940,779	9,848,847	10,296,560	9,116,687	9,826,127	10,404,434	11,063,288	10,534,758

一般会計・特別会計収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
①	一 般 会 計	19,615	26,788	21,607	21,847	20,295	26,287	16,605
	町 税	13,766	14,505	10,068	8,388	8,172	14,868	6,726
内 訳	町 民 税	728	1,226	1,003	1,892	2,363	2,790	2,207
	固 定 資 産 税	12,917	13,062	8,879	6,138	5,439	11,864	4,256
	軽 自 動 車 税	121	217	187	357	370	215	264
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,055	934	1,045	337	285	270	245
内 訳	土 木 費 分 担 金	0	0	113	0	0	0	0
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0	0	0
	地 域 情 報 化 事 業 分 担 金	0	0	8	45	0	0	0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	1,055	934	924	292	285	270	245
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,620	4,821	3,965	3,404	3,083	2,696	1,581
	住 宅 使 用 料	4,620	4,821	3,965	3,404	3,083	2,696	1,581
諸	取 入	174	6,528	6,528	9,717	8,756	8,454	8,053
	雑 入	174	6,528	6,528	9,717	8,756	8,454	8,053
②	特 別 会 計	105,896	104,559	97,644	86,117	105,315	94,782	67,648
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,639	9,792	5,973	8,800	6,491	5,904	5,506
	国 民 健 康 保 険 税	10,639	9,792	5,973	8,800	6,491	5,904	5,506
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	68,822	66,335	64,479	54,238	53,193	46,156	45,098
	貸 付 金 元 利 収 入	68,822	66,335	64,479	54,238	53,193	46,156	45,098
	公 共 下 水 道 事 業	22,573	23,326	23,126	20,076	17,749	16,630	15,024
内 訳	分 担 金	16,473	16,319	16,150	13,823	13,654	13,064	12,994
	使 用 料	6,100	7,007	6,976	6,253	4,095	3,566	3,030
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,045	1,203	1,280	1,455	1,512	1,333	1,433
内 訳	分 担 金	613	593	588	588	588	453	453
	使 用 料	433	610	692	867	924	881	981
	介 護 保 険 事 業	2,621	3,650	2,678	1,391	26,481	24,858	△ 208
	介 護 保 険 料	2,621	3,650	2,678	1,391	26,481	24,858	△ 208
	後 期 高 齢 者 医 療	195	254	108	156	△ 111	△ 98	△ 206
内 訳	後 期 高 齢 者 保 険 料	195	254	90	144	△ 120	△ 107	△ 215
	保 険 料 還 付 金	0	0	18	12	9	9	9
	合 計 (①+②)	125,511	131,347	119,251	107,964	125,610	121,070	84,253

税 及 び 各 種 債 権 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額
町 税	643,792,800	628,923,953	617,475,767	610,525,297
内 現年度分	636,839,900	625,173,245	602,718,200	599,591,436
内 滞納繰越分	6,952,900	3,750,708	14,757,567	10,933,861
国民健康保険税	133,631,083	127,484,510	119,871,773	114,290,308
内 現年度分	127,252,600	124,398,960	113,938,400	112,291,800
内 滞納繰越分	6,378,483	3,085,550	5,933,373	1,998,508
後期高齢者保険料	58,894,440	58,835,140	59,646,400	59,534,600
内 現年度分	58,767,800	58,713,100	59,587,100	59,476,300
内 滞納繰越分	126,640	122,040	59,300	58,300
介護保険料	188,950,220	187,991,554	189,923,986	188,923,420
内 現年度分	188,084,140	187,587,220	188,965,320	188,498,040
内 滞納繰越分	866,080	404,334	958,666	425,380
保育園負担金	3,764,330	3,499,730	4,205,960	3,961,360
内 現年度分	3,479,730	3,479,730	3,936,360	3,936,360
内 滞納繰越分	284,600	20,000	269,600	25,000
下水道使用料	80,022,228	76,453,193	78,458,871	75,428,670
内 現年度分	76,270,458	75,989,194	75,088,706	74,919,746
内 滞納繰越分	3,751,770	463,999	3,370,165	508,924
下水道分担金	13,204,200	140,000	13,064,200	70,000
内 現年度分	0	0	0	0
内 滞納繰越分	13,204,200	140,000	13,064,200	70,000
農業排水使用料	49,783,000	48,902,490	49,608,794	48,628,164
内 現年度分	48,877,840	48,728,790	48,728,284	48,520,934
内 滞納繰越分	905,160	173,700	880,510	107,230
農業排水分担金	452,500	0	452,500	0
内 現年度分	0	0	0	0
内 滞納繰越分	452,500	0	452,500	0
町営住宅使用料	10,666,507	10,950,925	11,201,471	9,620,596
内 現年度分	10,666,500	10,514,000	9,198,696	9,173,196
内 滞納繰越分	7	436,925	2,002,775	447,400
住宅新築資金等	52,078,654	5,922,872	46,455,587	1,357,817
内 現年度分	988,877	988,877	299,805	299,805
内 滞納繰越分	51,089,777	4,933,995	46,155,782	1,058,012
合 計	1,235,239,962	1,149,104,367	1,190,365,309	1,112,340,232
現年度分	1,151,227,845	1,135,573,116	1,102,460,871	1,096,707,617
滞納繰越分	84,012,117	13,531,251	87,904,438	15,632,615

区 分	令 和 02 年 度	令 和 03 年 度	対前年度比較	
			比較増減	増減率
収入未済額(円)	103,593,111	78,025,077	△ 25,568,034	△ 24.7
内 現年度分	33,112,245	5,753,254	△ 27,358,991	△ 82.6
内 滞納繰越分	70,480,866	72,271,823	1,790,957	2.5
収 納 率 (%)	93.0	93.4	0.4	-

税及び各種債権の収納率の推移

(単位：%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率
町 税	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7	98.7	97.7	98.9
内 訳	現年度分	99.8	99.6	99.4	99.6	99.4	98.2	99.5
	滞納繰越分	18.6	12.3	14.9	35.5	52.1	52.7	74.1
国民健康保険税	92.0	92.2	94.2	96.1	93.9	95.3	95.4	95.3
内 訳	現年度分	98.8	98.3	98.3	98.2	96.9	97.8	98.6
	滞納繰越分	22.8	20.0	23.0	42.0	27.8	52.0	48.4
後期高齢者保険料	98.8	99.5	99.5	99.5	99.4	99.8	99.9	99.8
内 訳	現年度分	99.5	100.2	99.9	99.7	99.9	100.0	99.8
	滞納繰越分	44.1	55.9	56.9	52.9	4.5	47.0	96.4
介護保険料	98.6	98.5	98.1	98.1	99.1	99.5	99.5	99.5
内 訳	現年度分	99.4	99.7	99.5	99.3	99.6	99.7	99.8
	滞納繰越分	20.3	15.2	17.6	36.4	36.4	79.3	46.7
保育園負担金	96.0	95.3	93.9	93.2	97.9	96.4	93.0	94.2
内 訳	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	滞納繰越分	17.6	12.5	11.5	1.1	0.0	2.6	7.0
下水道使用料	93.7	92.6	92.0	91.7	92.5	95.0	95.5	96.1
内 訳	現年度分	98.9	98.6	98.6	98.7	99.0	99.4	99.6
	滞納繰越分	12.6	4.4	4.0	13.7	16.7	21.2	12.4
下水道分担金	10.9	3.5	3.2	3.3	5.4	1.2	1.1	0.5
内 訳	現年度分	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	滞納繰越分	7.4	1.3	1.0	3.3	5.4	1.2	1.1
農業排水使用料	99.3	99.1	98.8	98.6	98.2	98.1	98.2	98.0
内 訳	現年度分	100.0	100.0	99.6	99.7	99.5	99.5	99.6
	滞納繰越分	3.7	15.2	8.0	5.9	9.8	22.6	19.2
農業排水分担金	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内 訳	現年度分	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
町営住宅使用料	72.1	70.1	72.4	76.3	76.9	77.9	80.2	85.9
内 訳	現年度分	98.2	97.0	97.3	98.9	98.7	99.1	98.6
	滞納繰越分	7.0	0.3	3.6	7.0	2.5	6.5	14.7
住宅新築資金等	10.2	8.8	6.7	5.9	5.1	4.4	11.4	2.9
内 訳	現年度分	100.0	99.0	100.0	86.3	81.7	100.0	100.0
	滞納繰越分	6.4	4.6	3.6	2.6	2.6	1.9	9.7
合 計	90.4	90.4	90.8	91.5	92.3	92.7	92.8	93.4
現年度分	99.5	99.4	99.2	99.3	99.1	99.3	98.7	99.5
滞納繰越分	10.5	6.8	6.5	10.0	10.9	11.3	15.5	17.8

注 町税には、固定資産税のうち「国有資産所在市町村交付金等」と「たばこ税」を含んでいない。

調定額は不納欠損額を控除

収入済額は還付未済額を控除

公共下水道使用料・農業集落排水使用料は、新規接続分担金を含んでいない。